

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市環境事業協会		所管課	環境政策局環境企画部環境総務課			基本財産	52,363千円	
		代表者	理事長 花嶋 詳宜			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成13年2月14日			本市出えん率	95.5%	
団体の目的	循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて、廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。							
業務内容	(1)環境意識の普及、啓発に関する事業 (2)京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業 (3)不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業 (4)京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処分及び再資源化に関する事業 (5)京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業 (6)その他環境整備の推進に関する事業 等							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
「まちの美化」に関する京都市からの受託事業を指示どおりに適切に実施する。	「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円)	354,244	420,281	340,510	408,613	348,821	京都市環境政策局所管のすべての街頭ごみ容器内のごみ収集と公衆便所清掃の実施(利用頻度の高い繁華街等の街頭ごみ容器内のごみ収集と公衆便所清掃については、年間を通じて1日2回収集と清掃を実施。その他の場所の街頭ごみ容器と公衆便所についても、年間を通じて清掃活動に従事)。京都市環境政策局まち美化事務所と連携したまちの美化機能の強化(不法投棄対策等の強化)。京都市から指示された産業廃棄物保管場所の監視巡回パトロール業務の実施。	左記の手順・方法については、確実に実行することができ、環境行政に寄与することができた。
	クリーンセンター管理業務(千円)	175,106	212,596	174,514	117,750	118,394	各クリーンセンターにおける庁舎管理、BDF給油業務、送迎業務等の実施。	
	北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	147,700	182,888	141,998	174,361	145,912	北部資源リサイクルセンターにおける運転維持管理業務、再資源化業務等を安定的に実施し、知的障害者雇用を継続して行う。	
市民ニーズに対応するために協会独自の活動を実施する。	祭日後等の清掃活動(人) ・祇園祭山鉾巡行後 ・大文字五山送り火翌朝 ・「嵐山・花灯路」期間中 ・「東山・花灯路」期間中	227 82 25 60 60	- - - - -	228 82 26 60 60	- - - - -	226 83 23 60 60	協会の独自事業として、祇園祭の山鉾巡行後、大文字五山送り火の翌朝並びに嵐山及び東山の「花灯路」期間中の散乱ごみ清掃作業等を実施。	

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
(京エコロジーセンター) ● 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で、環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。	施設利用及び事業参加者数(人)	93,161	100,000	105,247	105,000	84,601	京都市、環境NPO、学識経験者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら、効率的に事業を実施する。(事業運営委員会により事業方針、企画立案、事業評価を行う。) 平成22年11月にホームページの全面的なリニューアルを行っており、見やすくなったホームページを幅広い年齢層に閲覧していただき、目標達成を図る。 平成20年度実績からHPアクセス数のカウント方法を見直したため、大幅に増加している。 来館者アンケートを実施することにより、来館者の満足度や広報効果などを把握し、利用者のニーズや要望を事業に活かしていく。 なお、平成20年度までは、来館者全員をアンケートの対象としていたが、団体見学で来館された方のアンケートの内容がほぼ同じであり、集計結果が一部に偏ってしまうため、平成21年度からアンケートの対象から除いている。	施設利用者数は猛暑の影響等により、目標を達成できなかった。平成23年度は、環境問題に対する無関心層の獲得に重点を置き、施設利用及び事業参加者数の目標達成を目指す。 HPのリニューアルに伴い、各種イベントの申込みや問合せがHPからできるようになった。 アンケート調査期間を短縮したため、回答数の目標値を達成できなかった。 平成23年度からは、アンケート調査に係る調査員を増員し目標達成を目指すとともに、アンケート内容を個人向けと団体向けに見直すこととし、きめ細やかなサービスを提供していく。
	・施設利用者数 ・館外事業参加者数	79,733	85,000	80,068	85,000	68,881		
	HPアクセス数(件)	5,742,349	500,000	5,645,476	5,500,000	6,368,320		
	アンケート回答数(件)	622	500	124	200	89		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	市民ボランティア(現役/人)	82	80	71	80	61	<p>経験豊富な民間職員及び市民ボランティア、事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより、多様な人材の活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ボランティア(現役)「エコメイト」:館内案内や展示解説等を行う。養成講座を開催し一定数確保する。 ・市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」:センターから情報提供を行い、地域での活動を行う。また、くらしの匠と進める「エコライフ・コミュニティづくり」事業(地域での環境コーディネーター)を活用し、活躍の場を広げていく。 <p>※現役・OB共に学習会等講師としても活躍予定。</p> <p>・事業運営委員会:事業計画や事業評価等について提案・審議を行う。また、この委員会の下部組織として、事業課題(人づくり、活動支援、情報発信と交流)について、具体的な案づくりを行うための3事業部会及び中長期計画の進行管理を行う小委員会を設置している。</p>	<p>養成講座の受講者数と登録者数がほぼ比例するため、京エコロジーセンターの立地条件による募集者の偏りなどを考慮した募集方法が歴年の課題である。</p> <p>エコメイト3年間の知識と経験の蓄積により作られた有志のグループが実績と成果を挙げている。また個人による地域環境活動に対するコーディネートの質も向上した。</p> <p>中長期計画進行管理小委員会は7回の会合で第2期中長期計画を策定し、事業運営委員会の承認を得た。</p>
	市民ボランティア(OB/人)	89	110	89	100	87		
	事業運営委員会開催回数(回)	3	3	3	3	4		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
京都市からの補助金, 委託料を財源とした安定した事業展開	補助金収入(千円) ・京都市補助金収入(千円) ・障害者助成金(千円) 雑収入(千円) 受託管理収入等(エコセン)(千円) 収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	139,649 135,266 4,383 - 176,719 1,017,949 990,842 27,106 85,751 14,486	139,830 136,330 3,500 - 172,719 1,128,314 1,128,314 - 71,265 -	129,030 124,080 4,950 146 173,719 1,025,299 978,382 46,917 103,820 18,070	50,000 46,000 4,000 - 166,376 917,100 917,100 - 85,751 -	43,956 39,055 4,901 255 166,465 871,742 819,291 52,451 108,312 4,492	人件費面では、京都市再任用職員の勤務条件(賃金体系)を参考に、協会としての適正な勤務条件を決定する。また、協会の歳出予算の大部分が人件費であるため、京都市から業務内容に応じた補助金、委託料を確実に確保し、協会予算の財源不足が生じることのないように、安定した財源確保を図る。	平成21年度に引き続き、一般職員の給与を見直し、歳出予算の9割を占める人件費の削減を実施した。
● 協会の安定的な経営のため「まちの美化」に関する京都市からの受託事業の確保に努める。	環境美化関連受託事業収入(千円) ・「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円) ・クリーンセンター管理業務(千円) ・北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	677,050 354,244 175,106 147,700	815,765 420,281 212,596 182,888	657,022 340,510 174,514 141,998	700,724 408,613 117,750 174,361	613,127 348,821 118,394 145,912	京都市から受託した業務を適切に実施し、そのうえで豊富な経験や知識を有する高齢労働力の活用により、コスト面での効率化を図り、京都市の行財政改革の一翼を担う。	
3 施設等に関する計画								
(協会事務所) 省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・電力使用量 ・水道使用量 ・ガス使用量	登録確認 18年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 未達成 前年比1%削減 前年比1%削減	平成23年3月31日付けで認証継続取得。水道及びガス使用量については、引き続き前年比1%削減を達成できたが、電気使用量については、未達成であった。	猛暑の影響で電気使用量が目標を達成できなかった。平成23年度は、既存機器を効率的に使用し目標達成を目指す。
● (京エコロジーセンター) 施設の環境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・省エネルギー(電力使用量) ・省資源(コピー用紙使用量) ・廃棄物排出量の削減 ・セミナー等(一般市民向け)の開催実施 ・環境研修の実施 ・KES普及活動	登録確認 前年度維持 前年比1%削減 - 月10回以上実施 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 未達成 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	平成22年8月1日付けで認証継続取得。環境影響項目に廃棄物排出量の削減を追加し、6項目(省エネルギー・省資源・廃棄物排出量削減・セミナー等の実施・環境研修・KES普及活動)の目標を定め、取り組んでいる。	間引き消灯や全消灯スペースの確保などの対策を講じたが、猛暑の影響で省エネルギーが目標を達成できなかった。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 業務量に応じた職員規模の適正化	業務課職員(人) (うち知的障害者) 事業課職員(人)	207 15 7	207 18 8	214 15 10	184 18 8	186 15 10	業務量に応じて職員を配置する。 北部資源リサイクルセンターにおいては、積極的に知的障害者に就労の場を提供する。	計画的な職員の採用を行った。また、知的障害者の雇用を積極的に進めた。
5 その他								
● 中・長期目標	職員意識の向上等 公益法人制度改革への対応	協会敷地周辺のボランティア清掃の実施 —	5S活動の普及啓発を図る研修を実施 方針の決定	5S活動の普及啓発を図る研修を実施 検討中	安全運転の徹底の一環として、安全運転講習会を実施 方針の決定	安全運転の徹底の一環として、安全運転講習会を実施 検討中	公益法人制度改革への対応について、名称や定款の変更など、法人組織を見直したうえで、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を行う財団法人として存続し、公益財団法人への移行を目指す。	環境事業協会の今後について平成23年1月に京都市から方針が示された。この方針に沿って、公益法人制度改革に対応していく。
(京エコロジーセンター) ● 指定管理者制度への対応	指定への取組	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託	平成21年度からも4年間、引き続き指定管理者として管理運営業務を受託する。 環境保全活動の推進を図るためのノウハウを蓄積する。	

所管局意見

京都市の財政状況は、依然として危機的な状態にあり、京都市環境事業協会の運営に当たっては、より一層の効率的な運営が望まれる。今後とも、補助金、委託料の効率的な執行に努めるとともに、安定的かつ着実に事業を実施していただきたい。

また、本市は、平成23年1月に、①環境事業協会は、名称や定款の変更など、法人組織を見直したうえで、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を行う財団法人として存続すること、②環境事業協会に委託している業務は、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を除き、直営による実施、又は競争入札による民間委託に移行することとし、環境事業協会が行う業務としては段階的に廃止することを決定している。公益法人制度改革への対応については、この方針に沿って、本市と十分に協議したうえで、公益財団法人への円滑な移行に向け、進めていただきたい。

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社	所管課	行財政局財政部財産活用促進課	基本財産	20,000千円
	代表者	理事長 島田 與三右衛門	本市出えん金	20,000千円
	設立年月日	昭和48年2月5日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 ②国等の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量等

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
長期保有地の縮減								
● 土地の取得	取得面積(㎡)	77,753	25,897	18,349	1,926	1,047	公社による新たな土地の先行取得は、市の特別会計による取得が適当でない場合に限り行う等、一層の厳正化に努める。 次のとおり全保有地を分類のうえ、類型ごとの対策により、長期保有地(取得後5年以上保有している土地)の縮減を図ることとした市の方針に則り、一層の縮減の推進に市と連携して取り組む。 A用地・A-Ⅱ用地:当初目的どおり市が計画的に買い戻す。 B用地:利用目的を変更し、市が買い戻す。 C用地:一般競争入札又は他の公的機関等に売却する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 平成22年度末保有状況 保有面積(㎡) 149,530 保有価額(百万円) 41,682 長期保有面積(㎡) 120,795 長期保有価額(百万円) 37,099 </div>	土地取得の縮小、土地売却の促進とも目標値を上回ることができた。特に売却(買戻し)は大幅に上回り、その結果、保有地の縮減は進んでいる。
	取得価額(百万円)	7,803	5,400	2,806	1,500	386		
● 土地の売却	売却面積(㎡)	88,639	52,750	81,126	41,613	67,478		
保有地買戻しの促進	売却価額(百万円)	17,675	9,220	13,255	6,960	16,975		
C用地の売却	売却面積(㎡)	0		0		0		
	売却予定面積(㎡)		6,083		0			
● 附帯等事業 保有地の有効活用	貸付収益(百万円)	65	61	67	48	51	当面処分予定のない保有地については、駐車場、資材置場等敷地として貸し付ける等、保有地の有効利用を図る。	目標値を上回ることができた。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 金利負担の軽減	金利負担額(百万円)	1,086	1,000	834	890	725	保有地の減少の促進により金利負担の軽減を図る。 引き続き資金調達コストの改善及び借入金の圧縮と利息の軽減に努める。 シンジケートローンH18. 9借入 利率0.93% シンジケートローンH21. 6借入 利率 短期プライムレート+0.3% 公募公社債 H17. 3発行:利率0.77% 公募公社債 H17. 10発行:利率1.00%	目標値を上回ることができた。
	収入合計(百万円)	17,756	9,290	13,338	7,021	17,031		
	対前年度伸び率	102.3%	△45.6%	△24.9%	△47.4%	27.7%		
	①土地売却収入(百万円)	17,675	9,220	13,255	6,960	16,975		
	構成比	99.5%	99.2%	99.4%	99.1%	99.7%		
	②土地貸付収入(百万円)	37	30	37	20	23		
	構成比	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%		
	③附帯事業収入(百万円)	29	31	31	28	28		
	構成比	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%	0.2%		
	④あっせん事業収入(百万円)	3	0	4	0	0		
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	⑤事業外収益事業等収入(百万円)	13	9	11	13	5		
	構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%		
	支出合計(百万円)	17,907	9,129	13,139	6,801	17,005		
	収支差額(百万円)	△151	161	199	220	26		
	総資本(百万円)	71,819	68,299	60,595	55,513	49,198		
	自己資本(百万円)	1,928	2,091	2,127	2,352	2,153		
	自己資本比率	2.7%	3.1%	3.5%	4.2%	4.4%		
	自主事業比率	100%	100%	100%	100%	100%		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
人員配置の適正化	職員数(人)	7	7	7	6	6	事業量に見合った職員配置を行う。	目標どおり人件費の縮減を実施した。
	人件費(百万円)	76	66	63	52	52		
5 その他								
所管局意見	公社による新たな先行取得については、やむを得ない場合を除き行わない等、一層の厳正化に努めることにより保有地の増加を抑制するとともに、公共用地先行取得等事業債を活用して、保有地の縮減を図り、財務状況の健全化に努める必要がある。 また、C用地の売却や当面処分予定のない土地の貸付等を行うことで、より一層の保有地の有効活用にも努める必要がある。							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市国際交流協会		所管課	総合企画局国際化推進室				基本財産	100,000千円
		代表者	理事長 千 玄室				本市出えん金	100,000千円
		設立年月日	平成元年1月18日				本市出えん率	100.0%
団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。							
業務内容	京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供、国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施、地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興、姉妹都市交流の促進、国際交流に関する調査及び研究、京都市国際交流会館の管理運営、その他協会の目的を達成するために必要な事業。							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
(1) 市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数(人)	26,641	26,300	26,828	26,500	31,573	実施したイベントの総括を的確に行い、内容の充実を図る。ホームページ、新聞記事への掲載等、広報を更に積極的に行い、参加者の増加を図る。	リピーターの集客に力を入れた結果、目標値を上回る事ができた。
	国際交流会館オープンデー	9,600	10,000	9,700	10,000	14,000	市民への会館・協会活動のPRの機会として定着。テーマ性の深化とともに盛り上げていく。	参加ボランティアの方へもチラシ配布に協力してもらおう等多様な広報により集客増を図った結果大幅に増加。
(2) 会館の利用促進	来館者数(人)	263,120	265,000	253,338	265,000	268,146	平成21年1月より施設の予約を1年前から可能とし、利用者の便を図っている。	来館者数については堅調に増加。
	施設利用実績(%)	67	66	71	66	66		
(3) 相談事業の充実	情報サービス相談件数(件)	4,329	5,000	6,196	5,200	6,650	ボランティアの活用を積極的に図り、情報提供の専門家を育成する。	堅調に増加。
	外国人のためのカウンセリングデイ(件)	131	130	77	90	83	職員の相談能力の向上に伴い、通常の相談で対応可能な用件が増え、専門相談(カウンセリングデイ)の件数としては減少している。より難しい相談内容にも対応できるように、相談後の専門相談員同士の振り返りを常に行い、内容を更に充実させるとともに、在住外国人に対し、相談会の一層の周知を図る。	例年通り、法律・出入国手続き・税務・メンタルヘルス等、各種相談を同日に開催することにより、在住外国人にとって参加しやすいものとなっている。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
(4) 情報ツールの活用 (5) 図書資料室の運営	行政通訳相談事業(件)	340	360	383	360	402	平成19年より実施。徐々に浸透してきたが、より一層の広報、周知を図る。 「京都市国際化推進プラン」に掲げている「相談事業の充実」の具体的取組の一つとして平成21年度から実施。 常に情報内容を更新し、積極的な情報提供に努める。 平成21年4月に図書資料室内のレイアウト変更を一部実施し、より活用しやすい環境を作り出した。従来どおり「特定の分野を調べるなら京都市国際交流会館へ」と思われるような独自性を持った図書・資料室を目指し、蔵書の選定も一層工夫する。キーワードは『生活』。	周知の効果もあり利用者数は増加した。 平成21年度から実施した事業で少しずつではあるが定着してきていると思われる。 アクセスログの集約方法を固定化し積算根拠の固定化を図る。 堅調に増加。	
	保健所への通訳派遣事業(件)		50	38	40	48			
	ホームページアクセス件数(件)	312,091	631,000	297,147	460,000	218,576			
	利用者数(人)	39,173	41,000	39,047	41,000	45,773			
<p>・地域に暮らしている市民同士の協働による、多文化共生社会実現のための取組を支援し、「共生のまち・京都」づくりを目指す。</p> <p>・留学生の入学から卒業までを意識し、単発の支援ではなく、京都というまちが留学生と協働し、共に成長していける枠組を作る。</p>	コリアンサロン「めあり」	例. ハングル塾受講者数 200名／年	例. ハングル塾受講者数 290名／年	例. ハングル塾受講者数 186名／年	例. ハングル塾受講者数 200名／年	例. ハングル塾受講者数 163名／年	関係団体との連携・協働を図る。	事業は堅調に推移。	
	PICNIK (子どものための国際理解教育促進事業)	派遣31件 (12校) 児童:1,690名 留学生:45名	派遣16件 (15校) 児童:1,800名 留学生:33名	派遣51件 (17校) 児童:2,521名 留学生:79名	派遣35件 (15校) 児童:2,000名 留学生:50名	派遣47件 (16校) 児童:1,655名 留学生:64名		システムとしての充実を図り、関係大学、受け入れ校との緊密な連携をとり、一層の事業の浸透を図る。	事業が小中学校にも定着。コーディネートの難しさの課題が残る。
	留学生就職支援事業	ジョブフェア2回併せて351名参加	就職実務講座ジョブフェア第2回も併せて400名	第1回は新型インフルエンザのため中止 第2回122名 参加企業13社	実施数未定	144名 参加企業13社		平成20年度より3回生を対象とした第2回目のジョブフェアを実施。京都留学生推進協議会や企業側とも連携し浸透を図る。	経済界の協力が必要不可欠である。
	住宅確保促進事業	HOUSE NAVI 物件1,018件 家主 350名	HOUSE NAVI 物件 960件 家主 340名	HOUSE NAVI 物件1,068件 家主 376名	HOUSE NAVI 物件1,000件 家主 380名	HOUSE NAVI 物件1,108件 家主 399名		関係業界団体との連携を密にし、各種イベントを開催することで「外国人の受入れ」の促進を図る。	HOUSE NAVIの運営は堅調だが、留学生住宅保証制度の改変に伴い、今後の状況確認をする必要性がある。
	医療通訳派遣事業	事業の安定化 (3言語対応) (4拠点)	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)		平成20年度より「拠点病院」に通訳謝礼金の1割、平成21年度より2割、平成22年度より5割を負担してもらう。4箇所が増えた拠点で一層安定的に運営を行う。	受益者負担として病院による経費の一部負担を開始したことにより、事業の安定化に向けた財政面の強化を図ることができたが、行政による継続的な支援が引き続き必要である。
A.I.E.K.の運営	全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数: 155団体)	新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数: 158団体)	新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数: 155団体)	未定	kokoka国際交流団体ねっと発足 (登録団体数:87 団体)		事業の全面的変更の可能性があるので、事業内容及び数値的な目標は未定。但し、京都地域の国際交流団体の連携は継続予定。	新たなネットワークの発足に伴い、より一層の周知を図る。	

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
・地域に多様なNGO、NPOが育つことが豊かな市民社会の構築につながると考え、市民による主体的・自主的な事業を推進・奨励することを通じ、市民や民間団体の育成・支援に当たる。	ボランティア研修開催回数(回)	10	8	14	8	12	ボランティアの集い・研修会を開催し、ボランティアの資質向上に努める。また、ボランティアによる事業企画・立案を促進する。 限られた登録者数でも、活動実績が十分に上げられるよう効率的な機会提供を図っていく。	登録ボランティア数が堅調に増加している。登録者数の増加だけ力点を置くのではなく、今後より一層、活動機会の提供や自主活動を行うことができる環境づくりが必要である。 研修を含め、より多くの人に積極的な活動への関わりを持ってもらえるよう努力した。
	参加者数(延べ・人)	338	310	547	310	407		
	登録ボランティア数(延べ・人)	585	350	541	550	611		
	活動者数実績(延べ・人)	1,180	770	1,200	1,000	1,100		
	活動者件数実績(件)	120	150	120	120	120		
2 財務に関する計画								
● 経費節減対策 ・事業の効率化、事業実施方法の見直し ● 収入確保対策	交流振興費(千円)	49,555	44,000	58,965	56,000	48,932	事業費増加の抑制に努める。また、他団体との連携・協働を進め、事業実施に係る費用負担の在り方について再考する。 海外TV(BBC等)の視聴を見直す 新聞購入を見直す 21年度よりふれあい講座は「お茶」のみとし、「日本語」は「日本語講座」として独立。 利用促進のためのサービスの向上を心がけ、利用者の立場に立って施設を利用してもらうことを心がける。	他団体からの補助金や民間補助金等は当初予定より下回ったが、施設使用料収入が堅調であったため当初の収入を若干下回る程度で抑えられた。
	留学生国保補助事業(千円)	14,500	16,000	15,974	16,000	15,705		
	システム情報機器(千円)	1,850	2,100	2,200	1,600	2,072		
	カウンセリング・デイ(千円)	140	175	180	170	303		
	図書購入(千円)	4,600	4,300	4,360	3,800	3,886		
	ふれあい講座(千円)	1,000	1,100	1,128	448	409		
	収入合計(千円)	429,093	338,448	338,618	329,000	329,511		
	市補助金(千円)	18,516	21,000	20,640	20,200	19,667		
	指定管理費(千円)	205,742	208,787	208,787	197,742	197,742		
	民間補助金等(千円)	5,566	7,500	4,128	11,000	8,482		
広告収入(千円)	769	800	1,050	800	959			
施設利用料金収入(千円)	45,207	38,000	43,779	38,000	42,397			
支出合計(千円)	399,587	309,456	306,322	292,000	307,903			
収支差額(次期繰越)(千円)	29,505	28,992	32,296	37,000	21,608			
正味財産(千円)	267,770	343,316	270,079	353,615	261,401			
正味財産増加額(千円)	△ 55,839	9,999	2,309	10,299	△ 8,678			

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費(千円)	90,859	93,000	89,999	93,000	91,752	建設から20年が経過、中長期的改修計画を検討。修繕費の確保を京都市に努めてもらう。既存経費抑制を図る。節電・節水を継続実施する。	節電・節水を一層奨励。空調機、照明器具の更新等により、さらに省エネが進められる見通し。
	清掃、警備、ビル管理委託合計額(千円)	32,012	32,850	30,679	32,000	30,479	一般競争入札を実施している。22年度のビル管理委託について実施済。	
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率的な運営	研修派遣人数(延べ人数)	15	15	12	15	15	多文化共生社会に関する研修へ職員を派遣する。	「公益財団法人」への移行準備が順調に進んでいる。
	講師派遣人数(延べ人数)	12	12	6	12	10	職員を研修の講師として派遣し、職員のスキルアップを図る。	
	他団体への派遣職員	0	0	0	1	1	4月よりCLAIRへ1名派遣	
	職員数(人)	17	18	17	17	17		
	一般職員(人)	10	10	11	11	11	4月より休職職員1名復帰	
	嘱託職員(人)	7	8	6	6	6	4月よりCLAIRへ1名嘱託職員を派遣するため1名減。	
5 その他								
諸規定の整備	倫理規定		策定	策定			22年度中に方針を決定し、23年度中に申請をする予定で準備中。基本的には、「公益財団法人」への移行に向け準備を進めており、平成21年度第2回理事会・評議員会に諮り、平成23年度中に移行申請を予定している。平成23年6月京都府へ申請済み。	「公益財団法人」への移行準備が順調に進んでいる。
その他	公益法人制度改革		方針を決定	方針を決定	申請準備	申請準備		
所管局意見	<p>平成22年度は、オープンデイ来場者数は目標値や前年度実績を大きく上回り、セミナーイベント参加者数は大きく増加、来館者数も昨年度より増加した。これらはリピーターの集客に力を入れてきたこと、積極的な広報等の結果が顕著に表れたものとして評価できる。</p> <p>一方で、ボランティア登録人数は増えたが、研修会開催数の減少で参加者が減少している。今後、実績を重ねて量、質ともに充実していけるよう活動機会の提供や自主活動を行う環境づくりを整えていくことを期待する。</p> <p>加えて、「留学生就職支援事業」等、留学生にとって重要な事業の継続開催や内容充実のために、企業をはじめとする関係団体との連携の強化が求められる。</p> <p>財政面においては、市からの補助金や指定管理費の増加が見込めない中で、施設利用料金収入や広告収入を確保するための努力を行っており、成果として、民間補助金等の収入が倍増している。引き続き、他団体や民間企業等からの補助金や広告収入が見込める魅力的な事業の展開により、更に効率的な管理運営が行われることを期待する。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)大学コンソーシアム京都	所管課	総合企画局市民協働政策推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 八田 英二	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成10年3月19日	本市出えん率	50.0%

団体の目的	京都地域を中心に、大学と地域社会及び産業界との連携、大学相互の結び付きを深める役割を担い、これらの連携による調査・研究開発、情報提供、交流促進等を行い、もって我が国の高等教育の改善、発展に寄与すること。
業務内容	(1)大学と地域社会及び産業界との連携による調査研究事業 (2)大学と地域社会及び産業界との情報発信交流事業 (3)大学におけるインターンシップに関する推進事業 (4)大学における社会人教育に関する企画調整事業 (5)単位互換等大学の教育交流に関する企画調整事業 (6)大学の教職員に対する研修交流事業 (7)大学のまち交流センターの管理運営事業 (8)その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● (公財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	506	510	504	510	531	多数の大学による連携を活かし、各大学の個性・特色を活かした科目や、京都ならではの科目の設置、科目のパッケージ化等による内容の向上を図るとともに、受講環境整備に向けての調査やITを活用した事業の高度化を目指し、より魅力ある教育プログラムの開発を目指す。	単位互換提供科目数については、前年度に比して、より多くの科目が提供されている。引き続き、広報面の充実などにより、提供科目数と出願者の増加に向けた取組を図りたい。
	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)	1,112	1,120	1,871	1,500	1,446	高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、産学公地域連携によるフィールドワーク型実習を行う京都力養成コース及び手軽に幅広く教養を身につけられる市民教養講座については、更なる充実・発展を図る。また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しなど、受講者数の増加に努める。また、広報活動により、更なる受講者の拡大を図り、世代を超えた知の探究心を醸成する。	京カレッジ出願者数については、受講生のニーズにあった科目提供やコースの設定した結果、平成21年度以降は、より多くの出願者を獲得している。
	学びフォーラム動員延数 （ ） 実数(人)	8,317 3,186	8,500 3,400	8,003 2,758	8,500 3,400	8,047 2,690	大学連合体のスケールメリットを活かした高等学校と大学との「学びの接続」を事業計画の中心に据え、平成21年度はさらに選択と集中による開催地域と開催形態の見直しを図り、地元へ還元する地域貢献という視点による高大連携プログラムを確立した。 平成22年度は、学びフォーラムの開催曜日の変更、時間割(タイムスケジュール)の変更を行い、さらに参加しやすい環境を提供する。具体的には、①大学生との交流コーナーを充実、②高校の保護者会の誘致、③自然科学系学部、芸術系学部の参加・企画の強化を予定している。また、各会場ごとに抱える課題の解決に向けた取組も行うこととしている。	学びフォーラムについては、開催日に台風が直撃するなどの影響があったが、前年並みの参加者を確保することができた。また、会場に参加した生徒からのアンケートによると「満足した」「大学の学びにふれることができてうれしい」「高校の勉強の大切さを見直すことができた」など、高い満足度が示されている。また、模擬講義、体験講座ばかりではなく、現役学生との交流コーナーでも京都の大学での学生生活に触れることができ、良い企画に参加できたとの感想が寄せられている。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数	605 289	612 286	473 218	535 240	567 243	産学公地域連携による教育プログラムとして、一層機能効果を高めることを目標とし、事業開始10周年を機に策定した今後の長期的展望、①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果ならびに受入れ先への貢献度の向上、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組み作り、③学生主体のプログラム作りに重点を置いた事業を行う。	インターンシップ事業については、受入れ団体・企業数及び受講者が、前年度を上回ることができた。各加盟大学独自のプログラムとの重複等もあるが、加盟大学において本プログラムに対するニーズは依然として高いため、今後も広報活動を強化するとともに、長期的展望に立った教育プログラムとしての充実発展を図りたい。
	FDフォーラム参加者数(人) (スタッフ含む)	1,253	900	986	900	947	教員の資質向上を目指した事業であり、目標値を会場の収容人数とするが、特に分科会については、議論等をより密度の高いものとするため、参加人数の適正化を検討する。また、小規模かつ具体討議のための分科会と中規模で最新事例が入手可能なシンポジウムを設ける。平成21年度に引き続き、コンビニ収納など事前入金、完全事前申込自動システムを活用し、業務削減、効率化を図る。	FDフォーラムについては、受講者が若干減少したが、高等教育の質的向上を目指す上で、非常に重要な事業といえる。今後も加盟校などのニーズに合ったテーマを提供し、更なる充実を図りたい。
	ホームページアクセス件数(件)	143,014	150,000	146,775	150,000	154,546	動画配信、リアルタイムな情報をホームページにアップするなど、参加者の好奇心を刺激し、事業の活動周知を図り、情報発信のあり方を見直す。平成22年度から自動翻訳システムを導入し、海外からのアクセスの増加を図る。併せて、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始し、利用者への利便性を図る。	ホームページに講義室等の空き状況を公開する取組については、ホームページのアクセス件数の増加、講義室等利用率の高い水準での維持につながっている。
● キャンパスプラザ京都の利用促進を図る	講義室等利用率(%) ※区分利用率	63.8	65	62.0	65	63.7	京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者を確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率を達成する。併せて、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始し利用者への利便性を図る。	

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。	収入合計(千円)	565,163	404,725	490,011	411,823	534,974	ここ数年、学生数が横ばいで推移し、会費収入の増加は望めない状況にある。また、設立以来拡大してきた事業規模も一定の落ち着きを見せており、財団としても、今後を見据え、事業の費用対効果を検証すると同時に、将来を見据えた管理運営を図り、会員との連携強化等基盤強化を行う。 財政面については、より一層の効率化を図ると同時に、財政的な安定を図るための他の収入源の検討を行う。そのひとつとして、第3ステージプランでは、リエゾン・共同研究事業を発展的に解消して、集中と選択による業務の削減を行い、事務経費の抑制を行うなど積極的に業務の効率化を行った。さらに、平成19年度から私学振興共済事業団の特別補助金を加盟大学を介して獲得した。より効果的な京都の大学の質の向上を目指し、平成20年度及び21年度に加盟大学が各々代表校として採択された文部科学省の戦略的学術連携支援事業に、関係自治体等として参画し、補助事業の展開について連携の上、推進している。	収入については、文部科学省の補助金の獲得等により、増額となった。支出については、経費削減に努めた結果、翌年度への繰越金を確保することができた。 会費収入は安定しているが、事業収入については、学生等の参加者の負担軽減のため、高い金額を設定することは困難であるが、参加者等の増加に向けた取組等により、安定した収入の確保を図りたい。 平成23年度以降も、事業内容の充実を図りながら、安定した運営を図れるよう外部資金の獲得等収入の確保に努める。
	支出合計(千円)	488,137	404,725	385,784	411,823	400,344		
	次期繰越収支差額(千円)	77,027	0	104,227	0	134,630		
	正味財産(千円)	345,164	-	371,151		399,345		
	正味財産増加額(千円)	34,407	-	25,987		28,194		
	会費収入(千円)	168,188	170,288	170,416	170,616	170,671		
	事業収入(千円)	46,649	42,905	41,134	42,861	44,843		
	受託事業収入(千円)	15,023	2,200	9,774	3,566	5,281		
収入合計に占める受託事業収入の比率(%)	3	1	2	1	1			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理	指定管理者委託事業費(千円)	171,046	170,446	170,446	169,846	171,846	平成12年10月に竣工した当館も、開館後10年を経過し、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理、交換等のメンテナンス費用の増加が予想されるため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年数のあるものについての計画的な修繕・交換等により、維持管理費用の平準化を図る。	一般利用の料金改定を実施したことにより、貸室等収入の増加を達成することができた。引き続き、空き状況をホームページで発信するなど収入の増加を図る。 今後の経年劣化に向け、京都市による機器更新、修理保全等の予算化の計画が必要である。指定管理者委託事業費では部分的な修理のみの対応であり、今後の大規模な施設修繕計画の策定が必要である。
	貸室等収入(千円)	112,270	128,697	122,035	128,697	129,766		
● 講義、演習、会議等のための施設の提供							指定管理者であり、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運営を行う。 なお、平成21年度に一般の使用に係る講義室等の使用料の改定があったため、一般貸出の利用率の変動が予想されるが、建物全体の稼働率(平成19年度63.9%、平成20年度63.8%)を向上させるよう、大学等の利用はもとより、一般利用者の利用促進を図り、全体の稼働率の向上を狙う。その一端として、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始し、さらに、平成22年度からは、Web予約を稼働させる予定であり、利用率の向上を図る。	

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 事業展開に合わせた、効率的な人員配置	職員数(常勤者数) (役員は除く)	32	34	40	43	43	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。更に職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。現在の会議運営や開催日程を見直し、より効率的な運営を目指す。また、実施事業の内容や規模等、必要に応じて、事務局員全員体制で事業の成功に努める。なお、人件費は派遣元の負担のため、事業費等に対する影響はない。	財団の職員は、大学等出向職員で構成されているので、今後の安定的運営を考慮し、財団雇用のプロパー職員の効率的な活用等について検討している。
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	公益財団法人への移行		申請	申請	移行	移行	公益財団法人への移行を目指し、関係機関等との調整作業等を行う。	平成22年7月に公益財団法人へ移行が完了。
所管局意見								
<p>(公財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が連携した日本初の財団として設立以来、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などのパイロット的事业等に取り組み、着実に優れた成果を挙げており、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進にも大きく寄与しているところである。また、平成22年7月には、公益法人制度改革により、公益財団法人へ法人格を移行した。</p> <p>昨今、18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境は大きく変化していることを踏まえ、より効果的な事業の実施に努める必要がある。また、自主事業の多くは会費収入を財源としていることや、加盟大学からの要望等によるパイロット事業であるため、必ずしも収支比率が均衡しないという特殊性を有しているが、外部資金の積極的な調達により収入の増加を図るなど、今まで以上に全体の収支バランスに配慮した事業運営を行う必要がある。</p> <p>キャンパスプラザの施設運営については、今後とも、経年劣化による施設の管理・維持費用について、指定管理者として、長期的な修繕計画に基づき経費をコントロールしていく必要がある。また、Web上で施設の空き状況の公開等を実施したことで、今後も施設利用率の向上が期待できる。</p> <p>なお、平成20年度に、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」(実施期間:平成21年度～5年間)を京都市と(財)大学コンソーシアム京都とが協働で策定し、現在推進している。「大学のまち京都・学生のまち京都」の発展に向け、より効果的・効率的な施策を展開する必要がある。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市埋蔵文化財研究所		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課		基本財産	10,000千円		
		代表者	理事長 井上 満郎		本市出えん金	10,000千円		
		設立年月日	昭和51年10月26日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。							
業務内容	①埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること。②埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること。③埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること。④その他, 目的を達成するために必要な事業に関すること。							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 発掘調査の効率化	発掘調査事業収入(千円)	957,623	700,000	611,469	400,000	516,334	発掘調査業務の効率化を推進して, 費用対効果の向上による競争力の強化を図る。 掘削残土の仮置きによる残土処理費用の節減等を推進する。	発掘調査事業収入, 件数については, 目標値を達成したものの, 現在の社会情勢を踏まえると, 今後当面, 公共事業等の更なる落ち込みも予測されることから, それに見合うその他事業収入の確保が必要である。 ホームページアクセスや講座等の参加者は堅調に推移しており, 普及啓発事業の効果は確実なものとなってきているが, 現地説明会等の参加者数は対象現場の減少もあり頭打ちとなっている。
	発掘調査件数(件)	58	39	50	25	54		
	調査の効率化によるコスト縮減額(千円)	5,631	14,133	10,561	12,464	11,988		
● 埋蔵文化財に関する普及啓発の推進	ホームページアクセス件数(件)	33,278	30,000	37,682	33,000	43,578	ホームページの活用等により普及啓発事業の効率的かつ効果的な実施に努める。 (財)京都市生涯学習振興財団との共催, 受講者のニーズに応じた企画の実施等により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会について, はがきや電子メール等により幅広く市民への案内を行うことにより, 発掘成果の市民還元積極的に取り組む。	
	文化財講座参加者数(人)	985	950	1,342	950	1638		
	文化財講演会参加者数(人)	300	400	260	300	150		
	現地説明会のハガキ及び電子メール等案内(件数)	6,013	3,500	4,656	3,000	4,700		
	現地説明会等参加者数(人)	3,160	2,000	2,180	1,500	2,180		
2 財務に関する計画								
● 発掘調査経費の抑制及び既存事業の有料化等による収入増加	収入合計(千円)	1,154,106	895,603	930,873	708,360	819,161	これまで以上に固定経費の削減に努めるとともに, 今後当面, 発掘調査事業の増加が見込めない中, 職員の他団体派遣をはじめとする発掘調査以外の事業収入の確保, 拡充に努める。 これらの取組に加えて平成22年度から市の財政支援を受け, 計画的に財務状況の改善を図っている。	前年度の人件費削減策の効果により財務状況の改善が図られており, 当期の黒字化を達成することができた。市の財政支援を受けつつ, 引き続き財務状況の改善に努めていく。 派遣収入は, 目標値を若干下回ったものの, 埋文調査員の専門性を生かせるとともに, 安定して収入が得られる貴重な事業であることから, 引き続き新規派遣先団体の開拓に努めていく。
	支出合計(千円)	1,207,118	868,389	1,065,077	750,073	770,271		
	収支差額(千円)	△ 53,012	27,214	△ 134,204	△ 41,713	48,890		
	正味財産(千円)	△ 203,219	△ 171,028	△ 310,658	△ 409,188	△ 204,748		
	正味財産増加額(千円)	48,892	13,668	△ 107,440	△ 31,713	105,910		
	物件費(千円)	639,735	357,936	438,016	354,562	429,271		
	職員人件費(千円)	567,383	510,453	623,007	395,511	376,000		
● 発掘調査に係る専門分野業務の受託事業の増加	受託事業収入(千円)	20,301	5,000	11,420	5,000	5,943	専門分野の受託拡大や技術指導等(遺物の復元, 彩色, 写真撮影, 保存処理, 測量等)に積極的に取り組む。	
	受託件数(件)	19	7	23	7	10		
● 職員の他団体への派遣	派遣者数(人)	7	8	11	8	9	職員人件費の確保のため, 職員の他団体派遣を推進する。	
	派遣金額(千円)	38,413	72,000	96,144	72,000	67,109		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員人件費(千円)	511,626	456,555	448,042	360,511	341,000	人件費削減を一層推進するため、これまでの取組に加えて、平成21年度末に勧奨退職を実施(5人)するとともに、平成22年度から更なる職員給与のカットを実施している。なお、当該職員人件費には、退職手当金等を含んでいない。 業務状況に応じて採用する。(1年契約)	前年度に実施した大幅な人件費の削減により、目標値を達成することができた。 更なる人件費の圧縮に努めるが、事業効果も含めて、職員の雇用については、慎重に対応していく。
	職員数(人)	61	54	55	44	45		
	プロパー職員数(人)	59	52	52	42	42		
	非常勤職員数(人)	1	1	1	1	1		
	常勤嘱託員数(人)	1	1	2	1	2		
	(参考)市派遣職員数(人)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)		
職員1人あたりの人件費(千円)	8,387	8,454	8,425	8,194	7,760			
退職手当の減額	平成19～28年度の10年間	継続		継続 (延長協議)	継続 (延長実施)	継続 (延長実施)	平成19年度分から実施している。 なお、退職手当の減額については、更なる経費の削減を図るため、平成28年度(当初平成23年度)まで延長することとした。	
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間	継続		継続	継続	継続		
退職手当金の分割払	退職手当金の5年分割払	実施		継続	継続	継続	退職手当金の支払の平準化を図るため、平成20年度分から実施した。	
給与の削減	平成21～28年度の8年間	協議	実施	協議 (拡充協議)	実施 (拡充実施)	実施 (拡充実施)	更なる経費削減を図るため、平成22年度から削減割合を拡大(5→10%)した。	
5 その他								
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	一部実施		継続	継続	継続	平成19年度から新会計基準を一部導入した。	公益財団法人への移行を前提として、引き続き対応を進めていく。
諸規定の整備	資金運用規定		整備	実施			寄附行為に資金運用規定を設けた。	
所管局意見	<p>平成22年度においては、平成19年度以降、マイナスであった収支差額(単年度収支)がプラスに転じ、正味財産も約1億600万円増加させるなど、勧奨退職の実施や独自の給与削減措置等の内部努力の結果、財務状況を大きく好転させることができた。平成23年度においては、大幅な発掘調査事業収入の増加が見込めない中、公益財団法人移行に備えて、退職金5年分割支給に伴う退職給与確定債務を精算することとしており、収支差額は再度マイナスに転じる見込みである。このため、新公益法人制度対応に必要な財務上の要件を満たすことができるよう、市の財政支援策として、平成23年度に土地による現物出えんを行い、資金繰りに必要な現金については、長期貸付金で対応することとしている。</p> <p>当財団においては、新財団への円滑な移行はもとより、早期に自立的、安定的な経営体制へと転換できるよう、なお一層の経営努力に努めてもらいたい。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 遠藤 保子	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年の自主的な活動の振興を図るため、京都市等関係行政機関及び青少年育成団体等と協調して活動を展開し、京都市の青少年の健全な育成に寄与する。
業務内容	①青少年指導者養成に関する事業 ②リーダーバンク等青少年活動の支援に関する事業 ③青少年グループ・団体の交流に関する事業 ④青少年活動に関する調査・研究 ⑤京都市の行う青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業の受託 ⑥その他上記の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
1 業務に関する計画									
● 青少年活動センターの利用促進	施設利用者数(千人) (事業参加者を含む。) (うち青少年利用者数)	405 (373)	390 (362)	375 (345)	392 (363)	405 (371)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は、使用料改定等の影響により利用者が減少したが、施設の広報に努めるとともに、各センターが実施する事業に力を入れることで、現在、利用者数は、回復に向かっている。今後は平成22年度目標値達成に向けて、青少年の自立的活動につなげながら、利用者の拡大に結びつく事業をさらに強化していく。 協会ニュースレターを発行(目標:年3回、各2,000部)し、行政機関、青少年・地域団体、学校関係等に配布することで、協会及びセンターの認知度を高める広報を行う。 インターネットを通して、空き室情報検索や利用申込ができるシステムの導入を検討する。 中学、高校への広報を繰り返し行い、ダンス、演劇、音楽など、表現活動の練習の場としてのPRも継続する。 新伏見センターで実施される地域に働きかけるカフェ事業を通して、新たに利用する若者を開拓し、利用者の増加を図る。 NPOや関係団体と共催して、協会が実施する事業等を進めるほか、NPOや関係団体が連携して、事業を展開できる環境づくりに取り組み、新たな利用者の増加を図る。 課題を乗り越えようとしている若者の社会参加を支援する相談事業として、学習障害をもつ若者の親の会との共催事業を実施する。 青少年の自主的な活動グループや大学における「インターカレッジ」サークルの衰退が見受けられる中、広報やグループ活動を積極的に後押しする事業のほか、協会との共催事業を実施することによりグループを協会に登録することのメリットを利用者に認識していただく。 	<ul style="list-style-type: none"> *利用者数は、市内中学校、高校等への積極的な広報などにより、使用料改定等の影響のない平成20年度の水準に回復させることができた。 *広報誌「ユースサービス」を発行(4回)し、協会及び活動センターの認知度の向上につなげた。 *引き続きインターネットを利用した空き室情報検索ができるシステムの導入について検討を進め、平成23年11月末までに本格的な運用の実現を目指す。 *伏見青少年活動センターにおいては、広いロビースペースやオープンな料理室など、新しい施設の利点を生かし、積極的に事業を展開することで、利用者数を大幅に増やすことができた。 *ミニ京都実行委員会への参画や「学生PLACE+」の運営に協力するなど、NPOとの協働による事業実施を進めた。 *課題を乗り越えようとする若者の社会参加を支援する取組として、青少年団体(BBS連盟)との共催事業による生活保護世帯の中学生3年生の学習支援事業を実施した。 	
	センターごとの内訳 施設利用者数(千人) (括弧内は施設稼働率)								
	内訳 北	41(72.3)	40(76.8)	36(58.3)	40(77)	36(55.9)			
	中京	85(77.5)	90(81.8)	84(71.2)	90(82)	85(71.4)			
	東山	61(68.4)	60(74.4)	58(56.3)	60(75)	60(61.7)			
	山科	69(67.2)	66(74.5)	59(60.5)	66(75)	61(59.8)			
	下京	61(56.9)	53(61.6)	47(60.8)	53(62)	46(61.0)			
	南	40(58.7)	40(59.6)	41(48.9)	40(60)	47(51.4)			
	伏見	48(53.2)	45(56.4)	47(49.5)	47(57)	67(62.4)			
	施設稼働率(%)	66	71	58	71	60			
登録青少年グループ数	429	600	225	300	160				
登録青少年育成団体数	102	100	87	100	83				
事業アンケート回収数	3,000	3,000	2,000	2,500	3,000				

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施(主催・共催)する事業への参加者数(7センター計)(千人)	91	85	100	90	107	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の創立20周年記念事業として、青少年を支援する団体の企画を共同実施し、他団体との協働というユースサービスの新たな展開や青少年活動センターの新たな役割について考えることができた。また、青少年の自主的な活動の場を提供し、社会と交わることで、青少年自身の興味や関心を豊かにすることができた。 今後は、困難を抱えた若者への相談・支援機能を高め、センターの対応力を強化するとともに、他機関との連携を強化していく。 	*山科青少年活動センター及び南青少年活動センターにおいて居場所事業を積極的に実施するとともに、社会参加等に対する困難を持った若者への個別的支援、グループ活動などの場の提供を行った。
ボランティアの受入れ(各センター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数(人)	788	680	664	750	814	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の社会参加の機会(仕掛けづくり)として、ボランティア活動の場を積極的に提供するとともに、活動の輪が広げられるよう必要な支援を講じていく。 	*青少年が子どもにかかわる活動や異文化交流にかかわる活動など、参加の機会を設けることで、青少年ボランティアの数を増加させることができた。
青少年への情報提供の推進	リーダーバンク通信の発行(回) 毎回約5,000部 HPアクセス数(件数)	6 136,156	2 100,000	4 119,446	4 140,000	4 218,433	<ul style="list-style-type: none"> 紙媒体での情報提供については、できるだけシンプルな形にして、発行回数を予定より増やしていく。また、インターネットによるウェブ版については協会HPに適時、更新していく。 HPと合わせてブログ等の活用を拡大する。ブログは、情報発信手段として有効であるため、内容を充実させことにより、HPのアクセス数の増加に繋がるよう努めていく。 センター利用者の利便性を向上させ、利用者の増加に繋がるようウェブ上での利用状況検索や部屋利用受付システムの構築を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> *リーダーバンク通信を年間4回発行するとともに、協会のウェブサイトに掲載した。 *ブログをすべての青少年活動センターで立ち上げて、事業の広報に役立てるとともに、利用者とのコミュニケーションに活用することで、アクセス数を増加することができた。
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業(件数)	2,252	1,700	1,917	2,100	1,784	<ul style="list-style-type: none"> 青少年が安心して話すことができる「居場所」事業(なべを囲んで話す会、お茶を飲みながら話す会)を推進するとともに、利用者が気軽に相談できる環境づくりを目指す。また、子ども・若者育成支援推進法における総合相談センターの役割が担えるよう相談体制の一層の強化を図る。 利用者からの質問ボックス等の更なる充実を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> *若者の居場所づくりを支援する取組をすべての青少年活動センターで実施した。 *青少年と積極的にかかわり、相談しやすい関係づくりを進めていくことに努めた。 *中京青少年活動センター内に「子ども・若者総合相談窓口」を開設(10月)し、御家族や支援者からの相談に対応する体制を整えた。 *「質問BOX」や「掲示板」などの取組を通して、若者の悩みに応えた。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
京都若者サポートステーション(若年者の職業的自立支援事業)の展開	相談件数(件)	1,751	1,500	2,504	2,100	3,285	<ul style="list-style-type: none"> ・より就職につながるようサポーター制度(青少年を支援する個人、団体を登録し活用する制度)と連携して、具体的な事業展開を模索していく。また、就職活動に困難を感じる若年者及びその家族の支援に向けて、キャリアコンサルタント、臨床心理士等による「キャリアの相談」「こころの相談」などの相談体制を継続していく。 ・さらに、子ども・若者に関する幅広い相談に対応し、関係機関の紹介など必要な情報提供及び助言を行う拠点としての体制を整備する。 ・子ども・若者を支援する他のNPO等との活動と連携し、課題をかかえる若者への訪問を含むアウトリーチ活動を実施するための具体的な準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> *個人サポーターによる青少年活動センターの事業や京都若者サポートステーションの出前相談会に協力を得ることができた。個人サポーターを活動センターを拠点とする5ブロックにグループ化することで、活動を促進させる体制づくりを整えた。 *京都市からの委託により、ひきこもり状態の若者への調査を実施し、支援方法の検討を行うとともに、訪問支援を実施した。 *京都市立高校の定時制高校等へ京都若者サポートステーションのスタッフを派遣(キャリアコンサルタント)し、キャリア教育を実施するとともに、生徒への京都若者サポートステーションなどの支援施設の情報提供を実施した。
2 財務に関する計画								
● 事業収入等の確保	事業収入等(千円)※受託料収入を除く。	15,075	16,800	21,293	17,000	11,234	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き青少年を取り巻く環境の変化に合わせて、青少年が課題を乗り越えていくための支援、相談事業等を重点事業として位置づけ、さらなる事業収入の確保に努める。 ・青少年のニーズに適った自主事業の展開、収益性の高い事業開催の検討を進める。 ・コピー・印刷、インターネットサービス等、利用者へのサービス提供による自主財源の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保策を模索していく。 ・新公益法人移行後に寄付金優遇税制を十分に活用できるよう、ユースサービス協会に対する寄付金・賛助金の獲得の働きかけ、基金の創設等を検討する。 	*平成22年度は、各青少年活動センターに設置している自動販売機の収入がなくなり、事業収入が大幅に減少した。今後も引き続き、青少年のニーズに適った自主事業の展開を図るとともに、収益性の高い事業の開催を検討することにより、自主財源の確保に努めていく。
	*うち、自主財源、賛助金	11,402	12,200	17,695	12,200	7,196		
	受託料収入(千円)	318,304	309,160	320,532	309,160	347,101		
	収入合計(千円)	369,702	356,062	367,562	356,062	425,427		
	支出合計(千円)	363,781	356,062	356,503	356,062	413,526		
	正味財産(千円)	52,664	-	61,658	-	69,776		
	正味財産増加額(千円)	△10,190	-	5,703	-	8,117		
補助金・助成金・寄付金等の確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	1,957	1,310	933	1,310	905		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 運営体制の見直しと人件費の縮減	職員数(人)	40	42	39	40	47	<p>・自立した協会運営を行うため、平成22年4月には全ての出向職員が当協会への移籍を完了する予定である。(4月以降出向職員0名)。</p> <p>*平成22年4月には出向職員2名が移籍し、すべての移籍が完了した。 *平成22年4月から施行された「子ども・若者育成支援推進法」に基づく、子ども・若者支援業務(指定支援機関業務)において、支援コーディネーター5名(内1名非常勤)を配置し、支援体制を整え、取組を開始した。</p>	
	京都市派遣職員	0	0	0	0	0		
	京都市OB職員数	3	2	2	2	4		
	固有職員(他団体からの出向職員を含む。)	33	34	27	28	28		
	嘱託職員数(人)	4	6	10	10	15		
	人件費(千円)	255,220	247,000	238,680	240,000	263,501		
5 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行	-	準備	検討委員会を設置・開催	申請	未申請	・新公益法人への移行準備として、検討委員会を設置し定款改正等に取り組む。	*新公益法人に向けて、公益法人検討委員会を設け、移行申請に向けた検討を行った。
諸規定の整備	倫理規定		整備	未整備	整備	整備		
	資金運用規程		整備	未整備	整備	整備		
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続	継続		
環境に配慮した取組の推進	KESの認証取得	継続	更新	更新	更新	更新	・KES環境マネジメントシステム・スタンダードの継続、更新に取り組む。	
所管局意見	<p>経営面では、独立性のある財政基盤を確立するため、自主事業の拡大や青少年に負担にならないよう収益性の高い事業を実施するなど、引き続き収入の増加を図ってほしい。</p> <p>また、組織・人員体制の面では、子ども・若者育成支援推進法に基づく、新たな施策のための実践的・専門的役割を担うため、効果的・効率的な人員配置ができており、加えて、人件費の抑制のため、職員の期末手当等の適正化を実施するなど経費削減に努めている点も評価できる。今後も、さらなる経費削減による効率的な運営を行うため、必要な措置を講じてほしい。</p> <p>平成23年3月に策定した「はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプラン」を推進する外郭団体として、7箇所の青少年活動センターが青少年の自主的活動の拠点として、また、人とのふれあい、交流の拠点として地域の様々な団体との関係を構築し、各種のNPOや青少年育成団体などの活動情報と集約、再発信することで、青少年を事業に誘導する役割を担うとともに、各種団体と協働して地域特性を生かした特色のある事業を展開してほしい。</p> <p>また、HPをはじめとする様々なツールを積極的に活用し、更なる事業のPRに努めるとともに、青少年活動センター等における青少年の社会参加や自主的活動の促進を引き続き推進してほしい。</p> <p>平成24年度当初からの新公益法人への円滑な移行に向けて、早期に手続きを進めてほしい。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市男女共同参画推進協会		所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 斧出 節子		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年5月24日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため、市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し、男女が個人として尊重され、その能力が発揮できる、男女共同参画の理念の息づく都市、京都の実現に寄与すること。							
業務内容	(1)男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供(2)男女共同参画社会の形成のための調査及び研究(3)男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援(4)男女共同参画に関する相談(5)男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進 (6)男女共同参画に関する施設の管理運営(7)その他前条の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数)	37,840	18,800	36,021	19,500	29,042	平成21年度は前年度に引き続きアートフリーマーケットなど、共催事業による参加者数の増加に伴い、目標値を大きく上回る集客を確保した。また、目標としていた新規事業の開拓は、新たに歌声喫茶や人気の運動実技の講座数を増やすことで、前年度並みの受講者数を確保した。平成22年度も引き続き既存の講座の定員充足を目指すとともに、新規事業を開拓し、受講者増に努めたい。 なお、目標値には、「京都アートフリーマーケット(事務局:京都府)」の参加者数を含んでいない。これは、共催として当協会も参加しているが、運営は別組織が行っており、現段階では22年度に実施するかどうか不明であるためである。	平成22年度の自主事業では「健康増進講座」の充実を図ったことや、地域での協働事業の拡充に向けて共催を積極的に実施したことにより受講者数が増加し、目標値に達成することができた。 受託事業では、「男性対象講座」や「子育て中の母親対象イベント」を実施する等、安定して利用者のニーズに応えられている。また、「絵本講座」については、少人数であったが参加者の評価を得ることができた。 しかし、「はじめての男女共同参画講座」の大口の需要が無かったことや、フォーラム会場を京都会館からウイングス京都へと小規模化したことで、全体の受講者数は前年度に比べて減少した。
	受託事業受講者数(人) (延べ人数)	2,480	2,350	2,975	2,340	2,193		
	(うち、はじめての男女共同参画講座(人))	641	600	876	650	636		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件)	115,074	100,100	116,869	110,000	364,879	平成21年度から女性への就業継続支援サイト「働くママへ」のページを新たに開設し、情報提供を行った。 また、同年12月にはHPアクセス数をより詳細にカウントできるよう変更した。これらを活用し、今後もより効果的なHPの運用に努めたい。	アクセス数をより正確にカウントすることで、アクセス数の大幅な増加を確認することができた。この結果を踏まえ、今後、詳細な分析を行うとともに、閲覧者のニーズに即した有益なホームページのコンテンツの充実に向けて、検討していく。
	講座案内の発行	年6回	年6回	年6回	年6回	年6回		
	各8,000部発行	各8,000部発行	各8,000部発行	各8,000部発行	各8,000部発行	各8,000部発行		
● 相談業務の充実	図書情報室利用者人数(人)	14,732	14,100	14,860	14,500	14,862	平成21年度は、コミックやAV資料の収集、男女共同参画の推進・理解へのアプローチとなるブックフェアの開催、新着図書情報の分かりやすい掲示などを通して図書情報室のアピールを行った。 また、図書情報室の活用をプログラムに取り入れた主催講座の実施や出前事業においてアピールなどを行い、図書情報室の存在そのものの広報にも努めた。	事業とタイアップしたブックフェアやリストの発行により、新規登録資料が2,081冊ながら、図書情報室利用者を維持した。さらに所蔵の資料を豊かに提示することで利用者増を図りたい。
	相談件数(専門相談含む。)(件)	1,877	1,860	1,919	1,900	1,929		
	男性のための相談	48	50	50	50	46		
	働く女性のこころの健康相談	45	50	47	50	40		
グループ相談会・シンポジウム等の開催(共催事業)(人)	202	250	171	250	282	適切な時期に予約を受け付けることにより、キャンセルを減らしていく。 相談ニーズに沿った事業を企画し、対象者に確実に情報を届け、参加しやすい形で実施していく。	日本女性会議の第2分科会を例年のシンポジウム同様に企画し運営した。	

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業収入の確保	自主事業収入(千円)	32,531	26,100	29,676	26,500	29,494	収益性の高い新規講座の設置, リピーターの獲得などにより自主事業収入の確保を目指す。 入札・見積り合わせにより, 経費削減に努める。(目標額:200千円)	リピーターの確保, ビジターの募集などに努めた。また, 他団体からの事業企画も請け負った結果, 2,900万円もの自主事業収入を確保した。
	自主事業比率(%)	13	11	13	12	12		
	当期収入合計(千円)	244,157	229,996	235,121	222,311	236,336		
	補助金収入依存度(%)	11	8	8	5	4		
	当期支出合計(千円)	226,033	229,996	228,472	222,311	216,995		
	当期収支差額(千円)	18,124	0	6,648	0	19,341		
	総資本(千円)	188,655	165,000	202,553	192,000	215,135		
	正味財産(千円)	102,556	91,869	118,897	106,000	136,408		
	正味財産増加額(千円)	12,686	1,000	16,342	2,000	17,511		
	自己資本比率(%)	54	47	59	55	63		
● 支出経費の削減	光熱水費(千円)	22,913	24,000	20,613	23,000	22,107	省エネに努め, 光熱費を削減していく。	省エネには努めたが, 例年より夏の気温が高かったため, 冷房経費が平成21年度に比べ増額したものの, 目標値を達成することができた。
	委託業務の競争入札実施率(%)	55	40	55	43	55		
3 施設等に関する計画								
施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	実施	充実	充実	充実	アンケートによる利用者の声をもとに, すっきりと整理された分かりやすい館内表示を行っていく。	各部屋のプレートを修繕するとともに, 文字表記の看板を図式化するなど, 利用者に分かりやすく表示できるよう改善した。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	15	15	15	15	15	専務理事を含む。(館長は含まない) 効率の良い人員配置を検討するとともに、再雇用などにより人件費の削減を図っていく。	職員の再雇用等により、業務の円滑な遂行を維持するとともに、人件費の削減を図ることができた。
	うち本市派遣職員数(人)	0	0	0	0	0		
	職員一人当たり人件費(千円)	5,695	5,867	6,313	5,466	5,607		
職員の意識改革とレベルアップ	研修派遣回数(回)	47	30	29	30	29	職員のレベルアップにつながるよう、研修内容を十分検討する。また、研修後の報告や伝達研修により、研修内容の共有を図っていく。	平成22年度から、他団体との交流研修を行い、職員の意識改革を図った。また、アルバイトを含めたすべての職員を対象とした研修を実施することで、情報交換の機会を持つことができた。
	自己評価システムの運用	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回 (目標管理 試行)		
	外部評価システムの導入	未実施	20年度形式で継続	検討のみ	手法検討	手法検討		
5 その他								
環境に配慮した財団運営施設管理を行う。	KES	継続	継続	継続	継続	継続	社会を構成する一組織として環境に配慮した運営を継続していく。	KESへの審査に合格し、登録を継続することができた。
● 公益法人制度改革への対応	移行申請		作業実施	作業実施	申請	申請・認定	京都府のアドバイスを参考に、移行申請に向けた手続きを滞りなく行う。	平成22年6月25日に申請し、平成23年3月22日に京都府知事より公益財団法人認定を受けた。
● 指定管理者制度への対応	次期指定管理者への応募				応募	応募・選定	経費面や体制面の最終見直しを行い、指定管理者競争に備えていく。	京都市男女共同参画センターの指定管理者に応募し、指定を受けた。
所管局意見								
<p>会議室の貸し出しについては、利用者の負担を少なくする方法を立案するなど、積極的に創意工夫に取り組んでいた。今後とも引き続き利用者のニーズに沿った運営を進めていただきたい。また、各種事業に関しては、講座の内容や開催時期、PR方法などに工夫を凝らし、自主事業及び受託事業における受講者数の向上と、図書情報室の利用者数の向上に努めるとともに、相談業務についても、引き続き相談者のニーズに沿える相談室の運営をしていただきたい。</p> <p>財務に関しては、自主事業収入を確保に努めるとともに、さらなる経費削減を実施し、より安定した経営を行えるよう努力していただきたい。</p> <p>組織及び人員に関しては、職員の研修や自己評価を毎年実施されており、職員個人のスキルアップと協会全体としてのサービスの向上に今後も常に取り組んでいただきたい。</p> <p>平成23年3月に公益財団法人の認定を受け、4月1日から「公益財団法人京都市男女共同参画推進協会」として活動を開始した。今後とも引き続き専門性を活かした業務に取り組んでいただきたい。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市立浴場運営財団		所管課	文化市民局市民生活部人権文化推進課			基本財産	50,000千円	
		代表者	理事長 北川 龍彦			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成10年2月2日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	旧同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設の管理運営及び活用のための調査, 研究等を行うことにより, 旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り, もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資することを目的として設置された。							
業務内容	(1) 京都市立浴場の運営管理 (2) 地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査, 研究 (3) 旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
入浴者数の減少抑制策	施設利用者数 (千人)	529	454	483	431	458	より多くの方に施設を利用していただくため, サービスの質の維持等に努める。	目標値を上回ることはできなかったが, 昨年度と比較すると減少しているため, 更なるサービスの充実を行うことにより入浴者数の減少を抑制していく必要がある。
2 財務に関する計画								
● 入浴料の増収を図る	入浴料金収入 (千円)	140,237	142,691	143,115	135,715	136,330	平成21年度に入浴料金の値上げを行ったところだが, 入浴料金の民間料金との格差是正を求める「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の指摘を踏まえ, 入浴客数や民間料金の動向及び社会情勢の変動を考慮し, 更なる入浴料金改定の検討を行っていく。	入浴料金収入については, 目標値を上回ることができたが, 昨年度と比較すると大幅に減少(約5%)しているため, 引き続き入浴料収入の確保に努める必要がある。 また, 光熱水費については, 原油価格の低下等の要因もあったものの効率的な運営や節減努力により, 目標値を達成することができた。
	当期収入合計 (千円)	668,134	651,820	693,555	641,018	633,283		
	当期支出合計 (千円)	702,204	651,820	685,042	641,018	640,329		
	当期収支差額 (千円)	△ 34,070	0	8,513	0	△ 7,047		
	正味財産 (千円)	81,706	95,948	82,040	52,770	97,076		
	正味財産増加額 (千円)	△ 32,568	△ 34,368	334	△ 4,896	15,036		
光熱水費の節減	光熱水費 (千円)	173,385	168,508	160,923	168,508	159,304	原油価格の低下により経費が減少したが, 今後とも, より効率的に運営し, 光熱水費の節減に努める。	
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理	修繕費 (千円)	15,607	14,820	19,790	15,820	14,299	経年劣化する各浴場設備について, 毎月保守点検を行い, 早急に対応することにより, 経費軽減に努める。	各浴場において優先順位をつけて, 効果的な修繕に努めた結果, 目標値より経費を削減できた。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 人員の削減	職員数 (人)	83	87	82	83	78	番雑職員の定数見直しを平成22年度から5年計画で行い、職員数を削減していく。また、職員の嘱託化を推進し、人件費の削減に努める。	退職した職員の嘱託化を進めるとともに、番雑職員の定数の見直しを行い、人件費の削減に努めた。
● 嘱託化の推進	うち嘱託職員数 (人)	49	49	48	53	48		
	人件費 (千円)	327,020	321,165	312,888	302,968	292,926		
5 その他								
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入 新々会計基準の導入	検討 検討	導入 検討	導入 検討	導入に向け 準備	導入に向け 準備	平成21年度から新会計基準を導入しているが、平成22年度からは、新々会計基準の導入準備を進めていく。	新々公益法人会計基準の導入準備を進めている。
所管局意見								
現在、入浴者数が減少傾向にあることから、入浴料金の改定等による入浴料収入の増加や更なる一般職員の嘱託化を推進するなど、より効率的な運営を図っていく必要がある。また、平成20年に設置した「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の最終報告における指摘事項及び平成22年11月市会の指定議案における警告を踏まえ、着実にその改革を進めているところである。								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市体育協会		所管課	文化市民局スポーツ振興室スポーツ企画課			基本財産	31,500千円	
		代表者	会長 内田 昌一			本市出えん金	30,000千円	
		設立年月日	昭和59年6月21日			本市出えん率	95.2%	
団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。							
業務内容	(1)京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立 (2)加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和 (3)スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導 (4)各種スポーツ事業の実施 (5)京都市などの公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営 (6)京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施 (7)京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力 (8)京都市スポーツ少年団の育成 (9)前各号にあげるもののほかこの法人を達成するための事業							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度 目標値	H21年度 実績値	H22年度 目標値	H22年度 実績値	目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
1 業務に関する計画								
● 自主事業の拡充と積極的な展開	・みんなのスポーツフェスタ参加者数(人)	13,300	13,500	25,000	16,000	16,000	平成21年度は、「プロスポーツ支援」をテーマに西京極をホームとするプロチーム(京都サンガF. C, 京都ハンナリーズ, 日本女子プロ野球)の試合やトークショーなどが中心であったため、多くの参加者を集めることができた。 平成22年度も前年度同様「プロスポーツ支援」をテーマに、Jリーグで上位を目指す「京都サンガF. C」, 新装するわかさスタジアム京都で本格稼働する「京都アストドリームス」, 発足2年目となる「京都ハンナリーズ」の試合やイベントなどに加え、地元地域とも益々連携を深め、スポーツに親しむ契機づくりとするとともに、憩える公園として活性化につながる様々な催しを展開していく。	平成22年度も「プロスポーツ支援」をテーマにプロ3団体連携のスタンプラリーの実施や地元地域との連携、市民がスポーツに親しむ契機づくりとして加盟団体による様々なスポーツ教室、地元中・高校生による演奏会、写真コンクールの表彰式等を実施した。また、エコ環境への取組として、管理する公園の落ち葉で作った堆肥の無料配布などの環境活動にも取り組んだ。
	・宝が池フットサルコート 月間平均利用時間数 (利用時間)	162	200	187	200	199	平成20年5月にオープンして以来、徐々に認知度が上がると同時に利用者数及び利用時間数が増加している。さらに認知度を向上させるため、登録チーム同士の対戦トーナメントを組み、定期的に他の利用者との交流を促すことで利用促進を図り、スポーツ愛好者同士の親睦を図る取組を実施していく。	平成22年度も利用者への還元と更なる利用促進を目的に、体協カップ第2回宝が池公園フットサル大会の実施、HPの充実等利用者の満足度アップに努めた。
	・宝が池フットサルコート 登録チーム数	198	250	277	340	355		
広報の強化	・HPアクセス件数 (1日あたり)	4,810	5,000	1,845	2,000	1,866	ウェブサイトは随時更新を行い、アクセスしやすく、視認性を高めるなど、より一層利用者の声を反映したものへ改善していく。 なお、平成21年度中に当協会サーバーを更新したことにより、アクセス件数については、集計方法が変更となっている。	職員の専門性を高め、内容の充実や視認性の向上に努めたが、アクセス数の増加に結びつけることができなかった。

目標	指標／単位	H20年度		H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
● 指定管理施設の利用者拡大の取組	・西京極陸上競技場 ・補助競技場 個人利用者数(延人数)	23,189	20,000	19,955	21,000	22,885	平成18年度以降、利用時間の拡大、利用可能日の拡大、利用料金の値下げなど、様々な取組により実績を伸ばしてきたが、平成20年度以降、施設の安全対策として、日除け屋根の設置や生理食塩水の常備等を実施してきた。今後さらなる利用ニーズの掘り起こしとして夜間の利用ができるよう補助競技場に簡易な照明の設置を検討する。	平成21年度に比べ、補助競技場に照明設備を設置し、夜間開放を行った結果、延べ利用者数は目標値を大きく上回った。	
受託事業の効率的な運営	・市民総合体育大会 参加者数(人)	6,416	6,900	6,142	6,900	7,239	未参加の競技団体への対策を検討し、参加団体数の増加に取り組むとともに、きめ細かな助成方法を検討する。	加盟団体への助成方法の見直しや未参加団体への呼び掛けを強化した結果、目標を上回った。	
	・スポーツ情報提供システム (新規登録・更新数)	2,740	2,100	2,861	3,300	6,075	利用申請時に必要な利用者カードの作成において、申請方法のバリエーションを増やすことにより、更なる利用促進を図っていく。	新たに利用登録できる施設として、市民スポーツ会館や地域体育館を加えたことにより、目標値を上回った。	
2 財務に関する計画									
より効率的な財務運営を行いコスト削減を図る	収入合計(千円)	1,076,735	981,601	1,144,825	1,068,676	953,313	利用率の向上を目指し、駐車場の整備や施設の改修を積極的に進め、施設の価値を高めた運営による収入増を図る一方、徹底した経費削減を実施する。また、環境改善活動を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでいく。	人件費の削減等経費の削減に努めた結果、効率的な運営を図ることが出来たが、施設改修等負担金交付金の減額により、収入合計については目標値を下回ることとなった。 平成22年度は、環境負荷低減活動として、ゴーヤカーテンの設置や「落ち葉の堆肥づくり」実施施設数の拡大等、社会貢献活動を実施した。	
	支出合計(千円)	996,953	981,601	1,114,425	1,068,676	888,050			
	収支差額(千円)	79,782	0	30,400	0	65,263			
	正味財産(千円)	128,346	185,000	84,363	124,627	117,040			
	正味財産増加額(千円)	△ 67,341	△ 5,000	△ 43,983	△ 5,000	32,676			
● 指定管理施設のうち利用料金制施設における使用料収入の計画値確保	西京極総合運動公園北側区域(千円)	74,763	70,000	75,171	70,000	88,558	施設の利用率を向上させるため、利用者ニーズに応えるとともに可能な限り用途を広げた柔軟な運用について検討する。また、広告獲得などによる収入増に努める。	利用料金制施設である陸上競技場の諸室内装工事、補助競技場のレーンマーキング塗装等補修、宝が池球技場スコアボード塗装等施設改修を進め、利用率の向上を図り、目標を上回る収入を確保することができた。	
	宝が池公園球技場(千円)	15,243	13,000	15,735	14,000	15,386	施設の利用ニーズを掘り起こし、供用時間の拡大や利用区分の見直し等施設利用の促進手段を検討することにより、更なる利用率の向上を目指す。		

目標	指標／単位	H20年度	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 指定管理施設の効果的効率的運営(全施設)	管理運営経費支出額(千円)	754,706	700,000	848,201	720,807	635,126	徹底した経費削減策による支出抑制と施設の利用促進策による収入増の取組を実行していく。 なお、年度により京都市スポーツ施設に係る施設改修等負担金交付制度に基づく交付金額に増減があるため、経費削減に努力しているものの、管理運営経費支出額に大幅な増減が生じている。	施設改修において計画的・効率的な執行に努め、事務局の人員削減など効果的な運営を進めた結果、運営経費を大幅に削減することが出来た。
	施設利用件数(件)	93,121	81,000	88,341	82,000	91,173		
施設設備の適正な維持管理と修繕	修繕費(千円)	114,221	80,000	110,391	90,600	43,619	利用者の声を生かした効果的な修繕により、施設の安心、安全、利便性の向上に役立てるとともに、利用者のニーズを捉え負担金を効率的に修繕に利用することにより顧客満足度の向上につなげていく。	各施設に従事する職員の修繕に対する技術の向上や、計画的・効率的な執行にも努め、大規模な修繕も少なかったことから、修繕費が大幅に削減した。
	スポーツ施設改修等負担金交付制度(千円)	79,763	80,000	197,067	95,000	72,096		
4 組織・人員に関する計画								
● 各種スポーツ事業の充実を視野に入れた事業推進体制の強化、自主事業の推進及び指定管理者制度の開始に伴う効果的な職員の配置	職員数(人)	86	90	91	84	79	専門性を備えたスタッフを登用しつつ効果的な人員配置を行っていくとともに、関係団体等との連携・協力を強化し、効率的に施設管理及び事業を実施していくことで顧客満足度の向上につなげていく。	平成23年度からの指定管理受託に向け、業務内容の充実や事業効果を向上させるための体制変更も踏まえ、事務局の人員削減を行い、効果的な運営を進めた。
	市派遣職員(人)	3	3	3	2	2		
	一般職員(人) (常勤役員含む)	10	10	10	10	10		
	嘱託・臨時職員(人)	17	17	20	21	21		
	その他(人材派遣)(人)	56	60	58	51	46		
	人件費等(千円)	291,904	300,000	291,404	268,588	268,783		
職員1人当たり人件費(千円)	3,208	3,333	3,202	3,197	3,402			
5 その他								
● 諸規程の整備	倫理規程	—	策定予定	策定完了	—	—	各種規程を整備し公正な運営に努めるとともに、他都市等の動向を注視しながら新公益法人制度改革への対応について検討していく。	平成22年4月1日に倫理規定を策定した。
	資金運用規程	—	策定予定	策定済 (21年6月)	—	—		
公益法人制度改革への対応	公益法人制度改革への対応準備	—	検討	検討	検討	検討		平成23年度中に京都府に対して申請を行うため、理事会等への説明を行った。
所管局意見								
<p>自主事業については、様々なプロスポーツチームの試合等を見る機会を提供したり、より多くの市民が参加しやすい利用体系を提供することによって、目標値を上回っている。今後も更に地元との連携を図りながら、利用者のニーズを的確に捉え、利用者満足度の向上を図る方策等を検討していく必要がある。</p> <p>施設管理については、これまで以上に管理経費の削減を行うとともに利用者により利用しやすい管理方法を検討していく必要がある。</p> <p>経費支出については、効果的な運営によるコスト削減に努めているが、今後も引き続き、事務事業の効率化等の検討が必要である。</p> <p>また、次期指定管理(平成23年度から)及び公益法人制度改革への対応について、更に検討を進めていく必要がある。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市音楽芸術文化振興財団	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	103,000千円
	代表者	理事長 佐野 豊	本市出えん金	55,000千円
	設立年月日	平成5年3月31日	本市出えん率	53.4%

団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、クラシック音楽の普及及び向上に資する文化事業を初め、芸術・芸能の普及啓発に資する文化事業等を実施し、もって京都の音楽文化の振興と地域文化の向上発展、更には、それらを通じた国際交流の発展に寄与すること。
業務内容	①クラシック音楽を初めとする芸術・芸能の普及及び向上 ②クラシック音楽を初めとする芸術・芸能に関する情報・資料の収集及び提供 ③海外音楽家と市民等との交流などの音楽を初めとする芸術・芸能を通じた国際交流 ④京都市交響楽団の運営事業 ⑤京都市や公共的団体から委託を受けた文化事業 ⑥京都市や公共的団体から指定管理として指定又は委託を受けた芸術文化施設の管理運営 ⑦その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口) 友の会会員数(人) HPへのアクセス件数(件)	411 916 222,743	450 1,300 232,000	347 865 254,330	450 1,300 256,000	351 2,072 282,665	クラシック音楽ファン層の関心が高いと思われる自主公演を組み合わせ割引価格にて提供するスペシャルメンバーズは、収益性も考慮し、平成22年度も前年度と同数を目指とする。一方、コンサートホール及び京響の友の会会員制度を一元的に運営しサービス向上に努めることにより、会員の増加を目指す。また、平成21年秋に導入したインターネットによるチケット予約・販売システムの効果的な活用により、HPへのアクセス件数の増加、さらに友の会会員の増加へとつなげる。	スペシャルメンバーズの会員数は、目標値を下回る結果となったが、「コンサートホール友の会」を「コンサートホールclub」と名称を変更し、より利用しやすい内容に見直した結果、対前年度比より倍以上の増加となった。ホームページアクセス件数については、広報・宣伝活動の強化に努めた結果、対前年比11%の増加となった。
将来のクラシック音楽 聴衆育成	パイプオルガン入門講座 青少年のためのコンサート 京都市ジュニアオーケストラ	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	コンサートホールの特色である国内最大級のパイプオルガンに直に触れる機会の提供や、子供たちが親しみをもてるクラシック曲の公演を開催する。また、京響との連携のもと、ジュニアオーケストラを運営し、10歳から22歳の若い世代の音楽家を指導・育成する。	わが国で最大級を誇るオルガンを活用した事業を、低廉な価格と無料招待で提供し、出演者や内容も子どもでも楽しめるよう工夫することで、青少年が音楽に関心を持つ機会を提供した。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
良質な企画の提供	自主・共催事業(数)	28	28	33	27	32	ジャンルを問わず、古典から現代音楽まで、京都のクラシック音楽の殿堂に相応しい他にはない最高級の音楽・芸術を提供する。事業内容の厳選により、各公演において安定的な入場者の確保を図る。	ロイヤル・コンサートヘボウやボリーニなど世界クラスの演奏に加え、コンサートホール15周年を記念した五嶋みどりの登場や佐渡裕指揮BBCフィルなど世界で活躍する音楽家の演奏を楽しめる機会を提供した。また、京響とともに小学生のための音楽鑑賞教室を実施した。
	自主・共催事業(公演数)	42	42	42	40	50		
	自主・共催事業(講座数)	1	1	1	1	1		
	内 大ホール利用	26	32	30	23	27		
	内 小ホール利用	17	11	13	18	24		
	自主・共催事業(入場者数)	37,726	48,150	41,427	39,300	43,881		
	内 大ホール	32,740	44,500	37,283	31,500	35,903		
内 小ホール	4,986	3,650	4,144	7,800	7,978			
施設利用促進	日数稼働率(%)						民間音楽事務所など継続的な利用団体とのネットワークを生かしたリピーターの確保や新規開拓のための営業を強化し、貸館の利用促進を図る。	京響公演でのリハーサル利用や平成22年度よりエフエムラジオ局との共同で新たな利用料金プラン「ウィークデーパッケージプラン」を開始した結果、大ホールでは10周年に次ぐ利用率と小ホールでは過去最高の利用率となった。
	大ホール日数稼働率(%)	53	57	53	57	58		
	小ホール日数稼働率(%)	46	50	50	50	53		
● 京都会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 京都会館	6事業7公演4イベント 4事業3公演4イベント	6事業5公演4イベント 5事業4公演4イベント	4事業4公演4イベント 4事業4公演4イベント	9事業9公演5イベント 9事業9公演5イベント	11事業11公演5イベント 11事業11公演5イベント	各会館の座席数、舞台の大きさ、立地特性等を生かした音楽・芸術事業に取り組む。 京都会館においては、岡崎界限の賑わいを創出する取組に参画し、文化芸術を通じたまちづくりに資する事業(4イベント)を実施する(中庭利用のため、入場者数には含まれない)。また、平成22年度は開館50周年に当たるため、年間を通じて、多くの市民の皆様に参加いただき、ともに50周年を祝う記念事業を実施する。	開館50周年を迎えた京都会館では、記念の年のラインナップを充実させた。中でも開館時と同一プログラムである「第九」を京響と一般公募の合唱団とで演奏したことや、最も使用頻度が高かった舞台芸術であるバレエを、古典と新作両方の作品を上演し、50周年を盛り上げ、事業数も例年より大幅に増加させた。
	自主・共催事業(入場者数) 京都会館	5,344 5,054	4,800 4,500	2,900 2,335	10,000 10,000	10,498 10,498		
施設利用促進	日数稼働率(%)						京都会館は、舞台機構が近年の催物に対応が難しく、施設が老朽化しているという課題はあるが、民間プロモーターとのネットワークを密にし、継続的な利用団体等への営業を強化することによりリピーターの確保に努める。	平成22年度より抽選会後の空き状況の情報を民間プロモーターに提供する等の利用促進活動をした結果、目標値に近い稼働率を維持できた。
	京都会館 第1	65	75	67	75	76		
	第2	64	71	67	71	69		
	会議場	74	79	70	79	79		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
広告活動充実	HPへのアクセス件数(件) 京都会館	227,472	247,000	237,545	247,000	270,622	「施設の空き情報」,「チケット予約・購入のオンラインシステム」など、掲載内容を魅力的なものに充実させ、アクセス件数の増加を図る。	開館50周年であり、記念事業の充実や市民からの関心が強かったことがアクセス増加につながった。
● 文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 地域文化会館におけるクラシック音楽普及事業 自主・共催事業(入場者数) 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 地域文化会館におけるクラシック音楽普及事業	25事業37公演5講座 3事業3公演 3事業6公演 4事業6公演 7事業11公演 5事業3公演5講座 3事業8公演 15,671 2,326 1,931 4,761 1,188 3,189 2,276	22事業37公演4講座 4事業7公演 4事業7公演 5事業8公演 3事業5公演 5事業4公演4講座 3事業6公演 14,400 3,000 2,200 3,200 1,200 2,400 2,400	32事業54公演4講座1イベント 6事業9公演1イベント 5事業11公演 6事業11事業 6事業7公演4講座 3事業6公演 21,452 4,195 2,984 4,662 2,710 4,312 2,589	32事業49公演4講座 6事業8公演 6事業11公演 7事業12公演 7事業8公演4講座 3事業6公演 25,000 4,200 4,000 5,900 2,800 5,700 2,400	40事業61公演4講座 7事業9公演 7事業13公演 8事業15公演 9事業13公演 9事業11公演4講座 3事業6公演 25,523 3,637 4,297 5,459 2,992 6,474 2,664	教育機関等との連携による事業実施のほか、各文化会館で活発に活動している市民サークル等による市民参加型事業の実施とそれに向けた練習による施設利用等により、利用率の向上と地域の特性に応じた文化芸術事業の充実を図る。 また、アバンティホールにおいて開催していた学生主体による寄席を呉竹文化センターに移して開催するなど、地域文化会館ネットワークを生かした京都市全域における文化事業の展開を図る。	映画やファミリーコンサートなど、3館から5館の地域文化会館で共通した公演を提供することで、地域文化に貢献できる良質な公演を事業経費を抑えながら公演数を増加させた。地域の大学などの教育機関や、地域の行事や団体との交流を図るなど、各館の特性を生かした事業を充実させたことにより、公演数の増加に加え、自主事業における入場者の増加が見られた。
施設利用促進	日数稼働率(%) 東部 ホール 創造活動室 呉竹 ホール 創造活動室 西 ホール 創造活動室 北 ホール 創造活動室 右京 ホール 創造活動室	55 91 56 96 52 90 72 97 59 90	59 93 63 98 55 98 77 95 60 89	54 90 58 98 44 92 67 97 63 95	59 93 63 98 53 95 76 96 63 94	60 93 68 97 49 94 78 97 72 94	地域の住民により運営されている各種サークルへの働き掛けや、継続的な利用団体等への働き掛けによりピーターの確保に努める。催物制作に際して利用者への適切な助言を行うなど、各文化会館の技術力を発揮し、利用者へのサービス向上に努めるとともに、地域文化の振興を図る。 「自主・共催事業」の充実実施により、施設利用の促進を図る。	平成22年度よりホームページ上で、5館一括でホール・創造活動室の空き状況を閲覧できるようにしたことや、利用営業を強化した結果、ほとんどの会館で目標値を上回ることができた。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
広報活動充実	HPへのアクセス件数(件) 東部 呉竹 西 北 右京	22,560 30,810 23,629 29,540 29,173	23,000 31,500 23,000 30,500 30,000	29,150 37,811 28,219 34,921 32,042	29,000 37,000 27,000 34,000 31,000	36,115 43,070 33,576 43,494 39,741	「施設の空き情報」の毎日更新や、各館ごとのトピックスの掲載など、常にホームページの内容を魅力的なものに整備する工夫に努め、アクセス件数の増加を図る。	タイムリーな情報発信ができたことにより、昨年度実績及び目標値を大きく上回る結果となった。
● 京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数) 定期演奏会・特別演奏会等(公演数) オーケストラ・ディスカバリー(公演数) みんなのコンサート(公演数) おでかけコンサート(数) 依頼公演(数)	34事業38公演 16事業17公演 4事業4公演 3事業6公演 11事業11公演 46事業56公演	35事業41公演 18事業20公演 4事業4公演 3事業6公演 11事業11公演 46事業56公演	35事業38公演 17事業17公演 4事業4公演 3事業6公演 11事業11公演 59事業66公演	29事業41公演 18事業18公演 4事業4公演 3事業6公演 11事業11公演 53事業58公演	月1回の定期演奏会に加え、小中学生を対象としたオーケストラ・ディスカバリーや市内各文化会館を会場とするみんなのコンサートなどの演奏会を行うとともに、楽器講習会や音楽相談など、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。	定期演奏会、オーケストラ・ディスカバリー、みんなのコンサートなどの公演を計画通り実施し、幅広い層の市民に上質な音楽を数多く提供することができた。	
2 財務に関する計画								
事業収入の確保 ＜京都コンサートホール、 京都会館、文化会館＞	自主・共催事業収入(千円) 自主・共催事業収支比率(%) 事業受託収入(千円) 付帯事業収入(千円)	114,682 126 179,315 19,004	147,936 79 40,460 21,585	122,978 137 38,945 20,826	133,103 80 14,250 21,285	137,066 116 35,397 21,837	様々な制約がある中、「良質な企画を廉価に提供」という財団の使命を果たすために、コンサートホールの自主事業で、なおかつ、財団の事業負担率が大きい良質な企画の事業を厳選し各年度で安定して開催する。また民間企業等からの広告料収入増のための広報活動をより強化するとともに、また各種助成金の確保等に努め、来館者数の増加、事業収入の増収につなげることで、収支の改善を図る。	京都コンサートホール開館15周年であり、京都会館開館50周年でもあったため、自主・共催事業をより厳選して実施したため、自主・共催事業収入は昨年度を上回る結果となった。
事業収入の確保 ＜京都市交響楽団＞	自主・共催事業収入(千円) 自主・共催事業収支比率(%) 事業受託収入(千円)	- - -	189,593 80 96,079	171,241 62 93,843	172,608 104 175,131	194,542 79 152,229	積極的な広報活動の実施により、来客数の増加を目指すとともに、営業体制の強化による依頼公演の増加を図る一方、経費の見直しを一層進めることで収支の改善を進め、事業収支比率100%の状態を目指す。	積極的な広報活動を行った結果、9公演で完売となるなど、自主公演の来客数を増加させることができた。
利用料金収入の増収 ＜京都コンサートホール＞	利用料金収入(千円)	181,213	186,000	185,651	186,000	204,662	平成20年度に創設した「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の広報を充実させ、平日利用者の獲得に努めるとともに、リピーターの確保を図るためのきめ細やかな営業を強化する。	新たに「ウィークデーパッケージプラン」を創設する等、平日利用者の獲得に努め、小ホールでは過去最高の利用率となった。
効率的な経費執行	管理費支出の削減(千円)	1,122,734	1,873,057	1,817,108	1,804,273	1,738,996	業務の効率化、外注業務の見直しによる委託料の削減、人件費の削減等により、管理経費の節減に取り組む。	人件費の削減等により節減に努めた。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
経営の安定化	収入合計(千円)	1,439,756	1,405,572	1,303,988	1,303,292	1,255,259	指定管理料の漸減が底値に達するため、事業収入の増収、支出削減に努めることはもとより、管理運営預金を計画的に繰り入れ、経営の安定に努める。	指定管理料の逓減が底値に達したが、ホール利用料金収入の増収、支出減に努めた結果、管理運営預金からの繰入額を当初予算と比較して約4割程度に抑えることができた。
	支出合計(千円)	1,464,070	1,405,572	1,303,943	1,303,292	1,255,003		
	収支差額(千円)	△ 24,314	0	45	0	256		
	総資本(千円)	1,031,922	-	1,028,287	-	1,023,200		
	正味財産(千円)	134,191	-	132,585	-	512,984		
	正味財産増加額(千円)	△ 23,133	-	△ 1,606	-	380,399		
	自己資本比率(%)	13	-	13	-	50		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	63	171	154	166	153	効率的な施設運営及び事業実施のための組織体制、職員配置に努める。プロパー職員が退職した場合でも職員不補充(嘱託職員・臨時職員で対応)とし、人件費の削減に努める。	より効率的な施設運営及び事業が遂行できるよう、プロパー職員、嘱託職員及び臨時職員について、適切な人員配置を行った。
	内派遣職員	2	7	6	6	6		
	内派遣嘱託職員		96	88	96	86		
	内プロパー	37	37	37	35	35		
	内嘱託職員	24	24	23	25	26		
	内臨時的職員等		7		4			
5 その他								
舞台芸術なんでも相談会の実施			取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	対象者を施設利用者に限定することなく「舞台芸術活動なんでも相談会」を実施し、京都の文化芸術の振興を図る。	近隣の学校や幼稚園等に対し相談会を実施し、今後のホール利用につなげるよう努めた。
京都コンサートホールホール利用助成金制度			取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の実施により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援するとともに、コンサートホールの新規利用の促進を図る。	大学公認サークルの定期演奏会に支援した(4件助成)。また、新たに平日利用促進として「ウィークデーパッケージプラン」を創設し、8事業を開催した。
環境に配慮した財団運営、施設管理を行う	KESの取組	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	KESステップ I 認証取得済(継続認定)。光熱水費使用量を前年度比1%削減することを目標とする。	KESの取組みを継続していることにより、各職員の環境対策意識の向上に努めた。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
公益法人制度改革への対応	方針の決定, 申請書類の整理		方針決定, 申請書類の整理等準備作業	方針決定, 申請書類の整理等準備作業	方針決定, 申請書類の整理等準備作業	方針決定, 申請書類の整理等準備作業	平成21年度に引き続き, 新役員構成の検討, 会計基準の変更及び申請書類の作成など, 新公益法人への移行に向けた準備作業を進める。	公益法人移行検討委員会を, 年3回開催し, 移行に向け必要な事項を審議した。また, 最初の評議員選定委員会も1回開催した。
アクションプランの推進(指定管理者制度への対応)	アクションプランに基づく取組の実施		取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	経営力強化の観点から平成20年度に策定したアクションプランを着実に実行し, 財団の使命を果たすとともに, 次期指定管理獲得への実績を作る。	各会館から選出した実行委員により, 実行委員会を開催し, 進捗状況, 効果, 課題を財団全体で共有するとともに進行管理を行った。(年12回開催)
諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程		策定 策定	策定 策定	- -	- -	平成21年度に規程整備済。	
所管局意見								
<p>京都コンサートホールについては, 引き続き良質な音楽を市民に提供していただくとともに, 京都市交響楽団の拠点として, 交響楽団と一体的な運営を行うことによって, 多角的に事業を展開していただきたい。京都会館については, 再整備前の最終年度となる平成23年度に, 再整備への気運を盛り上げる魅力的な事業の展開を期待する。文化会館については, 貸館使用率の向上を図ると共に, 地域文化会館という特性を活かし, 地域の文化力の向上に寄与できるような事業を展開していただきたい。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市芸術文化協会		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 村井 康彦		本市出えん金	15,000千円		
		設立年月日	昭和56年9月30日		本市出えん率	30.0%		
団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。							
業務内容	(1)芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2)各種文化事業の実施及び奨励 (3)芸術文化に関する教育及び普及 (4)芸術家等の育成及び顕彰 (5)芸術文化活動拠点の運営 (6)芸術文化に関する国内外との交流 (7)その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通じた効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体) 自主事業の実施数(件) 自主事業の参加者数(人) 財団共催事業数(件) 協会賞授賞者数(人/累計) 京都市からの受託料(千円)	265 16 9,926 61 82 164,065	268 13 10,780 60 86 161,979	267 13 9,360 63 85 161,979	280 13 9,000 60 90 160,944	261 13 8,339 56 86 160,744	京都創生、文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参加を働きかけ、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開する。平成23年度は公益法人化や協会設立30周年を機に、新会員の募集の強化を図る。	平成22年度中に2団体会員が新たに加入したが、個人会員については、高齢を理由として数件脱退し、結果的に目標を達成できなかった。また、共催事業数は前年度を下回ったものの、自主事業の実施数については目標を達成するとともに、各事業内容も更に充実させた。
● 京都芸術センター事業の充実	総利用者数(人) 制作室日数稼働率(%) 制作室利用者数(人・団体) ホームページアクセス件数(件) 発表の場の提供件数(件) 明倫Art発行数(部) 図書室利用者数(人) アーティスト・イン・レジデンス受入数(人・累計) 明倫ワークショップ実施数 芸術センターボランティア登録者数(人)	60,812 93.2 81 不明※ 15 毎月8,000 96,000 12,262 43 54 293	72,000 96.5 95 110,000 20 毎月8,000 96,000 15,600 45 78 330	63,593 96.1 51 - 22 毎月8,000 96,000 13,192 44 61 300	70,000 97.0 95 110,000 20 毎月8,000 96,000 15,600 46 78 330	64,052 96.8 56 67,746 21 毎月8,000 96,000 11,605 46 71 305	目標を達成するため、これまでの成果を引き継ぎ、「京都文化芸術都市創生条例」及び「京都文化芸術都市創生計画」に沿って芸術センター事業を展開し、ホームページやテレビ・新聞等メディアを活用し、より積極的な事業周知を図る。また、平成22年4月の開設10周年を契機に始めた事業の見直しを平成23年度も引き続き行い、これまでとは異なる観客層へもセンター事業の魅力伝える。	平成21年度から引き続き実施した開設10周年記念事業のほか、メディア芸術祭や国際舞台芸術祭等の事業実施による参加者数の増加に起因して、総利用者数が平成21年度よりも増加した。また、制作室の利用率、明倫ワークショップ実施数及びボランティア登録数についても、平成21年度と比較して増加となったが、図書室の利用者数は大幅に減少した。
※カウンターの不具合により件数不明。								

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 事業収入の確保	事業費(千円)	206,245	213,854	207,897	220,153	201,230	積極的に補助金等の情報収集及び獲得に努めて収入源を確保するとともに、入場料等の収入増を目指し、同時に印刷費等事業運営経費の削減に努める。また、今後は市以外の事業受託にも努める。 京都市からの補助金を除く。	事業収入は、指定管理料等が減少したものの、市以外の事業を新規で受託したことやその他の収入の増加により、前年度とほぼ同額に推移した。さらに、経常経費を削減するなど支出を抑える工夫を行う一方で、事業件数や質が低下しないように努めた。また、助成金については、昨今の不況の影響等から獲得が厳しい状況であったが、積極的に努力を続けた結果、大きな減額は避けることができた。
	事務経費比率(%)	4.6	5.9	4.7	5.6	4.7		
	事業収入(千円)	209,831	196,879	200,473	205,754	200,336		
	事業収入比率(%)	101.7	92.1	96.4	93.5	99.6		
● 事業経費の削減	収入合計(千円)	291,351	279,155	279,105	246,365	241,974		
	支出合計(千円)	270,138	279,155	262,472	246,364	232,145		
	収支差額(千円)	21,213	0	16,633	1	9,830		
	正味財産(千円)	105,785	80,294	101,758	61,585	94,637		
	正味財産増加額(千円)	7,770	△ 7,886	△ 4,028	△ 22,419	△ 7,121		
	補助金収入	9,390	10,300	8,835	17,000	7,045		
	補助金収入比率	4.6	4.8	4.2	7.7	3.5		
● 芸術センターの建物管理	芸術センターの管理費(千円) (事業費193,114千円の内)	88,791	92,025	97,070	92,581	101,595		
3 施設等に関する計画								
● 計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円)	7,858	7,402	7,906	7,400	8,240	平成23年度から26年度までの指定管理期間中の清掃管理業務、警備、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子昇降機、電気保安業務、照明・音響保守の契約内容を再度見直すとともに、複数年(4年)契約にするなど経費節減に努める。	各種保守契約内容を見直した結果、保守点検費については若干増加したが、修繕費は大幅に減少させることができた。今後も経費節減に努め、経費の適正化を図る。
	修繕費(千円) <small>(設備保守点検費及び修繕費については芸術センターの管理費を含む)</small>	1,971	4,000	6,381	4,000	1,707		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	17	17	19	17	19	芸術センターの機能強化を図るため機能的な組織体制や外部スタッフの導入など効率的なスタッフ体制を確立する。人件費をより効率的に使用できるよう、適宜各職員の業務の見直しを行う。 ※23組織改正 人件費には臨時雇員分を含む。	新規採用職員の研修内容を充実し、職員の即戦力化及び能力の向上を図った。また、演劇計画や創生座の事業で外部スタッフを育成・活用するなど、より効率的なスタッフ体制を確立した。
	市派遣職員(人)	3	3	3	3	2		
	一般職員(人)	4	4	4	3	3		
	アートコーディネーター(人)	5	5	5	6	6		
	シニアアートコーディネーター(人)	2	2	2	2	2		
	プログラムディレクター(人)	-	-	-	-	-		
	嘱託職員(人)	3	3	5	3	6		
	人件費(千円) <small>(嘱託職員、アルバイト職員分を含む)</small>	100,006	113,664	101,951	84,561	84,853		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	方針の決定, 申請書類の整理	公益財団法人移行の方針決定	移行検討	検討委員会の設置	申請	申請・答申済	平成23年4月に公益法人移行手続きを完了し, その後新体制で組織の管理運営及び事業を滞りなく推進する。	平成23年4月1日付で公益法人に移行し, 新体制の整備もほぼ確立することができた。移行後の制度により財団の管理運営を進めていく。
中期経営計画の策定		検討	検討	検討	策定予定	検討	京都文化芸術都市創生計画においても, 芸術センターの機能強化について記載されており, 中期経営計画に沿った事業展開や組織体制等の整備に進めていく。	中期経営計画の早期策定を目指す。
情報公開の充実	H.Pによる決算状況等の公開	—	—	—	実施	実施	公益法人としての責任を果たすためにも, 必要な情報について市民にわかりやすく掲載する。	
所管局意見								
<p>京都芸術センターは, 京都文化芸術都市創生計画(平成19年3月策定)において, 「五つの京都先行プロジェクト」の中の項目である「新たな文化芸術を創出する若き人材の育成」を担う, 京都の文化芸術振興の拠点施設として位置づけられている。そのセンターの指定管理者として, 芸術家, 芸術関係者の育成のための事業や芸術作品の制作, 練習の場を提供する取組を積極的に展開していただきたい。</p> <p>財団への交付金が減少していること等が財団の自主事業の運営を厳しくしていると見られるが, 今後, より厳しい環境となることが想定される。新公益法人として新たな制度に対応しつつ, 効率的で安定的な財団運営について検討する必要がある。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市森林文化協会		所管課	産業観光局農林振興室林業振興課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 内田 昌一		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成4年11月4日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	京都市の豊かな森林資源を活かすことによって、自然と調和した森林文化及び山村文化の継承、発展を図り、心のふるさとを都市住民に提供して地域と都市住民との交流を行うとともに農林業を活かした地域振興を図ること。							
業務内容	①地球温暖化防止や景観形成等、公益的機能の発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業、②森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業、③地域と都市住民との交流の促進に関する事業、④森林文化の研究に関する事業、⑤地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業、⑥「山村都市交流の森」等、京都市の施設の管理運営の受託事業、⑦森林の保全及び整備の担い手育成に関する事業、⑧その他目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人) 友の会新規加入者数(人) [友の会加入者総数(人)] HP年間アクセス数(件)	23,716 13 [96] 30,000	35,000 35 [130] 35,000	21,127 11 107 30,000	35,000 35 [141] 37,000	27,880 6 112 30,000	案内板等の整備を行う。 友の会制度を見直すことで、新規加入者数の増加を図る。 平成22年度中にホームページの内容を一新し、広報活動の充実を図る。	平成22年度から幼稚園・保育園児を対象とした森林体験学習等を実施することにより、センターエリア入園者数が前年度より大幅に増えた。 平成21年度にツリークライミングの用具を完備したことにより、野外体験塾等のイベント内容がさらに充実し、参加者の満足度が上がる効果があった。
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回) [イベント計画回数(回)] イベント参加者数(人)	25 [28] 3,923	36 [36] 5,000	32 [36] 1,192	36 [36] 5,000	28 31 1,998	大規模なイベントよりも、参加者と一体となれる規模の企画を充実し、参加者の満足度を上げる。 宿泊を伴う施設利用の企画提供、誘致活動を引き続き実施する。不況の中、利用者数全体の伸びは期待しにくい、繁忙期及び休日等の利用者を増加させるべく効率的な運営を目指す。	また、友の会については、加入者は増加しているものの、毎年目標値に達していないため、情報発信の強化や内容充実を図り、会員数の増加を図る必要がある。 イベントについては、回数は少なくなっているものの、参加者のニーズに応じたイベントが実施できた。
収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人) 繁忙期[4～11月](人) 閑散期[12～3月](人) 休日[土日祝](人) 平日(人) 翠峰荘利用者数(人)	10,305 8,785 1,520 4,686 5,619 8,396	16,600 13,500 3,100 12,400 4,200 10,000	8,697 7,635 1,062 5,876 2,821 6,617	16,600 14,000 2,600 12,800 3,800 10,000	8,963 7,618 1,345 5,377 3,586 7,790		
● 森林整備の拡充	松枯れ木処理(m ³) ナラ枯れ木処理(m ³) 間伐(ha) 野生動物対策(ha)	— — — —	500 600 30 10	500 600 30 50	500 600 30 30	0 1,040 0 50	京都市市有林をはじめ、公共性の高い森林の整備を行う。	

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
適正な運営	当期収入合計(千円)	73,250	180,470	221,918	159,750	243,670	前年度に引き続きふるさと雇用再生特別事業に地元住民を活用して取り組むとともに、地域素材に拘った企画を展開し収益事業の活性化を進める。	ふるさと雇用再生特別事業により、収入・支出とも前年度より増加した。収益事業は経費削減等の結果、単年度黒字となった。
	当期支出合計(千円)	74,400	178,930	218,856	153,060	245,220		
	当期収支差額(千円)	△ 1,150	1,540	3,062	6,690	△ 1,850		
	正味財産(千円)	50,895	—	54,173	—	52,165		
	正味財産増加額(千円)	△ 601	—	3,279	—	△ 2,008		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	43,619	144,420	196,079	124,200	219,572	前年度に引き続きふるさと雇用再生特別事業を活用し、天然林整備のエキスパートを養成・定着させ、CO2吸収源や生物多様性などの公益的機能を持続的に発揮できる天然林の保全整備に貢献する。	
	公益事業[支出](千円)	44,868	144,770	192,169	122,200	221,570		
	公益事業収支差額(千円)	△ 1,249	△ 350	3,910	2,000	△ 1,998		
● 収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	29,630	36,050	25,839	35,550	24,098	地元素材を活かした企画運営により、都市住民の利用増加を図る。また、適正な人員配置を行いつつ、繁忙期及び休日の利用者増加を目指す。	
	収益事業[支出](千円)	29,531	34,160	26,688	30,860	23,949		
	収益事業収支差額(千円)	99	1,890	△ 848	4,690	149		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	8	7	6	6	6	収益部門の職員を減じたが、施設利用者数の変化に応じた適正な人員配置等を行うことにより、今後も人件費の抑制に努める。	職員配置の見直しにより、人件費の抑制につながった。
	内 正規職員(人)	5	6	5	5	5		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	方針の決定 移行申請	—	決定	決定	—	移行申請準備 移行申請準備	平成22年度中に、公益財団法人への移行申請の具体的な準備を完了し申請を行う。	平成22年度に寄付行為及び法人名の変更を行った。平成23年度に公益財団法人への移行申請を行う。
所管局意見								
<p>平成22年度は、経費削減等の実施により、収益事業については単年度黒字となった。</p> <p>来園者・参加者のニーズを把握し、ニーズに即した活動を実施することにより、センターエリア入園者数、イベント参加者数、収益施設利用者数、翠峰荘利用者数のすべてにおいて、前年度より人数が増加しており、この点については一定評価できる。この取組を継続・発展させることにより、都市農村交流の拠点施設としてさらなる発展を図る必要がある。</p> <p>また、平成23年度中を予定している公益財団法人化については、協会との協議を進めつつ手続を進めて行く必要がある。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)きょうと京北ふるさと公社		所管課	産業観光局農林振興室農政企画課				基本財産	30,000千円
		代表者	理事長 北川 義晴				本市出えん金	25,000千円
		設立年月日	平成13年12月25日				本市出えん率	83.3%
団体の目的	優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化に対応した作業受託等ふるさととの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。							
業務内容	①農地利用集積円滑化に関する事業,②農作業等の受委託に関する事業,③都市農山村交流、農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業,④都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業,⑤担い手農家等の確保育成に関する事業,⑥ふるさと振興等の調査研究に関する事業,⑦地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業,⑧地域交通に関する事業,⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
情報発信	HP年間アクセス数(件)	12,775	13,000	18,500	14,000	26,800		
● 管理受託施設の利用の促進								
ウッディー京北	利用者数(人)	209,404	205,000	253,426	260,000	363,722	新鮮野菜販売、バイパス開通、加工食品の開発、定期観光バスの乗入れ等により入館者数が増加している。 また、平成22年4月に「道の駅」になったことに伴い、平成22年度は、商品の安定確保と品質の更なる向上等により、入館者数の増加につなげる。	利用者数、売上とも大幅に伸びており、今後も維持・継続に努める。
	繁忙期[4～11月]	161,706	165,000	195,873	200,000	294,325		
	閑散期[12～3月]	47,698	40,000	57,553	60,000	69,397		
	売上(千円)	59,317	57,000	76,062	80,000	107,062		
	※委託販売品売上含む。 (内喫茶)利用者数(人)	24,973	25,000	26,390	27,000	33,429		
	(内喫茶)売上(千円)	15,374	15,000	17,887	18,000	22,961		
宇津峡公園	来園者数(人)	10,134	9,900	9,657	9,900	10,528	リピーターの確保とともに、都市住民との更なる交流促進につながるよう、新規利用者の開拓を図る。	来園者数は増加したものの、冬季の利用客増加の目標が達成できなかった。今後も、企画や広報を充実し、特に冬季の利用客数の増加を図る必要がある。
	繁忙期[4～10月]	9,379	9,300	9,460	9,300	10,288		
	閑散期[11～3月]	755	600	197	600	240		
	売上(千円)	18,578	18,200	16,801	18,200	16,653		
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数	321	320	295	320	290	ポスターやチラシ等で農家へのPRに努める。	農地流動化を中心に、制度の広報に努め、事業を拡大していく必要がある。
	受委託取扱額(千円)	7,818	7,800	7,214	7,800	6,985		
農地保有合理化事業の推進 (平成22年11月から農地利用集積円滑化事業へ移行)	斡旋件数(件)	0	4	7	4	3	担い手農家等の耕作希望者に農地を斡旋し、農地の遊休化を防止する。	
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数(件)	575	590	555	570	533	地域の雇用対策の意味合いがある事業であり、チラシ等で地域へのPRに努め、地域経済の活性化のため引き続き努力する。	
	取扱額(千円)	51,609	48,000	45,645	47,000	36,407		
都市と農山村交流事業による地域の活性化	空き家紹介件数(件)	1	1	5	5	17	ホームページの専用ページを活用し、利用者の確保に努める。	空き家紹介件数、定住実績とも伸びており、今後も維持・継続に努める。
	定住実績(件)	2	2	1	2	4		
	市民農園件数(箇所)	1	2	1	2	1		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	100,769	100,000	81,983	86,000	77,921	京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行うことにより、観光客や利用者の確保に努める。	人口の減少、特に学生の減少により利用者が減少している。観光等の利用客の増加を図る必要がある。
	運賃収入(千円)	27,943	26,000	23,513	24,000	20,832		
2 財務に関する計画								
● 適正な運営	収入合計(千円)	349,541	230,805	365,217	242,000	287,663	経費を適切に管理することにより、収支のより一層の改善を図る。	ウッディー京北の収益が増加しているが、他の事業も含めた更なる効率化により、事業の適正な運営を図る。
	支出合計(千円)	347,097	230,737	363,670	235,000	286,214		
	収支差額(千円)	2,444	68	1,548	7,000	1,449		
	正味財産(千円)	48,895	77,310	49,613	77,310	93,330		
	正味財産増加額(千円)	△ 26,415	1,000	718	-	43,717		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	22,087	202,463	339,013	210,000	277,851	管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益の維持に努める。	
	公益事業[支出](千円)	54,456	204,141	357,966	208,000	278,926		
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	44,410	28,342	9,948	32,000	9,812	ホームページの充実などにより既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	収益事業[支出](千円)	38,456	26,596	5,704	27,000	7,288		
	収益事業収支差額(千円)	5,954	1,746	4,244	5,000	2,524		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	8,776	200	9,077	200	7,096	計画的な修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	26	26	38	29	38	適材適所に人員を配置し、組織の体制強化を図る。	ウッディー京北の更なる利用者増が見込まれるため、これに対応する適切な人員配置が必要である。
	内 正規職員数(人)	2	2	3	3	3		
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定	実施	実施	実施	実施	策定		平成22年度に策定した中期経営計画に基づき、事業を推進していく。 公益財団法人への円滑な移行のため、準備を進める必要がある。
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	導入	継続	継続	継続	継続	研修会に参加するなどにより、対応を行う。	
公益法人制度改革への対応	方針の決定	-	検討	検討	検討	決定		
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続	継続		
所管局意見								
ウッディー京北の事業実績が好調であるが、その他各事業についても安定した運営を維持・継続する必要がある。 本市の緊急雇用事業受託により構築したノウハウを、今後の事業展開に活用する必要がある。 公益財団法人への円滑な移行のため、準備を確実に進める必要がある。								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都伝統産業交流センター	所管課	産業観光局商工部伝統産業課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 渡邊 隆夫	本市出えん金	5,000千円
	設立年月日	昭和52年3月29日	本市出えん率	45.5%

団体の目的	京都市勧業館常設展示場の管理等を受託し、伝統産業製品の展示及び紹介、伝統産業に関する資料の収集及び提供等を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。
業務内容	①京都市勧業館常設展示場の管理及び運営の受託、②伝統産業製品の展示及び紹介、③伝統産業に関する資料の収集、保存、供覧及び提供、④伝統産業に関する調査及び研究

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 広報活動の充実	入館者数(人)	104,601	225,000	116,927	241,000	213,395	<p>平成21年度の入館者数は、平成15年度以来6年振りに前年度を上回る見込みである。しかしながら、目標値には達しない見込みであるため、平成22年度においても、引き続き、入館者増に向けた以下の取組を推進する。</p> <p>○「匠と舞」事業 京都市から緊急雇用創出事業を受託し、伝統産業職人による実演や舞妓の舞を披露する「匠と舞」事業を実施し、積極的な広報活動を行い、集客に努める。</p> <p>○広報活動の充実 平成21年度に行った入館者のアンケート結果に基づき、ターゲット層を絞り、魅力ある事業の推進のほか、効果的な広報PR活動を行う。</p> <p>○伝統産業ふれあい館活性化プログラムの推進 引き続き、観光客や修学旅行生をターゲットとした案内、誘致を行う。また、ホームページ(英語版含む。)の更新を毎週行い、アクセス数の増加に努める。</p> <p>※入館者数の目標値は、京都市伝統産業振興計画(平成18年11月策定)において、平成23年度を25万人と設定しているため、平成22年度は24.1万人としている。</p>	<p>平成22年度は、積極的な広報活動と、事業の充実の結果、来館者数は前年度比82.5%増の213,395人であった。</p> <p>なかでも平成21年度から行っている職人さんの実演と舞妓さんの舞を披露する「匠と舞」事業のPRの成果が実り、当事業が広く周知されたことが理由に挙げられる。</p> <p>引き続き更なる来館者数増を目指し、伝統産業の魅力の発信と広報宣伝活動の充実に取り組んでいく。</p>
インターネット・市民新聞等情報誌への情報発信	ホームページアクセス数(件)	45,578	55,000	46,740	55,000	45,422		
	情報媒体での取材件数(件)	236	250	273	300	284		
観光客等への周知	チラシ配布枚数(枚)	110,000	100,000	150,000	160,000	180,000		
	市内ホテル訪問回数(回)	59	30	95	150	187		
	修学旅行での利用案内送付(通)	5,000	5,500	5,500	5,800	5,800		
	市内小学校への案内送付(校)	185	185	185	185	129		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人)	4,741	5,000	3,941	5,000	4,471	株式会社京都産業振興センターのみやこめっせウェルカムプランと連携するなど、体験教室の団体受入れを強化する。 引き続き、伝統産業に関するセミナーを実施し、普及啓発に努める。	平成21年度は5・6月に新型コロナウイルスの影響を受け、前年度の参加者数を下回ったが、平成22年度は例年並みの参加者数であった。 伝統産業・伝統文化への理解を深めてもらうことを目的に、全3回のセミナーを開催し、述べ259人の参加があったほか、「伝統産業の日2011」の期間中に伝統工芸士セミナーを開催し好評を博した。
	セミナー開催回数(回)	3	3	6	3	6		
● 展示事業の充実	常設展示の充実	806	1,000	812	1,000	803	四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。 土曜、日曜に京都検定合格者による展示品等の説明を引き続き実施する。 夏休み期間中は、ファミリー向けの企画展、体験教室を実施する。	平成21年度に引き続き、四季折々の魅力ある展示替えに努めた他、「伝統産業の日2011」の期間中に伝統工芸ミニセミナーの開催や、NPO法人の協力による伝統産業の背景となる京都の文化や歴史についての来館者に対する説明等の取組が好評であった。
	企画事業の充実	128	100	115	150	125		
	ギャラリー展企画(日)	307	300	310	300	308		
2 財務に関する計画								
適正な予算執行・事業実施	収入合計(千円)	63,223	63,888	86,894	69,080	81,640	事業収入の増加に向け、企画事業等の内容をより一層工夫し、参加者の増加に努める。 平成21年度に引き続き、「ふるさと雇用再生特別事業」、「緊急雇用創出事業」を京都市から受託し、京都伝統産業ふれあい館制作実演・体験教室事業(匠と舞事業)を行う。	平成21年度に引き続き実施した京都伝統産業ふれあい館における制作実演・体験教室は、国内外からの観光客をはじめ多くの方々から好評を得ている。 事業収入が平成20年度と比較すると2年連続で減少しているため、収入増のための取組を推進していく必要がある。
	運営受託収入(千円)	28,400	28,400	28,400	29,000	29,000		
	業務受託収入(千円)	4,000	24,000	44,000	36,000	45,453		
	事業収入(千円)	7,085	4,251	3,320	4,000	3,752		
	その他収入(千円)	23,738	7,237	11,174	80	70,386		
	支出合計(千円)	66,506	72,169	86,283	69,080	77,493		
	収支差額(千円)	△ 3,283	△ 8,281	611	0	3,484		
	正味財産(千円)	21,620	—	22,186	—	25,710		
	正味財産増加額(千円)	△ 3,515	—	566	—	3,524		
3 施設等に関する計画								

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
適正な人員配置	職員数(人)	2	2	4	4	5	平成21年度から、京都伝統産業ふれあい館製作実演・体験教室事業(ふるさと雇用再生特別事業)を京都市から受託し、事業実施のため、新たに2名を雇用している。 新公益法人制度に対応した適正な人員配置について検討する。 新公益法人制度に対応した適正な役員数について検討する。	新公益法人制度に対応した適正な役員数について、理事会で検討を行った。
	職員一人当たり人件費(千円)	3,485	3,900	3,488	3,100	2,261		
	役員数(人)	29	29	29	29	29		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新制度への対応	—	新会計基準の導入	新会計基準の導入検討	新会計基準の導入	新会計基準の導入検討	公益財団法人への移行を目指し、体制の検討や諸手続を進める。	
所管局意見								
<p>当財団は、数多くの伝統産業が存在する京都で唯一の業種横断的な組織であるため、京都の伝統産業を一堂に集め、その魅力を市民や観光客に発信する京都伝統産業ふれあい館の運営には、必要不可欠な存在である。本市としても、引き続き、財団と連携して、京都伝統産業ふれあい館の魅力を高め、京都の伝統産業をPRしていく。</p> <p>京都の中で唯一の業種横断的な組織という特性を生かし、今後は伝統産業製品の販路開拓を見据えた中期的目標を掲げた取組を進めていく必要がある。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都高度技術研究所	所管課	産業観光局産業振興室	基本財産	300,000千円
	代表者	理事長 森井 保光	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	昭和63年8月9日	本市出えん率	33.3%

団体の目的	①ソフトウェア技術、メカトロニクス技術、情報技術、環境技術、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術の諸分野に関する研究、開発、調査等を行い、その進歩発展と地元産業への技術移転を図り、もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与すること。 ②中小企業者等を対象として金融、経営、法務、技術等に関する支援を行い、その経営合理化、人材の育成及び事業活動の育成を図り、もって京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化に寄与すること。
業務内容	①先端科学技術等の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修、②先端科学技術等の諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供、③先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流、④産官学連携による新事業の創出、⑤科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成、⑥中小企業者等を対象とする振興施策の調査研究及び実施、⑦中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供、⑧中小企業者の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及、⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
受託研究の増加	民間受託(件数)	14	8	8	9	8	大学との連携強化、民間に対するPRの強化、新たな研究シーズの掘り起こし等により、件数の確保を図る。	公的研究プロジェクトに積極的に応募したが、新たな採択には至らなかった。
	公的研究プロジェクト実施(件数)	10	14	13	14	9		
産学公連携型研究の推進	地域新生コンソーシアム/地域イノベ等受託(件数)	4	4	3	3	3	産業界、大学及び公設試験場との連携強化並びに既存の産業創成プロジェクトのコーディネートにより、質、量の充実を図る。 ※平成22年度に国の制度見直しがあった場合は、新たな目標設定の必要がある。	補正予算事業で、地域1件、戦略5件採択されたため、戦略的基盤技術高度化支援事業受託は目標値を上回った。なお、補正予算事業は繰越明許した事業であるため、平成23年度に実施する
	戦略的基盤技術高度化支援事業受託(件数)	2	2	2	2	6		
● 知的クラスター創成事業の推進	特許出願(件数)	8	20	27	25	34	共同研究企業が事業化を当初予定より早いスケジュールで進めることにより、製品化に必要な知財の取得、製品化を担う企業の獲得を行う。KYO-NANO会については出展イベント、講演イベントでの告知を強化する。 なお、平成22年度からは地域イノベーションクラスタープログラムとして実施する。	
	参加企業数(企業数)	43	45	50	47	52		
	KYO-NANO会会員数(人数・累計)	1,535	2,000	1,800	2,500	2,500		
	知的クラスターⅡ期事業の実施	採択・事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施		
● 京都バイオシティ構想の推進	バイオ産業技術フォーラム会員数(人数・累計)	562	580	609	620	674	バイオ産業分野に関する幅広い知見と経験を持つ外部人材を配置し、今後成長が見込まれる環境・エネルギー・食糧・医療分野において多彩で充実したプログラムをマネジメントすることで、人的ネットワークの強化と販路・技術のマッチング支援を展開し、バイオ分野における産業集積と技術の高度化を図る。	「バイオ計測・試薬」と「バイオ材料」分野の産業活性化を図るイベントには、全国から多数の参加を得、フォーラム会員の増加につながった。さらに、社会的ニーズが高まっている「予防・介護・リハビリ」分野への中小企業の進出を促進するため、新たな取組を開始した。
	バイオ産業技術フォーラム研究会等開催(回数)	4	4	4	4	4		
	バイオ産業創出支援プロジェクト拠点構成企業数(累計)	97	110	104	110	111		
	バイオ産業創出支援プロジェクト分科会等開催(回数)	4	4	4	4	4		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
広報活動の充実	ホームページアクセス(件数)	50,147	60,000	81,763	60,000	92,096	研究開発、情報事業、産学連携促進、新事業創出促進、中小企業支援等のコンテンツの拡充を図る。 ※メールマガジン発行回数の平成21年度目標値はアステム情報BOX、バイオのみ。21年度見込値、22年度目標値には知的クラスター、中小企業支援センター分も含む。	平成22年度は、より効果的な広報活動を行うため、ホームページ、パンフレット及びASTEMNEWSのリニューアルに取り組み、積極的なPRに努めた。※但し、ホームページの運用開始は平成23年度から
	メールマガジン発行(回数)	56	45	202	175	195		
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修修了生(人数)	37	50	37	70	22	大学との連携、また、新事業支援機関等との連携を強化することで、京都地域の産業活性化のために必要となる人材育成を目指す。	ビジネス総合力養成講座は全受講生47名(4モジュール通しの修了生3名)。京おんな塾、MOT人材育成事業はほぼ目標を達成。一定の成果は挙げた。
	産業支援人材育成研修修了生(人数)	31	50	15	20	20		
以下 中小企業支援センター								
● 経営支援事業の推進	「京都市地域中小企業知的財産戦略支援事業」支援対象企業数	3	3	1	4	4	○中小企業知的財産戦略支援事業 平成21年度は3社の採択予定であったが、不況の影響もあり、企業側の都合が付かなかったため、最終的な採択企業数は1社となった。 平成21年度までは、公募のほかにおスカー認定企業に対し事業売り込みを行っていたが、平成22年度からはおスカー認定企業のほか縁むすびプロジェクト・パワーアッププロジェクト訪問企業にも売り込みを行う予定である。現在のところ、候補企業も40社ほどあり、採択企業数は4社を見込んでいる。 ○中小企業パワーアッププロジェクト 企業パワーアップコーディネータが中小ベンチャー企業を訪問し、企業ごとの実態等をカルテ化したものを作成する。そして、これをベースに、既存事業(企業価値創出支援制度等)等を活用しながら、各種専門家や他の支援機関とも連携し、企業ごとの支援メニューの充実を図り、目標値の達成に努める。 ○経営・金融相談事業 中小企業支援センターの立地移転後も企業ごとの悩み・課題に応じ、ワンストップ総合窓口として、適切かつ迅速に対応することにより、利用者にとってより信頼できる支援体制を図る。	○京都市地域中小企業知的財産戦略支援事業 知財専門家を派遣する当初事業(コンサルティング)で1社、国の緊急経済対策により急ぎ行った追加事業(外国出願支援)で3社を支援し、要請のあった企業に対しては十分ニーズに応えることができた。 ○中小企業パワーアッププロジェクト 新規訪問企業は、目標値の200件を上回り、23%増の246件となった。 ○経営・金融相談事業 経営相談件数は、目標値の480件を上回り、52%増の729件となった。金融相談件数は、平成22年度中に制度融資に影響を与えるセーフティーネット保証認定の基準見直しなどがなかったため、目標値の45%となった。専門家派遣回数は目標値を下回り、61%となった。
	中小企業パワーアッププロジェクト訪問企業数(数)	-	200	227	200	246		
	経営相談件数(件)	567	480	607	480	729		
	金融相談件数(件)	2,830	2,000	1,791	2,000	894		
	専門家派遣回数(回)	92	100	127	100	61		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
● 債権回収の強化	管理口債権期末残高(千円)	131,686	79,108	91,912	50,804	63,418	債権回収の強化については、回収・処理努力により、残管理口債権の件数は減少しており、引き続き法的措置を含めた回収・処理を推進する。	①債務者との面接率を40%から60%にアップし、債権回収額向上を図った。 ②担当職員による地道な交渉によって、100万円以上の大口債権の回収が7件、1,057万円あり、債権回収推進に大きく貢献した。
	管理口債権回収額(千円)	40,366	22,609	29,369	13,169	17,029		
	管理口債権の回収率(%)	21.8	16.9	22.3	17.1	18.5		
	不良債権の償却額(千円)	12,919	31,924	10,405	13,170	11,465		
	直接貸付期末貸付残高(千円)	131,816	79,108	91,912	50,804	63,418		
2 財務に関する計画								
	収入合計(千円)			3,166,241	2,208,272	2,307,159	※平成21年10月1日付けで、財団法人京都市中小企業支援センターと合併 ※下記の旧アステムと旧中小企業支援センターの合計	
	支出合計(千円)			2,971,631	2,236,902	2,357,718		
	収支差額(千円)			194,610	△ 28,630	△ 50,559		
	正味財産(千円)			200,781	275,760	333,833		
	正味財産増加額(千円)			36,004	109,503	128,251		
以下 旧アステム								
民間からの受託研究の増収	受託研究収入(千円)	57,794	39,500	32,309	33,000	34,417	平成21年度に環境省、JSTの大型受託案件が終了し、収入は減少する。産業界、大学及び産業技術研究所との連携強化、コーディネート機能の充実、またASTEMの持つ研究シーズと産学技術の連携等により、積極的に競争的研究資金の獲得を目指す。	厳しい経済状況や国の事業仕分けなどによる影響があるものの、コーディネート機能を発揮することにより、新たな研究資金の確保が図れた。
	事業収支比率(%)	58%	60%	55%	70%	59%		
● 競争的研究資金の増収	受託研究収入(千円)	655,159	615,000	464,624	100,000	157,754		資金繰りの改善による支払利息の縮減(前年比87万円減)や会費、需用費等の抑制(同163万円減)など、管理コスト削減に努めた。
	事業収支比率(%)	88%	90%	90%	85%	90%		
運営管理に関する諸経費の削減	管理費支出(千円)	182,719	189,000	173,730	190,000	179,081	職員が日常の経費節減に意識的に取り組み、管理コストの抑制を図る。	
	収入合計(千円)	2,519,861	2,313,205	2,667,289	1,837,637	1,844,172	※借入金収入、繰入金収入、借入金返済支出、繰入金支出は、収入、支出から除外。 ※平成21年度以降は、収支均衡の達成を目指す。	
	支出合計(千円)	2,435,816	2,313,088	2,586,661	1,832,636	1,865,679		
	収支差額(千円)	84,045	117	80,628	5,001	△ 21,507		
	正味財産(千円)	175,311	83,462	207,165	163,533	226,893		
	正味財産増加額(千円)	△ 74,248	△ 31,259	31,855	△ 19,629	19,728		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
以下 旧中小企業支援センター								
● 経営改善計画の策定及び実行	収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 総資本(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 自己資本比率(%)	341,422 320,059 21,362 276,793 △10,533 △17,198 △3.8	299,053 275,120 23,933 242,840 △ 16,905 △ 77 △ 7.0	498,952 384,970 113,982 329,066 △ 6,384 4,149 △ 1.9	370,635 404,266 △ 33,631 176,688 112,227 129,132 63.5	462,987 492,039 △ 29,052 176,309 106,939 108,523 60.7	平成19年度において、市からの財政支援により、課題であった債務超過を解消し、財務状況を大幅に改善した。 引き続き、人件費を含めた経費の節減や効率的な債権回収と不良債権処理を推進していく。	平成19年度からの京都市からの財政支援が平成22年度で終了し、課題であった債務超過を解消するに至った。
● 経費の節減	【直接貸付事業】 人件費(千円)(退職手当を除く。) その他の事務経費(千円)	16,164 21,255	17,630 8,250	16,057 5,865	10,000 5,000	11,017 4,562	債権回収処理の進捗よくに伴い、人件費等については必要最小限に抑え、可能な限り節減を図る。 平成21年10月の財団法人京都高度技術研究所と財団法人京都市中小企業支援センターの合併により、直接貸付事業管理債権回収については、中小企業支援センター部門から京都高度技術研究所総務部に移管し、抜本的な整理に向けて調整する。	債権回収担当職員の勤務日数を必要最小限に抑え、人件費の節減を図った。 また、自助努力により弁護士事務所への依頼案件を可能な限り減らし、事務経費の節減を図った。
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	プロパー職員数(人) プロパー研究員人件費(千円) プロパー技術員人件費(千円) プロパー事務員人件費(千円) 組織改正	21 38,461 28,109 71,129 -	21 38,000 28,000 69,000 検討	24 37,912 30,957 87,901 実施	24 38,000 31,000 86,000 検討	24 36,215 31,220 81,262 検討	業務内容及び組織体制の見直し等を進めて、人員数の適正化を図る。なお、組織改正の平成21年度見込値の実施とは、平成21年10月1日付けでの財団法人京都市中小企業支援センターとの合併に係るものを指す。 ※平成21年度見込値から、旧中小企業支援センターのプロパー分を算入する。 ＜平成21年度見込値の内訳＞ 職員数:旧アステム21名、旧センター3名 事務員人件費:旧アステム66,000千円 旧センター20,000千円	平成22年4月に旧支援センターと立地的に統合した。統合後の業務をスムーズに進めるため、大規模な組織変更や人事・給与制度の見直しは行わなかった。 人員については、ICT分野を中心とした研究・開発事業、産学公連携による新事業創出支援、中小企業の経営支援などASTEMの目的事業を効果的に実施するため、適材適所への配置を図った。
● 人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	継続	継続	継続	改正検討	改正検討	平成18年度から導入した目標管理制度により、実績評価を行い、評価結果を給与及び賞与に反映させている。	

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
以下 中小企業支援センター								
● 職員の構成の見直し	職員数(人) (内、直接貸付事業)	21 (2)	17 (2)	— —	— —	— —	※平成21年10月1日付けで、財団法人京都中小企業支援センターと合併したため、平成21年度見込値から、上記「効率的な人員配置」欄に職員数等を算入 ※平成21年度目標値までは、市派遣職員数とプロパー職員数の合算数値	
	職員1人あたりの売上高 (千円) (内、直接貸付事業)	16,258 (34,145)	17,591 (26,075)	— —	— —	— —		
	職員1人あたりの人件費 (千円) (内、直接貸付事業)	7,926 (8,082)	8,972 (8,815)	— —	— —	— —		
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	中期ビジョンの実践状況に応じ、随時見直し	中期ビジョンの内容実践に取り組んだ。
中期ビジョンの策定・実践		検討・策定	実践	実践	実践	実践	平成20年度に策定した中期ビジョンの実践	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	継続	継続	継続	検討	検討	平成18年度予算編成より平成16年度会計基準に対応済み。平成22年度は、平成20年度会計基準の導入を検討する。	公益法人制度改革への対応については、平成24年春の公益財団移行を目標に事業内容や公益目的事業比率などの検討を行った。
公益法人制度改革への対応		—	検討	検討	検討	検討	財団法人京都市中小企業支援センターとの合併後の状況を考慮し、検討する。	平成20年度会計基準については、公益認定に併せて導入を検討する。
個人情報保護、情報管理の徹底	プライバシーマークの取得	運用・管理	運用・管理	運用・管理	運用・管理	運用・管理	平成19年度中に取得したPマークの適正な運用・管理の継続的な取組。平成21年度に更新手続きを実施	Pマークの適正な運用・管理に継続して取り組んだ。
所管局意見	<p>財団法人京都高度技術研究所は、新事業創出支援体制の中核的支援機関として、京都市地域プラットフォーム事業をはじめ、産学公連携による研究開発プロジェクトの推進などに取り組んでおり、本市の産業振興政策の推進に大きく貢献している。平成22年度において、正味財産は約2億円から約3億3千万円へと増加し、平成21年度末から約1億3千万円改善し、累積損益における赤字が解消した。</p> <p>財務面で大きな改善が見られた一方で、一般会計、中小企業支援センター特別会計とも、当期経常収支において赤字であり、更なる収支改善の努力が必要である。また、過年度に購入した大型研究機器等の減価償却費は今後、各年度の経費として計上されるため、累積黒字を維持するためにも減価償却費相当額を上回る単年度収支での黒字を継続的に生み出していくことが必要である。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター	所管課	産業観光局商工部産業総務課	資本金	90,000千円
	代表者	代表取締役社長 波部 美利	本市出資金	54,000千円
	設立年月日	平成5年4月27日	本市出資率	60.0%

団体の目的	京都市勸業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営
業務内容	京都市勸業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 勸業館の利用促進	展示場稼働率(%) 会議室稼働率(%) 訪問営業件数(件) みやこめっせウェルカムプ ラン受入人数(人)	41.37 33.43 403 —	47.00 38.50 500 10,000	43.93 34.58 801 110	48.00 39.00 1,200 500	45.40 38.37 817 551	①営業活動の強化:21年度に営業担当の増員を行った。首都圏、阪神地域、中部圏のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を継続して行う。②事業の見直し:「みやこめっせウェルカムプラン」について事業内容を見直すとともに、岡崎界隈のレンタサイクルツアーを業者と連携して実施し、団体客の増加を目指す。③宣伝、情報発信の強化:ホームページのリニューアルやイベントガイドの充実を図るとともに、多目的に利用できる施設であることをアピールしていく。④その他:利用者のニーズに対応した臨時閉館を実施する。	①訪問営業活動については、着実に成果を上げはじめていると捉えている。面積稼働率についても、前年を上回る実績をあげることができた。②ウェルカムプランについては、体験の所要時間を調整するなど、参加者の要望に柔軟に対応し、前年を上回る実績につなげた。③ホームページについては、「パノラマビュー」を導入し、施設利用者や利用希望者からも好評を得た。また、平成21年度に立ち上げた「みやこめっせブログ」の更新頻度を上げ、イベント紹介などを通じて展示場利用事例の発信に努めた。④周辺の駐車場不足解消のため、年始は駐車場を臨時開場した。
京都館での物販の強化 京都館の周知の強化	商品売上高(千円) メディア取扱件数(件) 情報コーナーへの来客数(人) 京都館ニュース発行部数(部/月)	144,850 74 97,011 10,000	170,000 120 100,000 10,000	141,903 99 132,730 10,000	171,000 120 154,000 10,000	130,930 81 125,276 10,000	①引き続き首都圏での京都館認知度の向上を図る。②物販部門の収益率及び運営効率向上のため、仕入先の見直しを図る。また、企業訪問を行い企業顧客の獲得を目指す。③京都市の指導のもと、イベント・催事の見直しを図り、効率的・効果的な事業を実施する。④首都圏にひしめく他府県のアンテナショップとの差別化を図るため、季節ごとの魅力ある催事を企画し、積極的にメディアへ情報を提供する。	工芸品の取扱いに重点を置き、季節感の醸成に心掛け、販促イベントを実施するなどしたが、売上は前年度を下回った。その要因は、八重洲地下街のリニューアル工事により京都館への導線が迷路化してしまったこと、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発事故による首都圏の計画停電や公共交通機関の混乱などによると見ている。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
京紫苑の売上強化	売上高(千円) 京紫苑ポイントカードクラ ブの会員数(人)	48,933 —	61,000 1,000	49,577 432	62,000 500	48,966 494	①大規模展示会の来館者をふれあい館に誘致するとともに、特別販売を実施し、売上増を目指す。②「京紫苑ポイントカードクラブ」の積極的な会員獲得に努めるとともに、会員に対し事業開催案内等DMの発送を行い、販売促進につなげる。また、「みやこめっせウェルカムプラン」や「岡崎サイクリングツアー」と連動してPR強化に努め、来館者増及び売上増を目指す。	売上については、上半期は苦戦したが、下半期に入りほぼ前年度並にまで挽回した。定期観光バスツアー「京の冬の旅」のコースにふれあい館が加わったことにより「京紫苑」店内の賑わいが創出でき、売上増につながった。
2 財務に関する計画								
● 勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円)	753,421	848,100	768,378	842,000	780,170	平成22年度は、公募により選定された指定管理者としての業務を実施してから2年目となる。協定書で定められた京都市への納付金を確実に納付するためにも、勸業館の利用促進計画の実行により、稼働率の向上を図り、収益増を目指す。	①平成22年度は、建築設備保守管理業務、設備法定点検業務、警備業務及び清掃業務の指名競争入札の実施により、管理経費を約19,000千円削減した。②京都市との協議のもと、和式トイレの洋式改修、傷みの目立つ展示場の床面の補修、耐用年数を過ぎた設備の更新等に取り組んだ。また、折り畳みイスやプロジェクター等の追加購入など貸出備品の充実にも取り組み、指定管理者としての施設の安全な維持管理と利用者の満足度向上に努めた。これらの取組にもかかわらず昨年度を上回る経常利益を確保した。
	勸業館利用料 (うち美術工芸ギャラリー)	462,474 (3,920)	520,100 (4,000)	495,621 (3,764)	525,600 (4,100)	517,952 (4,248)		
	業務受託収入	65,217	47,600	48,381	48,800	48,800		
	京都館商品売上高	144,850	170,000	141,903	171,000	130,930		
	京都館その他収入	3,775	2,000	2,096	2,100	1,906		
	京紫苑売上高	48,933	61,000	49,577	62,000	48,966		
	勸業館その他収入	28,173	47,400	30,800	32,500	31,616		
委託契約の入札の実施等による経費削減	支出合計(千円)	718,165	818,400	744,065	798,700	757,616	平成22年度の目標値の設定に当たっては、勸業館の建築設備保守管理業務、警備業務及び清掃業務に係る指名競争入札の実施により、本来であれば勸業館の施設利用率を高く設定していることによる水道光熱費の増加等から平成21年度目標値を上回る値となることを、低く押さえた。	
	勸業館	522,515	601,100	543,872	579,500	562,160		
	京都館	195,102	217,300	191,903	219,200	181,040		
	その他費用(営業外・特損・税)	548	—	8,290	—	14,416		
	売上高(千円)	747,709	841,600	760,740	834,600	772,319	※平成21年度から勸業館の指定管理者に係る京都市への納付金が増額になったため、経常利益が減少している。(納付金 20年度:60,000千円, 21年度:145,000千円, 22年度:150,000千円)	
	経常利益(千円)	35,711	29,700	32,462	43,300	36,970		
	税引前当期利益(千円)	35,615	29,700	31,900	43,300	36,923		
	当期純利益(千円)	35,255	—	24,313	—	22,554		
	純資産額(千円)	310,014	—	334,328	—	356,882		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的な修繕	修繕計画の策定, 実施	実施	実施	実施	実施	実施	京都市の中期保全計画実施のため、市予算確保に資する施設状況調査や資料提供に努める。22年度は竣工から14年目となり、予期せぬ施設及び設備の修繕が発生することが考えられるため、京都市当局との更なる連携を図る。	前記のとおり、会社の自己資金で積極的に修繕に取り組んだ。今後も京都市と協議のうえ、効率的な修繕を実施していきたい。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	38	38	37	38	37		①前年度途中から欠員であった総務部長を採用した。②事業課長の東京支店「京都館」からの本社帰任により、支配人を現地採用した。
	一般社員・特別社員	19	20	19	20	20		
	臨時社員(派遣社員等含む)	19	18	18	18	17		
	人件費(千円)	147,861	147,900	140,208	153,300	145,502		
	外部研修派遣のべ人数(人)	10	20	17	10	18		
● 職員の資質の向上	社内研修等の実施回数(回)	4	4	2	4	4	業績目標シートの作成による評価の実施	
5 その他								
第三者機関による経営評価の実施	経営評価委員会の開催(回)	1	2	1	2	2		4月と12月に開催した。
情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開	実施	実施	実施	実施	実施	ホームページ上で事業報告書及び決算状況をPDFファイルにより公開している。	株主総会終了後、平成22年度の情報を公開した。
所管局意見	<p>平成22年度は、勸業館の面積稼働率が引き続き上昇しており、指定管理者として積極的な営業活動や広告宣伝活動等に取り組み、成果をあげていることは大いに評価できる。しかし、当初想定した目標値は依然下回っており、更なる営業活動の強化が望まれる。ただし、業績評価に当たっては、円高や政情不安、大震災の発生等、社会経済情勢の悪化が業績に及ぼす影響に留意する必要があると考えている。</p> <p>財務面では、売上高、経常利益ともに対前年度比で上昇しており、売上増と経費削減の両面から積極的に改善に取り組み、成果をあげている。特に、施設負担納付金を毎年増額しているにも関わらず収支は安定しており、経営努力は大いに評価できる。しかし、当初の事業計画で設定した目標には達していないため、更なる経営努力が望まれる。</p> <p>また、委託事業である京都館運営については、京都の入浴観光客数が、平成22年は新型インフルエンザ等の影響で一時的に落ち込んでいたものの、全体としては増加基調にあることから、京都産業・観光のPRという委託目的に対する成果は着実にあげていると考えている。ただし、同事業に関連する会社の自主事業としての物販事業については、売上高が減少を続けており、会社の収益構造の改善の観点から、販売手法の見直しなど更なる経営努力が望まれる。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市障害者スポーツ協会	所管課	保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課	基本財産	25,000千円
	代表者	理事長 芝田 徳造	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	昭和63年4月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。
業務内容	①障害のある人のスポーツの振興事業 ②障害のある人の健康の維持・増進に関する事業 ③障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業 ④障害のある人への理解を進めるための事業 ⑤京都市障害者スポーツセンターの運営事業 ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	152,959	153,000	159,893	160,000	164,615	運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	ニーズに応じた事業の実施や事業実施時間の変更などにより利用者数及び参加者数の増加につながった。これからも利用者本位のサービスを基本にした事業の展開及びホームページ等を利用した積極的な情報提供に取り組んでいきたい。
	障害のある方の利用人数(人)	90,958	91,800	94,618	96,000	96,655		
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供		実施	実施	実施	実施		
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	107	114	116	109	109	健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	7,879	6,200	7,046	6,500	8,303		
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	118	156	160	168	156	障害のある人とない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	3,343	3,900	3,917	4,000	5,162		
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	10	10	11	10	スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	2,007	1,700	2,254	1,800	2,098		
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	初心者にもわかりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。	
	ホームページアクセス数(回)	82,735	80,000	90,849	84,000	103,255		
利用者サービスの向上	アンケートの実施(平均点)	4.3	4.3	4.3	4.3	4	利用者アンケート(5段階評価)の実施により、利用者サービスの向上に努める。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	108	125	99	110	107	ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	
地域への貢献	夏祭り等地域住民参加型事業の参加者(人)	6,529	5,600	6,575	5,600	7,104	地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	203	220	223	220	253		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 施設利用料金収入の増収	有料プール利用者数(人)	2,245	2,300	3,476	3,300	2,951	ホームページ等により市民へ積極的に周知する。	障害のない市民の利用はほぼ横ばいであったが、プール利用が減少。更なる周知に努め、増加につなげていきたい。
	プール利用料金収入(千円)	1,366	1,260	1,900	1,800	1,671		
経費の節減	光熱水費(千円)	39,101	38,300	36,347	37,900	38,360		
	収入合計(千円)	258,540	258,258	263,618	260,903	265,701		
	事業活動収入合計(千円)	215,930	215,648	216,609	216,047	216,511		
	支出合計(千円)	213,684	215,648	214,428	216,047	211,432		
	収支差額(千円)	44,856	42,610	49,190	44,856	54,270		
正味財産(千円)	163,922	160,093	183,626	181,446	202,247			
正味財産増加額(千円)	15,054	5,093	19,703	12,431	18,622			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	38,493	44,493	44,493	50,493	50,493	修繕計画及び機器更新計画に従い、引当預金を積み立てる。	
	減価償却引当預金残高(千円)	27,247	28,208	28,526	29,646	29,618		
	計画的な修繕	実施済	実施予定	実施	実施予定	実施	修繕計画に従い、地下機械設備等の修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	17	17	17	17	17	業務の遂行に必要な人員を配置する。	
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)	29	43	43	50	50	職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく(普通救命については、全職員が毎年、最新の救急救命の知識取得を目指す)。	
	普通救命資格取得率(%)		100	100	100	100		
	全国手話検定資格取得率(%)				38	31		
	体育施設管理諸資格取得率(%)				15	15		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益認定法人への移行	申請		検討	申請				
諸規程の整備	倫理規程		策定	策定				
	資金運用規程		策定	策定				
所管局意見	<p>業務に関する計画では、障害のある方の利用者数や障害者スポーツの普及・啓発の参加者が目標値を達成する見込みであることについて評価できる。また、ホームページについては、よりアクセシビリティに配慮したものにするなど、利用者にとって便利の良いものとなるよう平成20年度に全体をリニューアルした結果、アクセス数は年々増加しており、引き続き、利用者のニーズに即したホームページの作成について、工夫していくことを求める。</p> <p>財務に関する計画では、単年度黒字を継続しており、健全な状況にある。また、平成21年5月の理事会において資金運用規程を議決し、安全かつ有効な資金運用の活用が確保できるよう努めていることについて評価できる。引き続き、経費の節減及び安全かつ有効な資金運用に努めることを求める。</p> <p>施設に関する計画では、計画的な修繕を実施し、引き続き、適正な維持管理に努めることを求める。</p> <p>組織人員に関する計画では、「障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格」の目標通りの取得率向上や、「普通救命資格」の実践的な対応力の向上に努めるとともに、新たに設定した「全国手話検定資格」や「体育施設管理諸資格」の目標通りの取得率向上など、引き続き、積極的な職員の資質向上に取り組むことを求める。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市健康づくり協会	所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 片岡 季久	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年1月12日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与する。
業務内容	(1)健康づくりを図るための実践活動の推進 (2)健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 (3)健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 (4)健康づくり指導者の養成及び研修 (5)京都市健康増進センターの管理運営業務の受託 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 運動施設の利用促進	利用者数(人) 定期券購入者数(人/月) 定期利用者数(人) HPアクセス回数(回)	101,363 339 42,606 36,582	98,000 360 39,000 42,000	104,512 399 48,695 36,937	105,000 420 48,000 42,000	98,103 396 46,370 38,364	京都市健康増進センター(ヘルスピア21)のトレーニングジム及び温水プールの利用について、引き続きサービス向上やホームページ等によるPRに努めるとともに、定期利用制度(月極め定期券の販売)についても、定期利用に係る付加価値を高めること(教室参加費の無料)等により、一層魅力ある制度とし、更なる利用者の増加を図る。	平成21年度と比較して、定期券購入者の利用回数は約5%減少しているが、定期券購入者数自体は約1%の減少にとどまっております。定期券以外の利用者の減少(約7%)が収入の減少に大きく影響している。定期券以外の利用者の増加・定着対策が必要である。診療所部門は、引き続き増客増収が図られている。中・高齢者向けの事業についても、微減した事業があるので、増加に向け更に検討が必要である。
運動教室の利用促進	開催数(教室/週) 利用者数(人) 新規教室数	70 10,098 5	73 10,000 3	67 10,004 7	73 11,000 5	67 9,841 3	水泳、エアロ等の教室について、引き続き、利用者ニーズに応えた教室運営を図る。	
診療所の運営	収入額(千円) 受診者延べ人数(人)	13,910 2,765	15,000 3,100	17,271 3,446	17,000 3,300	18,965 3,490	引き続き、施設利用の促進により更なる利用者数と利用収入の増加を図る。	
● 中・高齢者向け事業の充実								
「いきいき筋トレ教室」(ヘルスピア)の実施	利用者数(人)	1,321	1,400	1,584	1,500	1,561	「いきいき筋トレ教室」はヘルスピア21(南区)と元春日小学校(上京区)で開催している。定期的に参加者を募っているが、参加者数が	
「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	1,199	1,400	1,556	1,500	1,529	定員を下回る月もあることから、より一層丁寧なPRに努め、参加者の増加を図る。	
介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	195	190	183	200	191	医師、保健師、栄養士、健康運動指導士が連携し取り組んでいる「シニア体力向上教室」も、他団体との連携とPRに努める。	
「特定健康診査」の実施	利用者数(人)	311	300	255	330	222		
「特定保健指導」の実施	利用者数(人)	12	30	21	30	18	「特定保健指導」は平日の夜間、土曜・日曜日にも実施し、より多くの利用を図る。	

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業の増収	施設利用料金収入(千円)	64,187	66,000	65,332	67,000	62,408	業務に関する計画を着実に実施し、利用料金等の収入を確保するとともに、経費の節減に努めることにより、安定した経営を図る。	平成21年度と比較して、主として利用者数の減少により収入が微減したが、一方支出は微増したため、当期収支差額は約330万円減少した。利用者数の増加に向け対策が必要である。
	事業収入(千円)	34,306	36,000	32,501	35,000	31,437		
	自主事業収入合計(千円)	98,493	102,000	97,833	102,000	93,845		
	当期収入合計(千円)	270,166	271,000	264,478	261,000	263,182		
	当期支出合計(千円)	259,951	270,000	256,576	259,000	258,551		
	当期収支差額(千円)	10,214	1,000	7,902	2,000	4,631		
	正味財産(千円)	68,086	61,000	73,436	72,000	79,031		
	正味財産増加額(千円)	11,497	1,000	5,350	2,000	5,595		
3 施設等に関する計画								
● 計画的な修繕の実施	センター管理費	92,287	92,000	85,158	88,000	89,821	計画的な施設の改修と設備の更新について検討のうえ、計画を立案する。	京都市及び当法人の厳しい財政状況の為緊急の工事のみに留まり、計画に取り組めない状況が続いている。
	うち修繕費	6,086	8,000	4,596	6,000	5,190		
	大規模修繕計画の立案	修繕計画検討	修繕計画立案	修繕計画検討	修繕計画立案	修繕計画検討		
4 組織・人員に関する計画								
● 経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	6	12	5	12	6	運営会議の定期開催を確実に実施し、部門間の連絡調整を密にするとともに、必要に応じてプロジェクトチームを随時設置する。	運営会議の定期開催とともに、課題に応じた少人数の会議により進行管理等を図る必要がある。
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応		情報収集	総点検と移行方針決定	情報収集	移行方針決定	移行申請に向け準備	団体としての移行方針を決定し、それを踏まえた申請等の必要な手続きに取り組んでいく。	申請に向けた準備事務を更に進める必要がある。
● 指定管理者制度への対応					継続受託	受託獲得	平成22年度にヘルスピア21の指定管理期間が終了するため、以降の管理者公募に応じ、継続して受託できるよう取り組む。	平成23年度～27年度の間の指定管理者に指定された。
所管局意見								
<p>財政面では、施設利用収入が落ち込んだが、介護予防事業等の受託収入や診療所収入が増加したことにより、黒字を維持したことは評価できる。今後はより、自主事業による安定的な収入の確保に努める必要がある。</p> <p>当施設の特徴である介護予防事業について拠点施設としての機能を担っていくとともに、メタボリックシンドローム予防対策として実施している特定健診・特定保健指導についても、重要施策として位置づけ、センター機能の更なる強化を図っていく必要がある。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会		所管課	保健福祉局子育て支援部保育課			基本財産	1,000千円	
		代表者	理事長 柴田 重徳			本市出えん金	1,000千円	
		設立年月日	昭和55年8月13日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を尊重しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。							
業務内容	第二種社会福祉事業(保育所、児童館の管理・経営)							
目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
・待機児童の解消 (保育所)	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21	21	待機児童解消のため、関係機関と協議、調整を行い、施設整備等受入枠の拡大に努めている。	〈保育所〉・原則として、定員の範囲内で児童を受け入れるべきものであるが、待機児童解消のために保育の質を確保できる範囲内での定員外児童の受入努力を行っている。
	対定員入所率(%)	112	105	114	112	115		
・多様で柔軟な保育サービスの提供 (保育所)	延長保育実施(箇所)	18	18	19	19	19	延長保育については、保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、職員体制整備等準備のうえ、実施施設を増やすよう努めている。	・延長保育や地域子育て支援ステーション事業を実施し、地域の保育ニーズにこたえている。
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9	9		
・健全育成の環境づくり (児童館)	児童館運営箇所数(箇所)	14	14	14	16	16	年々学童クラブ登録希望者が増加し、可能な限り受け入れているため、施設での柔軟な対応に努めている。	〈児童館〉・受託を含めた経営児童館数は23.7.1現在で17箇所あり、年々増加する学童クラブ登録者数も最大で定員の2倍以上となっているが、各施設の柔軟な対応により、最大限の受入れに努めている。
	幼児クラブ実施(箇所)	14	14	14	16	16		
	母親クラブ実施(箇所)	8	8	8	8	8		
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6	6		
・保育・育成内容の充実	赤ちゃん事業実施(箇所)	4	4	4	4	4	次世代育成支援対策推進法に基づき、京都市児童館活動指針が改定されており、この中で求められている「一般来館中・高生と赤ちゃんとのふれあい事業」等を進めている。	〈総括〉・限られた人材及び施設を有効に活用することにより、入所児童の健全な育成、地域の子育て支援(子育て相談、園庭開放、一般来館児童)に積極的に取り組んでいる。
	指導方針・計画の推進	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇		
	保育所事業収入(千円)	2,891,569	2,801,496	2,882,998	2,688,469	2,719,874		
	構成比	0.87	0.89	0.82	0.71	0.87		
	児童館事業収入(千円)	331,207	331,386	351,031	378,484	389,543	一人一人を大切にす健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行う。	
	構成比	0.10	0.11	0.12	0.14	0.12		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
<ul style="list-style-type: none"> ・適正・効率的な経費執行と事業効果の維持・向上 ・将来の事業展開を見据えた資金運用 	累積繰越金(千円)	587,988	408,582	628,036		542,439	<ul style="list-style-type: none"> ・新プール制実施に伴うところのポイント制の主旨を積極的に取入れている。 ・監査指導課の指導に基づき適正な経費執行に努めている。 ・各園毎の収入と人件費の比率を分析し人事交流を通じて平準化するように努めている。 	
	累積引当金(千円)	555,402	594,742	660,273		826,355		
	収入合計(千円)	3,327,940	3,159,742	3,260,990	3,094,103	3,139,776		
	対前年度伸び率(%)	△1.0	△5.1	△0.02	△1.0	△3.9		
	支出合計(千円)	3,295,134	3,244,455	3,220,943	3,180,956	3,225,525		
	収支差額(千円)	32,805	△84,713	40,047	△86,853	△85,749		
	正味財産(千円)	2,016,601		2,069,940		2,113,931		
	正味財産増加額(千円)	104,106		53,339		43,991		
	売上高利益率(%)	3.1		3.3				
	総資本(千円)	2,708,814		2,779,090		2,806,673		
	自己資本(千円)	2,016,601		2,069,940		2,113,931		
	自己資本利益率(%)	5.2		2.6		2.1		
	自己資本比率(%)	74.2		74.4		75.3		
3 施設等に関する計画								
<ul style="list-style-type: none"> ・多機能施設や、処遇向上に向けた環境整備 ・老朽化に対する計画的な整備 	施設整備箇所(箇所)	10	9	12	9	3	<ul style="list-style-type: none"> 入所児童数拡大、保育内容充実や地域子育て支援対応のための施設整備等を計画的に実施する。 老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。 	
	固定資産物品購入額(千円)	24,012	30,862	38,869	19,868	32,303		
	施設整備箇所(箇所) 老朽対応上記の内数(箇所)	7	2	8	1	2		
	施設・設備投資額(千円)	90,432	58,659	88,839	54,540	52,820		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
・適正な児童及び職員処遇の確保のための人員配置	非常勤職員対応(人)	233	258	256			適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。児童館については館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果をあげている。保育所については、平成22年度に人事交流方針策定委員会を設置し、当面の間の施設間異動方針を策定し、23年度よりその方針に基づき実施している。	・プール制配置基準による適正な人員配置と非常勤職員による対応を可能ならしめるため、事業の効率化に努めている。
	人事交流(配置換)(人)	5	15	15	34	27		
・適材適所を旨とした人事と職員採用	昇任(人)	7	3	3	4	8	保育所については、平成14年度から中堅職員研修の実施、平成15年度から調理員研修の実施、平成16年度から給食小委員会を設置し、実技・講義研修及び交流を通して、技術・知識の向上を図っている。(食育・栄養計算・離乳食・クッキング保育等)また、平成17年度は職員リーダー養成プログラムの開発にも取り組み、18年度からリーダー養成講座を実施している。	・児童館の定期異動を実施することにより、児童館相互の情報交換や交流を活発にし、運営の活性化に成果をあげている。
	採用(人)	40	39	40	43	31		
・マンパワー強化のための研修の充実	研修の実施(回)	16	16	16	16	15	調理員(食育)研修及びリーダー研修を実施し、21園の情報交換等を通じて、人材育成に努めている。	
・働きやすい職場づくり	常勤職員数(人)	397	394	385	401	408		
	常勤職員一人当たり収入額(千円)	9,781	4,846	5,470	7,716	7,696		
	常勤職員一人当たり人件費(千円)	4,817	4,023	5,514	5,464	4,973		
5 その他								
・苦情解決システムの浸透及び苦情の共有化	第三者評価累積受審箇所(箇所)						各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、一層福祉サービスの充実に努めるよう、システムの浸透を図る。苦情解決実施要綱を改正し、従来、苦情報告を年間まとめて実施していたものを、随時実施することとし、迅速な苦情の共有化に努める。	・苦情や要望等の共有化を図り、横断的な課題の取組に努めている。
・指定管理者制度への対応		2	3	3				
所管局意見								
当該団体の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力が行いにくい環境にある。しかしながら、そのような環境下にあっても当該団体の経営する保育所や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や健全育成の環境作りに積極的に取り組んでいる。また、平成22年度より松ノ木保育所及び桂坂保育所の運営を指定管理者方式から賃貸借方式へ変更したことにより、安定的な保育所運営や民間の創意工夫が一層発揮されることが期待される。今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会		所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 高橋 修		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年7月30日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援すること。							
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホーム(1箇所)、特別養護老人ホーム(6箇所) [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(10事業所)、障害福祉サービス事業(9事業所)、老人デイサービスセンター(8箇所)、老人短期入所事業(6箇所)、小規模多機能型居宅介護事業(3箇所)、児童厚生施設(4箇所)、放課後児童健全育成事業(4箇所) [公益事業] 居宅介護支援事業(17事業所)、難病患者等居宅生活支援事業(9事業所)、介護保険適用外老人居宅介護等事業(9事業所)、要介護認定・要支援認定調査事業(16事業所)、地域包括支援センター(6箇所)、地域介護予防推進センター(1箇所)、ホームヘルパー養成研修事業							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
(1) 事業運営の安定化	本部長会議開催回数	50	50	48	50	51	本部長会議、事業運営会議等を開催し、収支、事業実績等を把握するとともに、事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。また、顧問税理士による監査を実施し、経理の適正化を図る。	各部門間や本部と各事業所間との連携のより一層の充実により業務執行体制が強化された。また、経理事務の円滑化、適正化を図ることができた。
	居宅事業運営会議及び経営企画会議開催回数	24	24	24	24	24		
	施設事業運営会議開催回数	24	24	24	24	24		
	税理士監査延べ実施回数	156	156	156	175	214		
● (2) 利用者の確保	居宅介護支援利用者数	3,743	4,000	3,642	3,800	3,815	サービスの質を向上させながら、人材の確保をはじめとするサービス提供体制を強化するとともに、広報の充実を図る。	専門の訪問調査員の増設により認定調査業務を充実した。また、特別養護老人ホームの空床活用を一層進め、短期入所施設利用者の利用促進を図ることができた。児童館を4館へ拡大し広域的な事業展開を図ることができた。
	新規要介護・要支援認定調査数	3,076	3,600	3,404	3,700	4,077		
	訪問介護利用者数	6,643	6,750	6,688	6,800	6,786		
	介護老人福祉施設利用者数	414	420	419	420	417		
	短期入所施設利用率(%)	104.1	110.0	123.2	110.0	126.7		
	通所事業利用率(%)	87.4	90.0	86.1	90.0	87.0		
	児童館延べ利用者数	55,596	50,000	49,943	75,000	103,948		
(3) サービスの質の向上	京都府介護サービス第三者評価受診事業所数	15	16	16	16	16	京都府介護サービス第三者評価事業、京都市介護相談員派遣事業に積極的に参加するとともに、苦情解決のための第三者委員会を設置し、公平な苦情の解決を図る。	外部からの客観的な評価を得ることで更なるサービスの改善に取り組むとともに、情報の公表制度などによりサービス内容の透明性を図り、利用者への情報提供に努めた。
	京都市介護相談員派遣事業対象事業所数	2	2	2	2	2		
	苦情解決のための第三者委員会開催回数	2	2	0	2	2		
	ヘルパー会議開催回数	452	600	940	950	856	事務所又は担当区ごとに月1回ヘルパー会議を開催するとともに、他の職員に対しても、各種の研修を行い、サービスの質の向上を図る。	きめ細かなヘルパー会議や計画的な研修を行うことで、職員の資質向上につなげ、サービスの質の向上を図ることができた。
	ケアマネジャー・介護福祉士受験対策講座開催回数	44	60	66	60	35		
	中堅職員研修、リーダー研修、高齢者疑似体験、マナー研修実施回数	22	23	24	27	29		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
(4)ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数 ヘルパー養成研修修了者数	95 162	150 200	239 244	250 300	189 295	ヘルパー(2級介護員)養成研修を実施する。	新規採用ヘルパー数は減となったが、ヘルパーの雇用体系を整備することで定着率の安定化を図った。
(5)地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数 実習生・ボランティアの受入れ事業所数	29 18	35 18	31 18	35 21	66 26	地域に根ざした事業展開や社会的貢献を果たすため、学校や地域に対する福祉教育や啓発、実習生やボランティアを積極的に受け入れる。	地域活動への積極的な参加や関係機関との連携強化など地域に根ざした法人運営を進めることができた。
2 財務に関する計画								
● (1)収支の均衡	事業活動計算書における 当期収入合計(百万円) 当期支出合計(百万円) 当期収支差額(百万円)	7,473 6,940 532	7,500 6,800 700	8,072 7,420 652	8,000 7,400 600	8,713 8,154 558	収支を把握し、今後の制度改正を見据え、収入の確保に努める。	介護報酬の増や特定事業所加算の取得、地域密着型サービス事業の拡充等により収入は増となった。一方、新規事業に伴う人件費等の増により支出も増となり、収支差額は昨年度比減となったもののほぼ安定した状況であった。
(2)将来を見据えた自己資金の確保	積立額(百万円／累計)	2,013	1,870	1,929	1,900	2,021	建替え、大規模修繕、リスク対策、新規事業所の整備に向けて積立てを行っていく。	
3 施設等に関する計画								
(1)運営拠点の強化	高齢者福祉施設数 ホームヘルプ事業事務所数 ホームヘルプスタッフステーション数 児童館数	8 8 3 2	8 8 3 2	8 8 3 2	8 8 6 4	8 9 0 4	一層地域に根差した事業展開を図るため、きめ細かく事業所を配置するとともに、地域における子育てを一層支援するため、児童館数の増加を図る。	ホームヘルプ事業の拡大等に伴い、更に地域に根ざしたサービスが提供できるよう北事務所の開設やスタッフステーションの事務所への転換に向けて取り組み組んだ。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービス事業所を拡大するとともに、市内北部に2児童館を開設し南部と連携した広域的な児童館事業の展開を進めた。
● (2)介護保険制度に対応した事業展開	夜間対応型訪問介護事業所数 認知症対応型通所介護事業所数 小規模多機能型居宅介護事業所数	準備 1 準備	1 2 1	1 1 1	1 2 3	1 2 3	ひとり暮らしの方や認知症の方をはじめ、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう18年度に創設された地域密着型サービスを実施する事業所を設置する。	
4 組織・人員に関する計画								
(1)適正な人員配置	職員数	903	910	920	930	985	サービスの充実や事業所の拡充に向け、必要な人員を配置するとともに、人材の確保に向け、待遇改善に取り組む。	事業の拡充に合わせた人員配置に努めるとともに、新たな人事管理制度の導入に向けた検討を進めることができた。
● (2)人事給与制度の見直し	待遇の改善	検討	検討	検討	継続	検討		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
(1)安全衛生対策	衛生管理者数	36	36	40	40	45	資金運用規則に基づき、 保有債券の適正かつ厳格 な運用管理に努めた。	
(2)諸規定の整備	倫理及び法令遵守規則	—	策定	策定	継続	継続		
	資金運用規則	—	策定	策定	継続	継続		
所管局意見	<p>京都福祉サービス協会は平成5年7月に法人格取得後、短期間にホームヘルプサービス事業の大幅な拡充や社会福祉施設の設置・運営を行ってきたところであり、本市の福祉行政推進の大きな担い手として寄与してきた。平成18年度に実施された介護保険制度の抜本的見直しや障害者自立支援法の施行等によりサービス提供のあり方が大きく変化する中、介護職の人材確保の困難な状況は続いているが、巨額の総資産や流動資産を一層有効に法人本来の事業のために活用し、今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう取組を進められたい。また、サービスの質の向上及び利用者、利用回数の増加を図るとともに、業務効率の向上及び経費節減に積極的に取り組み、運営の安定化に努める必要がある。先般の資金運用に関する問題については、本市指導の下、協会において策定された改善の取組を着実に実施し、適正かつ厳格な資金運用の徹底を図られたい。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 西村 誠一郎	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和40年12月20日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 ②団地居住者の便利施設(会館、店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)等の管理 ③洛西ニュータウン内公共施設(公共広場・通路、東緑地、竹林公園等)の管理など

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 特優賃の入居率の維持	特優賃入居率(%)	96.9%	95.0%	94.5%	95.0%	95.4%	京都市によるフラット家賃の導入、民間不動産斡旋業者の活用及び入退居事務の改善による空家期間の圧縮により、入居率は改善された。 今後も現在の入居率を維持するため、入居者負担額の適正化を図るとともに、オーナーに対し、光ファイバー・地上波デジタル受信設備の導入及び計画修繕等の促進を助言し、住宅の質の向上に努める。	家賃補助額の減少により、平成22年度も退去の件数が増加する傾向があったが、独自対策として従前から展開している入居促進の営業活動が功を奏し、入居率は目標値を上回る結果となった。今後も継続的に努力していきたい。
● 公営住宅の公募戸数の維持	公募戸数(戸) (住宅変更を含む)	584	620	686	600	715	平成21年度は国の補助事業を活用して空き家整備費を増額し、公募戸数の拡大を図った。平成22年度についても積極的な空き家整備を行い、公募戸数の維持に努める。	積極的な空き家整備を継続し、目標値を大きく上回った。
● 公営住宅家賃収納率の向上	現年度収納率(%) 口座振替率(%) (特例納付含む)	97.26% 79.72%	97.60% 80.70%	97.09% 81.27%	97.60% 81.70%	97.34% 81.63%	未来まちづくりプラン目標値97.6%(市営住宅・平成21年度) ①方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期滞納者への指導の強化 ②入居時等あらゆる機会をとらえての口座振替の推進及び特例納付の適用拡大 ③生活保護受給者で3箇月以上の滞納者について特例納付の職権適用(平成21年7月～)	短・中期滞納者への指導に努めた結果、前年度を上回る収納率となった。今後も現年度収納率を上げるべく努力していきたい。
● ラクセース専門店の売上維持(洛西事業部)	売上高(百万円) 来客者数(万人)	4,784 385	4,750 381	4,610 371	4,500 360	4501 357	経済不況の中、ショッピングセンターの売上は減少傾向にあるが、新聞広告、チラシ、イベント、セール開催等の販売促進の実施及びテナント従業員の接客研修等の強化により集客力の向上を図る。	積極的な販売促進に努めた結果、目標値を達成することができた。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善 (総括)	自己資本比率(%) 固定長期適合率(%) 経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	14.0% 126.5% 7,582 7,392 190 2,696 392	24.2% 122.3% 8,627 8,436 191 5,626 190	23.6% 120.7% 8,463 8,158 305 5,551 234	24.9% 118.5% 8,064 7,826 238 5,788 238	26.5% 112.2% 7,859 7,568 291 5,895 344		市営住宅事業総額の減少により、収益・費用とも減少してはいるが、内部他会計間での効率的な資金運用により民間金融機関借入金を大幅に縮減し、流動比率・固定長期適合率等、重要な財務指標を大幅に改善させ、より安定的な経営ができることとなった。
(一般会計)	自己資本比率(%) 固定長期適合率(%) 経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	14.8% 126.5% 4,009 3,819 190 2,696 397	16.0% 125.5% 3,923 3,733 190 2,895 190	16.1% 123.4% 3,951 3,771 180 2,905 209	17.2% 120.7% 3,860 3,665 195 3,064 195	17.7% 114.1% 3,925 3,672 253 3,162 258	保有土地等の有効な活用計画を進め、平成21年度に見直した事業計画を確実に履行する。 また、賃貸事業については、次項のとくゆうちゃん・こうゆうちゃんの入居率維持はもとより、小型空き店舗について改修の検討と家賃の適正化を図り、斡旋業者等との連携強化によるリーシングに努めて、収益の安定的な確保により、短期借入金の縮減を行う。	公社の経営収支では、組織体制の見直し、事務経費の抑制、資金の効率的な運用及び住宅管理費用の精算方式の見直し等により利益を確保することができた。
特賃貸事業の収支改善 (特賃貸 2,783戸)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円)	3,007 2,954 53	3,014 2,997 17	3,108 3,062 46	3,179 3,126 53	3,150 3,090 60	特賃貸の入居率を高い水準で維持するとともに経費の節減を行い、事業収支の黒字を確実に継続させる。	特賃貸事業では、家賃補助額の減少により入居率が低下が予想されたが、独自対策の実施により防止できた。
(洛西事業管理会計)	経常収益(百万円) 収入合計(百万円) 経常費用(百万円) 支出合計(百万円) 経常損益(百万円) 次期繰越収支差額(百万円) 資本合計(百万円) 正味財産(百万円) 当期総利益(百万円) 正味財産増加額(百万円)	- 3,392 - 3,440 - △ 48 - 4,079 - 26	732 - 732 - 0 - 2,731 - 0 -	746 - 620 - 125 - 2,646 - 25 -	712 - 669 - 43 - 2,724 - 43 -	713 - 675 - 38 - 2732 - 86 -	支出については、消耗品のリサイクル等日々の細かい経費節減努力を行っている。 収入・支出には、有価証券等による買換え分を含んでいる(20年度28億円)。 また、洛西事業管理会計は、統合に伴い、会計基準を以下のとおり変更した。 平成20年度まで：公益法人会計 平成21年度以降：地方住宅供給公社会計	景気低迷のなか、収益は目標値を達成できたが、修繕費等が必要となり、事業損益は目標値を下回った。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
専門店事業の増収	賃貸料収入(百万円) 専門店事業収支(百万円) 専門店事業損益(百万円)	255 85	263 -	263 -	258 -	246 -	平成21年度に3店舗の退店があったことを踏まえ、積極的なリーシングに努めていく。	施設の築年数の経過を踏まえ、今後計画的な修繕を進めるために、平成22年度より計画修繕引当金を計上したため、専門店の事業損益は、大きく下回った。
			91	87	71	23		
● (市営住宅管理会計)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	3,572 3,572 0 0 △4	3,972 3,972 0 0 0	3,766 3,766 0 0 0	3,542 3,542 0 0 0	3281 3281 0 0 0		
● 人件費の抑制	人件費(百万円)	1,017	1,125	1,113	868	833		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的修繕 (洛西事業部)	固定資産建設支出(百万円)	0	11	6	60	64	平成21年度はラクセーナ専門店利用客の利便向上を図るため、カート置場の増設及び塔屋の改修工事を行った。 平成22年度は、中期計画に基づき、センタービルの空調設備の老朽化及び省エネ対策として改修工事を行なう。	専門店の客数・売上の向上を図るため、専門店のトイレ改修工事を実施したことにより、目標値を超えた。
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	常勤役員(人) 派遣職員(人) 一般職員(人) 嘱託員(人) 業務職員(人) 合計(人)	3 54 21 84	4 44 28 85	3 47 28 106	3 48 25 93	3 37 25 103	京都市からの派遣職員数を必要最小限にするために見直しを進めるとともに、業務に支障のないよう体制の見直しを行う。 (平成21年度見込値には、緊急雇用創出事業に係る嘱託員20名を含む。平成22年度目標値には、平成22年4月1日現在の緊急雇用創出事業に係る嘱託員10名を含む。)	嘱託員数については、平成21年度に引続き国の補助事業として緊急雇用創出事業を実施し、平成21年度と同規模で嘱託員を雇用した。 京都市からの派遣職員の引上げに対応するため、業務職員(臨時職員)を雇用するとともに、人材派遣会社からの派遣職員についても業務職員として直接雇用へ切り替え、人件費を削減することができた。
(うち洛西事業部)	派遣職員(人) 一般職員(人) 嘱託員(人) 合計(人)	2 7 2 11	1 6 4 11	1 6 4 11	1 5 4 10	0 5 4 9		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	組織改正	実施	実施	実施		実施		
所管局意見								
<p>収益改善、資産売却等による借入金の返済を見込んだ中長期経営計画に基づいて更なる財務体質の改善に努めていく必要がある。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市景観・まちづくりセンター	所管課	都市計画局都市企画部都市づくり推進課	基本財産	60,000千円
	代表者	理事長 三村 浩史	本市出えん金	60,000千円
	設立年月日	平成9年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	この法人は、市民と行政のパートナーシップによる地域づくりを目指し、市民、企業、行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業を行い、もって景観の保全・創造、質の高い住環境の形成など京都の都市特性の更なる伸長に寄与することを目的とする。
業務内容	景観・まちづくりに関する以下の事業①啓発・情報提供 ②相談 ③学習・研修 ④活動支援 ⑤交流促進 ⑥研究・開発 ⑦京都市景観・まちづくりセンター施設の管理・運営 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 住民・企業・行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業の充実と促進 ・啓発・情報提供事業の充実	ホームページアクセス件数(件)	144,443	200,000	215,235	200,000	225,564	ホームページの刷新を機に、動画配信等の利用により、効果的な情報発信を行う。 定期的なメールマガジンの配信に加え、リアルタイムの情報を臨時的に配信し、積極的な広報活動を行う。 シンポジウムを通して、地域まちづくり活動や京町家の保全・再生に関する種々の課題やその解決策について情報を提供していく。 事業等の開催時には積極的にマスコミへ情報発信を行う。	ホームページの刷新により効果的な情報発信ができたことがHPのアクセス数の増加につながったが、シンポジウムの定員充足率が目標を達成できなかったため、今後は、より魅力的なテーマ設定やターゲットを明確にした広報を行うことで、参加者の増加を図っていく。
	メールマガジン配信(回)	17	15	19	18	22		
	メールマガジン購読者数(人)	816	1,100	851	1,000	1,152		
	ニュースレター発行回数(回)	4	4	4	4	4		
・相談事業の充実	景観・まちづくりシンポジウム開催件数(回)	2	2	2	2	2	多様な人材による相談事業を通じて、京町家などの地域の文化遺産の保全・再生・活用に向けた取組み等のサポートを行う。	平成21年度は、京町家まちづくり調査により、センターの相談事業をPRできたため、相談の掘り起こしが行えたことから、平成22年度は例年並みの件数となった。
	景観・まちづくりシンポジウム平均定員充足率(%)	90	90	80	90	75		
	まちづくり相談(件)	43	100	173	150	123		
・学習・研修	京町家なんでも相談(件) ・一般相談 ・専門相談	427 38	450 50	539 110	450 70	450 51	まちづくりの歴史やノウハウをアピールする企画の実施に加え、参加率の高い親子参加型のセミナーの充実等を図る。 地域振興と教育の発展に寄与するため、学術交流をはじめとする種々の連携と協力を促進する。	地域や学生、こどもに対して人材の育成や普及・啓発のために行うセミナーについては、職員による助言や情報提供、相談対応等の支援により対応できたことから、開催回数及び参加人数が減少した。このため、目標は達成できなかったが定員充足率については、効果的な広報を行えたことから増加した。
	景観・まちづくり大学参加人数(人)	639	750	763	800	672		
	景観・まちづくり大学セミナー開催回数(回)	43	45	46	45	32		
	景観・まちづくり大学平均定員充足率(%)	67	90	73	90	81		
	大学との連携による人材育成(受入人数)	—	3	5	3	4		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
・まちづくり活動支援事業の推進 ・施設の効率的・効率的な管理とその可能性を活かす運営	ホームページ作成支援(件)	—	2	3	4	5	地域の魅力をアピールするために、インターネットを活用した地域広報の仕組みを構築する。 施設を活用した他団体等の景観・まちづくり関連の取組支援 施設を活用した交流・啓発イベント等を通じた情報発信の取組	目標を達成しており、引き続き地域への支援に取り組む。 目標は達成できなかったが、来館者数は年々増加しているため、引き続き施設を活用したイベント等を行うことで、利用者の拡大に取り組む。 施設のPRだけでなく、図書コーナーに焦点をあてて、ポスター等の印刷物や、動画での紹介を行うことにより、利用者の拡大に取り組む。
	センター来館者数(人)	79,796	110,000	83,201	110,000	85,990		
	京のまちかど来館者数(人)	33,196	50,000	37,349	50,000	38,296		
	図書コーナー利用者数(人)	19,001	20,000	18,577	20,000	18,323		
	図書コーナー総資料数(冊)	13,800	16,700	14,857	16,800	15,562		
	図書利用者カード発行累計(枚)	1,369	1,700	1,555	2,000	1,725		
	図書貸出件数(件)	1,702	3,000	1,962	2,500	1,987		
● 京町家まちづくりファンドの運営	京町家まちづくりファンドで改修助成した京町家の累計数(件)	30	50	38	54	49	保全される京町家の拡大、町並み景観の改善に資するため、京町家まちづくりファンドを積極的に活用した景観重要建造物の指定提案と周辺地域での景観・まちづくり活動の促進、良好な景観形成に係る取組の顕彰事業の実施	ファンドの資産拡大に取り組んでいるが、昨今の経済情勢の影響も受け、十分な資産の拡大ができなかったため、寄付金付商品の販売等、効果的な寄付促進の取組に努めていく。
	京町家まちづくりファンド資産額(千円)	131,898	200,000	118,568	130,000	102,897		
	京町家まちづくりファンドへの寄付累積件数(件)	376	900	401	500	414		
	京町家まちづくりファンドへの寄付金累積金額(千円)	28,707	68,000	29,828	30,100	31,257		
2 財務に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人・自主財源増強による財務の一層の健全化	収入合計(千円)	220,169	250,000	278,677	170,000	244,333	公益法人移行を見据えた財源確保を図る仕組みを構築する。 事務の効率化や適正な予算執行に努める。 センター事業の積極的な広報活動や、企業訪問等により、さらなる賛助会員の拡大を図る。 賛助会員特典の充実により、さらなる会員の拡大を図る。	補助金依存率は年々減少傾向にあるが、財源確保を図るために、事業の受託や事業収入を増加させる必要がある。今後は積極的に事業を受託するとともに、収入を確保できる事業に取り組んでいく。 賛助会員については、販売物の割引やイベントの優先受付等の特典を充実させたが、昨今の経済情勢の影響も受け、会員数の実績と目標に大きな差が出たため、特典の見直し等を図る。
	補助金収入(千円)	105,492	112,500	98,576	60,000	51,989		
	補助金収入依存度(%)	48	45	35	35	21		
	受託事業収入(千円)	52,184	61,000	64,371	56,000	46,245		
	支出合計(千円)	208,799	250,000	265,603	170,000	223,923		
	当期収支差額(千円)	3,463	0	1,704	0	7,337		
	正味財産(千円)	213,520	245,000	206,725	215,000	196,213		
	正味財産増加額(千円)	△ 25,083	25,000	△ 6,795	25,000	△ 10,512		
	個人賛助会員数(人)	165	340	217	500	204		
	団体賛助会員数(件)	19	26	29	50	29		
	賛助会費収入(千円)	2,210	3,000	2,865	5,000	2,700		
自主事業収入(千円)	7,822	5,000	5,878	2,500	1,546			

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 環境に配慮した施設管理	KES認証の取得	申請・取得	継続	継続	継続	継続	平成20年7月に認証を取得。引き続き、KESステップ1規格の項目に従った進捗管理を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	まちづくりコーディネーター(人)	8	—	9	10	9	人事制度の柔軟な運用による豊富な知識・経験を有する人材の確保 景観・まちづくりの発展的展開を調整できる人材の育成と社会還元	自主財源の確保に取り組んでいるが、昨今の経済情勢の影響も受け、十分な財源の確保ができなかったことから、まちづくりコーディネーターの目標が達成できなかったが、景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用、育成に取り組んでいる。
	景観・まちづくり関連業種からの人材登用数(人)	0	1	1	1	1		
	景観・まちづくり関連業種への再就職数(人)	1	0	11	0	13		
5 その他								
・公益法人認定法に基づく公益財団法人への移行	移行申請	検討	準備・申請	準備	申請・移行	準備	公益財団法人への移行に向けた規程整備と事務改善	平成22年度中の移行を目指していたが、この間内閣府から申請の手引やFAQ等が出される中で、センターにおいて今後の事業展開等の見直しを行う必要が生じたため、申請を見送ったが、平成24年度からの公益財団法人への移行を目指している。
	諸規程の整備	検討	検討・整備	検討・整備	整備	検討・整備		
	公益会計基準	16年基準	16年基準	16年基準	20年基準	16年基準		
所管局意見	<p>ホームページのアクセス件数やメールマガジンの購読者数、景観・まちづくり大学の充足数等が順調に増加しており、地道なPR活動等の成果が現れている。今後とも、これまでに蓄積したノウハウを活用し、積極的な事業展開を図っていただきたい。</p> <p>賛助会費収入やファンド事業への寄付金等自主財源については、センター事業の積極的な広報活動や企業訪問等により、財団としての活動・事業を支える資金を確保できるよう充実に努めていただきたい。</p> <p>平成24年度当初には公益財団法人へ移行できるよう規程整備や事務改善に取り組むとともに、更に本市の景観・まちづくりを活性化できるよう事業の推進等に取り組んでいただきたい。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街(株)	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	3,495,000千円
	代表者	代表取締役社長 辻田 光	本市出えん金	2,040,000千円
	設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)	本市出えん率	58.4%

団体の目的	【事業目的】 (1)公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営 (2)不動産の賃貸業 (3)損害保険代理業 (4)酒類の販売 (5)前各号に関連する一切の業務
業務内容	【業務内容】 (1)御池駐車場の経営 (2)御池地下街の運営 (3)御池公共地下道、京都市御池駐車場の管理業務の受託 (4)直営店の経営

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 魅力ある商業施設の再構築等	来街者数(千人)	7,719	7,850	7,620	7,850	7,381	市民の貴重な財産であるゼスト御池の再生に向けて、交通至便などの立地条件を活かし、①地下公共広場での「地域協働型イベント」の積極的な開催②ゼストに関する情報発信の強化③地域ニーズに合った魅力のあるテナント誘致などに取り組み、ゼストの認知度と回遊性の向上を図る。 ポイントカード会員を増やすため、①会員への魅力ある情報発信の強化②入会キャンペーンの強化③毎月2回「ゼスト御池の日」を設け、ポイントアップの特典等の充実に取り組む。 インターネットによる駐車場案内を強化するなど、駐車場の利用拡大を図る。	イベントの開催は、ロコミにより年々増加している。特に、地域住民の交流の場となるなど、地域協働型イベントが主を占めている。 都心部に設置された駐車場の趣旨を踏まえ、京都市が推進する「歩くまち・京都」総合交通戦略との整合性を図りつつ、利用促進に取り組む。
	地下公共広場におけるイベントの開催数(件)	84	100	133	140	146		
	ポイントカード会員数(人)	23,063	27,000	24,312	27,000	25,521		
	ポイントカード新規会員獲得人数(人)	3,771	4,500	4,414	4,500	5,011		
● 駐車場の利用促進	駐車台数(千台)	731	740	676	730	643		
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善	テナント収入(百万円)	314	304	301	305	286	厳しい経営環境において、平成21年度は7期連続となる単年度黒字を確保しているが、依然として10億円を超える累積赤字を抱えていることや、施設・設備の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、平成22年4月に策定した「ゼスト御池経営改革プラン」に掲げる様々な取組を推進し、財務体質の改善を図る。	テナントの入退店を通じ、開業当社の基本コンセプトが崩れつつあり、南側通路の通行量が北側に比べて減少している。このため、コンセプトの再確立を含め、テコ入れの必要な南側通路テナント区画を中心とした活性化計画に早急に着手する。
	駐車場料金収入(百万円)	391	391	380	390	351		
	売上高(百万円)	1,202	1,181	1,168	1,179	1,119		
	経常利益(百万円)	8	4	21	11	16		
	当期利益(百万円)	7	1	14	6	9		
	当期末処分利益(百万円)	△ 1,056	△ 1,056	△ 1,041	△ 1,040	△ 1,032		
	自己資本(百万円)	2,439	2,439	2,453	2,455	2,462		
	借入金残高(百万円)	13,376	12,814	12,814	12,281	12,281		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	23	21	21	21	20		
5 その他								
所管局意見	<p>年々増加しているイベント回数をさらに増やしていくことで、来街者の増加を今後も図っていく必要がある。 また、地下街公共広場の活用と同時に平成23年度に実施する予定である南側通路リニューアルにより地下街の更なる活性化を図る必要がある。 なお、平成22年4月に策定した「経営改革プラン」に掲げる具体策を着実に実行し、地下街、駐車場ともに更なる売上確保を図っていく必要がある。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター(株)	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	資本金	3,400,000千円
	代表者	代表取締役社長 堺 眞實	本市出資金	1,000,000千円
	設立年月日	平成5年4月2日	本市出資率	29.4%

団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行う。
業務内容	①不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋②都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務③建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務④各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務⑤公告の企画、製作及び代理業⑥駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負⑦損害保険代理業⑧商品小売業及び飲食業⑨前各号に付帯する一切の事業

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 空き区画の解消	空き区画数	4	0	4	0	2	主な収入源である賃貸事業売上の向上に向けて、引き続き新店舗の誘致に取り組むとともに、既存店舗の拡張を検討するなど、課題となっている空き区画(北館127.34㎡, 西館115.28㎡)の早期解消を目指す。	北館空き区画に学習塾を誘致、平成22年3月から開業。3階は紳士婦人服雑貨の店舗が8月に開店、子供服店舗が2月末に退店。フリーマーケットを12月にも実施(年末の日程により変動する)。ホームページに店舗情報を追加し随時更新を行う。
● 売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円)	577	578	546	598	545		
集客の向上	「ふれあいステージ」開催(回)	52	-	86	70	94	月1回(夏休み・年末年始除く。)のフリーマーケットや土日祝日の「ふれあいステージ」を開催することで集客を増やし、売上の向上を図る。 また、ホームページ中のイベントやセールに関する情報を随時更新する。	ホームページに店舗情報を追加し随時更新を行う。
	フリーマーケット(回)	11	10	10	10	11		
2 財務に関する計画								
● 賃貸売上の確保及び売上原価の削減、業務委託経費の削減	売上高(百万円)	925	922	884	940	883	賃貸売上については、空き区画の入店促進と営業不振店舗に対する顧客サービス、商品陳列及び広告等の指導を行う。 また、店舗の移動・拡張など再配置を検討し、商業施設の活性化を図る。	空き区画の解消により増収の要素はあったが、前年から続くデフレ・買い控えによるテナントの売上悪化に伴い売上が伸び悩んでいる。
	売上原価(百万円)	845	856	830	854	819		
	売上総利益(百万円)	80	66	54	86	63		
	販売費・一般管理費(百万円)	100	97	92	96	93		
	営業利益(百万円)	△ 20	△ 31	△ 37	△ 10	△ 29		
	経常利益(百万円)	△ 59	△ 69	△ 75	△ 45	△ 60		
	当期利益(百万円)	△ 66	△ 70	△ 79	△ 46	△ 61		
当期末処理利益(百万円)	△ 2,067	△ 2,128	△ 2,147	△ 2,206	△ 2,209			

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
建築設備, 機械設備の修繕の計画実施	設備投資額(百万円)	3	20	63	20	3	店舗の入れ替えに伴う改装や設備機器の修繕等を引き続き実施する。 また, 平成21年度に実施した建物の劣化度調査の結果を踏まえた長期修繕計画を平成22年度中に作成する。	今年度は外壁の劣化度調査を実施。ただし, 外壁は共用部分のため管理組合に負担金を拠出。
4 組織・人員に関する計画								
組織の改善, 人員の適正化	職員数(人)	15	15	12	12	12	若手社員の能力向上を図るため, 定期的な業務研修を実施していく。	高齢職員退職, 民間より部長級職員を採用。
5 その他								
● 長期経営計画の見直し					見直し	見直し	平成22年度中に作成する建物の長期修繕計画の内容を踏まえて, 長期経営計画の見直しを行う。	長期修繕計画を含む資金計画を作成。
所管局意見								
引き続き課題となっている空き区画の解消に取り組み, 安定した売上高の確保に努めていく必要がある。 建物の劣化度調査の結果を踏まえた長期修繕計画に基づいて, 施設・設備の計画修繕を実施していく必要がある。また, その修繕計画を踏まえて現行の長期経営計画を見直し, 会社経営の将来見通しの精度を更に高めていく必要がある。								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市都市整備公社	所管課	建設局土木管理部自転車政策課, 都市整備部市街地整備課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 善積秀次(平成23年4月1日～山崎糸治)	本市出えん金	11,000千円
	設立年月日	昭和43年9月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	(1)京都市内における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。(2)都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。
業務内容	(1)駐車場の設置, 管理及び運営 (2)駐車場の管理受託 (3)京都市内における駐車場の整備拡充のための広報 (4)道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査並びに関係行政機関への協力 (5)交通安全教育及び交通安全の推進 (6)土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励 (7)土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導, 調査及び研究 (8)土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託 (9)土地区画整理法第3条第1項の規定に基づき, 宅地について所有権若しくは借地権を有する者の同意を得て行う土地区画整理事業の施行 (10)土地区画整理事業資金借入の斡旋 (11)土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催 (12)土地区画整理事業施行者相互の連絡

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数	1,885,847	1,927,000	1,886,936	1,947,466	1,796,128	【総務駐車場部】 ホームページ(他の施設とのリンク等)の内容及び情報誌を更に充実させるとともに, イベント等を開催し, 自動車駐車場及び自転車駐車場の知名度アップを図る。また, アンケート調査を実施したうえで, 利用者ニーズに沿ったサービスを検討し, 利用者の増加に繋げる。	ホームページについては, 最新の情報を提供できるように常に内容を更新させたこともあり, アクセス数が大幅に増加した。イベントの開催については, 震災発生に伴い3月末に予定していた「春のこどもまつり」及び「交通安全フェスタ」を中止した。
	自転車駐車場利用台数	3,791,241	4,150,000	3,702,880	4,258,000	4,366,826		
	HPアクセス数(回)	301,000	220,000	421,000	420,000	515,000		
	公社情報誌「P-side」(部)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
● 土地区画整理組合の経営改善指導	研究会開催数(回)	2	10	3	7	8	【区画整理部】 組合の経営改善に習熟したコンサル・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 組合の経営改善を指導, 支援する。策定された経営改善計画を踏まえ, 業務を受託する。	当初目標を達成した。
2 財務に関する計画								
● 財源の確保	公社の収入合計(千円)	3,838,256	4,580,853	4,304,565	4,413,936	4,124,014	【総務駐車場部】 お客様サービスの向上等を図り, 各施設の利用促進を図る。また, インセンティブの確保を目指すとともに, 平成23年度からの指定管理者に引き続き指定されるよう, 新たなサービス向上策を検討する。 遊休地等の調査を行い, 新規駐車場を建設し, 財源の確保に努める。	利用者サービスについては, アンケート調査及び意見箱等により, 利用者ニーズを把握し新たなサービス向上策を指定管理者の提案にも取り入れた。新規駐車場の開設については, 無人の機械式駐車場17場を開設し, 既設の定期専用駐車場4場においては一部を時間制に変更するなど利用者の利便を図るとともに収入増に取り組んだ。
	前期繰越収支差額	1,738,864	2,131,060	2,052,568	2,153,677	2,039,813		
	一般会計	1,780,025	1,923,959	1,926,299	2,153,684	2,002,246		
	特別会計	318,355	357,680	171,951	36,642	31,219		
	区画整理特別会計	-	166,916	152,507	68,520	49,392		
	財政調整基金	31,012	21,238	51,240	21,413	1,344		
	内部取引消去	△ 30,000	△ 20,000	△ 50,000	△ 20,000	0		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	公社の支出合計(千円)	2,257,922	2,853,760	2,264,751	2,723,910	2,705,879	【区画整理部】 工事の施工管理・指導体制の強化等により 組合土地区画整理事業の円滑な推進に努 め、組合からの受託料収入の確保を図る。	洛北第三組合、桃山東第二 組合から業務を受託し、両組 合の事業収束に向けた取組を 推進した。
	一般会計	1,929,575	2,272,460	1,966,028	2,467,363	2,432,434		
	特別会計	318,355	357,680	171,951	36,642	31,219		
	区画整理特別会計	-	243,620	176,771	189,905	192,238		
	財政調整基金	39,992	0	2	50,000	49,989		
	内部取引消去	△ 30,000	△ 20,000	△ 50,000	△ 20,000	0		
	当期収支差額	△ 158,530	△ 403,967	△ 12,755	△ 463,651	△ 621,678		
	次期繰越収支差額	1,580,334	1,727,093	2,039,813	1,690,026	1,418,135		
	資産(千円)	6,563,209	7,104,080	7,147,001	6,740,547	4,518,536	京都市の駐車場事業の一部 に対する建設負担金及び改 良負担金(寄附財産)を繰延 資産として計上してきたが、公 益法人制度の改革等、公社を 取り巻く環境が著しく変化して おり、平成24年度に予定する 一般財団法人への円滑な移 行のため、平成22年度におい て一括償却した。	
	負債(千円)	1,973,597	2,074,630	1,919,422	1,547,560	1,710,986		
	正味財産(千円)	4,589,612	5,029,450	5,227,578	5,192,987	2,807,549		
	正味財産増加額	59,728	△ 13,310	162,647	△ 31,510	△ 2,420,029		
	人件費(千円)	858,728	953,589	830,679	883,037	891,435		
	物件費(千円)	927,410	1,055,461	914,911	1,010,703	937,888		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)						平成22年度においても更なる効率的な組 織運営を図る。総務駐車場部においては新 規駐車場開拓体制を強化(2課6係から3課7 係)しながらも人員を1名削減する。区画整理 部においては事業の縮小に伴い、6名を削減 する。	総務駐車場部においては新 たに企画課を新設し、企画 係、営業係の2係で新規駐車 場開拓と増収対策の強化を 図った。区画整理部におい ては平成21年度末に事業の縮 小に伴い、契約職員6名を削 減し、平成22年度は不補充と した。
	派遣職員	1	4	4	4	4		
	一般職員	44	51	51	51	50		
	嘱託職員	16	16	16	14	12		
	契約職員	44	57	54	46	42		
	再雇用職員	3	3	2	3	3		
	臨時職員	16	16	20	22	29		
	計	124	147	147	140	140		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	方針等の決定			決定			平成23年度移行申請(一般法人)に向け、検討中。	平成24年4月移行登記に向けて、移行申請手続きを進めている。
諸規程の整備	倫理規程		策定		策定			平成23年度中に策定。
	資金運用規程		策定	策定				
所管局意見	<p>< 駐車場事業 > 自動車駐車場については、長引く不況や駐車場近隣のテナントの撤退等により、利用台数が減少しているものの、なお、駐車場需要は認められるため、引き続き、利用者のニーズに応じたサービスの提供や新規駐車場の開設等で、利用台数の増加を図る必要がある。自転車等駐車場については、平成22年度の利用台数が平成21年度実績を大きく上回り、経営努力が評価できる。今後、一般財団法人への移行を進める中で、引き続き、利用者サービスの向上や更なる経費節減に努め、競争力の強化を図る必要がある。</p> <p>< 区画整理事業 > 施行中の土地区画整理組合からの業務委託を引き続き行い、事業が遅滞なく収束するよう取組を推進していく必要がある。また、事業収束するまで単年度赤字が発生する見込みのため、経費削減や、事業の進捗よく状況を勘案しながら適正な人員配置を行うなど、効率的な運営を行っていく必要がある。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市都市緑化協会	所管課	建設局水と緑環境部緑政課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 村田 清	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成7年3月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	民有地の緑化、緑地保全を促進し、緑化思想の普及啓発等を行うことにより、京都市における都市緑化を推進し、もって地域住民の快適な生活環境づくり及び健康都市づくりに寄与することを目的とする。
業務内容	①都市緑化の普及啓発事業、②都市緑化事業の推進、③緑化の促進に関する情報収集及び研究、④都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託、⑤その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 都市緑化普及啓発活動等 自主事業の充実強化	緑化関連講習会実施回数(回)	75	46	80	65	70	園芸教室等緑化関連講習会やみどりの散策等全市域での事業を実施してきたが、平成22年度も自主事業の充実強化、共催事業への積極的な参画等を行う。また、ロハス教室等の実施により健康や環境問題を意識したライフスタイルの普及に努める。更に、京都樹木医会との連携による出張相談等、相談機能を充実させる。	緑に関する講習会は、子どもを対象とした環境学習の取組、各区での出張講習会等を充実させることにより、回数及び人数とも目標をほぼ達成した。その他自主事業の実施回数、緑の活動団体との連携、ホームページのアクセス件数、広報誌配布先数は平成21年度に比べて増えており、緑に関する普及活動は概ね拡大しているといえる。自主事業費(率)は年々着実に高まっているが、更に高める必要がある。
	同 参加者数(人)	1,900	1,300	2,350	1,600	1,595		
	その他自主事業実施回数(回)	20	30	69	30	88		
	共催、後援事業等への参画(回)	5	6	8	6	7		
	緑の相談所相談件数(件)	3,806	2,500	3,566	3,600	2,880		
	自主事業費(千円)	21,529	22,200	23,162	25,000	25,180		
	全事業費(千円)	216,080	222,000	213,301	212,000	207,259		
	自主事業費率(%)	10.0	10.0	10.9	11.8	12.1		
緑のまちづくりネットワーク づくりの推進 まちづくりの人材育成、支援	サポーターの会活動実績(人)	979	1,100	1,523	1,500	1,681	梅小路公園サポーターの会を中心として、市民の憩いの場となる梅小路公園づくりを進める。また、平成21年度に発足した「京都みどりのサポーター協議会」と連携して、公園で習得したノウハウをまちなか緑化の推進に生かせる人材を育成するとともに、地域でのまちなか緑化を進める。	
	同 会員数(人)	43	40	72	70	71		
	支援団体数	6	10	13	20	15		
	京都みどりのサポーター協議会参加団体数	-	-	5	10	5		
広報活動の充実	HPアクセス件数(Visits)	-	-	254,000	-	306,000	平成21年度にリニューアルしたHPにより、最新で知りたい情報(イベント、草花、京の庭等)を容易で効果的に提供していく。また、機関誌の配布先の更なる拡大を図り、「京都の緑の文化」に興味を有し、緑の知識を必要とする人の手元に届くようにする。さらに、平成21年度に任命した「緑化協会みどりの大使・副大使」の積極的な役割づくりの場を創出し、都市緑化の普及啓発の効果を上げる。	
	HPアクセス件数(Sites)	38,000	38,500	75,000	70,000	128,000		
	機関誌(京のみどりの)配布先の拡大(年4回、各7,000部)	773	800	856	880	886		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大	和室、茶室等の 利用件数(件)	423	510	369	500	381	HPから空き室情報の閲覧や、申請書のダウンロードをできるようにしているが、引き続き、庭園及び公園全体の見どころや四季の写真等をHP、テレビ、そして園内掲示等でPRし、利用拡大を図る。 また、地元住民に対しては、平成21年度に創刊した「梅小路公園だより」により、親近感のある身近な公園としての魅力を伝えられるよう、常に内容の点検・見直しを図る。 更に、有料施設の安定的な収入確保を図るため、庭園やイベント室等を活用した各種講習会を実施し、公園活性化と緑化推進、更には環境保全につなげるとともに、有料公園施設の利用者数の増加等を図る。	猛暑等の影響で朱雀の庭、チンチン電車の利用は減少した。有料施設の利用は、目標に対して伸び悩んでおり、営業努力を図る必要がある。 屋外を会場とする事業を中心に公園再整備による一定の制約を受けたが、小規模なイベントの回数を確保することによる公園活性化の努力はなされている。 受託料収入は年々減少しており、新たな財源の確保の努力が求められる。
	収入額(千円)	2,564	3,500	2,583	3,100	2,776		
	朱雀の庭入場者数(人)	8,445	6,900	11,736	11,000	10,215		
	チンチン電車利用者数(人)	13,279	15,200	14,482	15,200	11,870		
	グリーンフェア(春)	30,000	32,000	40,000	35,000	42,000		
	グリーンフェア(秋)	38,000	25,000	37,000	37,000	39,000		
	文化芸術教室実施回数(回)	18	20	43	27	42		
	同参加者数	284	340	687	550	418		
	その他特別企画の実施(回)	2	2	3	5	4		
受託事業の拡大と着実・効果的な協会運営	指定管理(件数)	1	1	1	1	1	緑に関する専門的知識や経験を生かし、諸外国要人をもてなす日本を代表する重要な施設である迎賓館日本庭園の保全管理等の着実、効果的な事業運営を行う。また、宝が池プレイパーク事業では環境教育を重視し「遊び」を通じた「学び」の場として位置付け、充実強化を図る。	
	京都迎賓館日本庭園 維持管理他受託件数	3	3	3	2	3		
	受託料収入合計(千円)	141,820	145,000	139,797	126,100	129,008		
2 財務に関する計画								
● 財務の継続的安定を図る	収入合計(千円)	296,352	290,000	290,135	259,900	242,542	多くの人が来園し、有料施設を利用したくなるような魅力的な取組を企画・広報し、利用料金収入の確保等を図り、引き続き安定した経営を図る。また、補助金の縮減に対応できるような無駄、無理のない組織経営を行う。	補助金及び受託料収入の年々の減少に加え、猛暑の影響による利用料金収入の伸び悩みにより、収入合計は目標を下回った。平成21年度に比べ支出は抑制されているが、正味財産が引き続き減少しており、単年度赤字体質からの転換が求められる。
	利用料金収入の確保(千円)	58,312	56,000	60,508	61,500	58,299		
	補助金(千円)	58,858	57,601	52,489	37,700	36,095		
	補助金収入依存度(%)	19.9	19.9	18.1	14.5	14.9		
	支出合計(千円)	279,222	290,000	271,621	259,900	247,704		
	収支差額(千円)	17,130	0	18,514	0	13,353		
	正味財産(千円)	92,015	103,297	88,877	92,015	82,478		
	正味財産増加額(千円)	△4,282	—	△ 3,137	0	△ 6,400		
3 施設等に関する計画								
梅小路公園の魅力度向上策の実施	事業費(千円)	1,000	2,000	2,000	2,000	1,927	平成21年度は公園の見どころ、学びどころの表示等を充実させたが、引き続き、平成22年度は各エリアごとの内容が一目で分かるサイン計画等を検討する。	公園利用実態調査を平成21年度に引き続き実施し、これを踏まえウォーキングマップの発行等新たな利用促進の取組を行った。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な組織体制	職員数(人)	16	16	18	18	20	緑に関する専門的知識や経験等を生かし、新たに平成20年度から宝が池公園のプレーパーク事業を受託し、引き続き迎賓館日本庭園等の着実、効果的な事業運営を行う。	平成23年度以降の指定管理再受託、新公益法人制度への移行に向けて研修及び勉強会を重ねるとともに、都市緑化部門と指定管理部門の位置付けの明確化、事務所の移転・分散に向けた再編成を行った。
	一般職員数(人)	8	8	7	6	7		
	嘱託職員数(人)	8	8	11	12	14		
	組織改正	実施	充実	充実	検討	実施		
職員の資質の向上	外部研修への参加						緑化普及啓発及び公園管理に関する研修に職員を派遣する。併せて、指定管理者再受託・新公益法人移行を図るため、あらゆる機会に関連講習会へ参加し、収集した情報を全職員が共有できる情報ボックスを設置する。	
	派遣回数(回)	18	16	11	15	13		
	派遣人数(人)	25	20	21	20	20		
5 その他								
● 指定管理者制度への対応	指定管理受託事業費(千円)	131,119	131,000	127,831	135,700	129,940	利用者の満足度の向上のための自主事業の充実を図りながらも、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	受託料収入減少に備え事業費節減を図ったが、漏水に伴う工事費等の臨時的支出により予算を上回った。
	受託事業に係る経費の削減 (対前年度比削減額:千円)	349	1,000	3,288	—	△ 2,109		
公益法人制度改革への対応		自主事業等 公益活動の 充実、強化	公益活動の 充実、強化、 魅力度の向上 を目指す	公益活動の 充実、強化、 魅力度の向上	課題の洗い出しとその対処 及び公益活動 の充実、強化	公益活動の充実、府との協議、第1回評議員選定委員会の開催	平成22年度に梅小路公園の指定管理期間が終了するため、新たな再選定の動向を見守りながら、平成23年度中に公益財団法人の認定を得られるよう、自主事業等公益活動の充実及び強化並びに公園の魅力度の向上に取り組む。	公益認定申請への対応は着実に進んでいるが、平成24年4月1日移行登記を行うため、平成23年6月30日に申請を行った。今後も一層、公益活動の充実、強化に取り組む必要がある。
諸規程の整備	資金運用規程				策定	策定		
所管局意見								
新たに平成23年度から宝が池公園子どもの楽園の指定管理業務を受託するなど、受託事業拡大に努めているが、市財政も厳しい折、経営の効率化、安定化に努めるとともに、公益認定法人化や指定管理者である強みを生かして、寄付金、公益性の高い事業の受託、物販等、さまざまな収入源を確保することが必要である。また、緑の活動団体等との連携や都市緑化に係る情報発信の取組を進め、協会設立の目的である市民への緑化普及啓発活動の充実を図ることが求められる。								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発(株)	所管課	建設局都市整備部市街地整備課	資本金	561,000千円
	代表者	代表取締役 浅野 義孝	本市出資金	279,900千円
	設立年月日	平成3年9月2日	本市出資率	49.89%

団体の目的	下記の業務内容を目的とする。
業務内容	①都市再開発事業に係る調査, 企画, 設計及びコンサルティングの請負 ②建築, 設備工事に係る企画, 設計, 施工, 監理及びコンサルティングの請負 ③不動産の管理, 売買, 賃貸借, 仲介, 斡旋及び管理運営の請負 ④道路, 公園等公共施設の維持管理の請負 ⑤商業施設, 駐車場, 駐輪場, スポーツ施設, 貸し会場の運営及び管理運営の請負 ⑥商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 ⑦店舗経営に係る経営指導, 販売促進及び店舗計画の請負 ⑧広告の企画, 制作及び代理業 ⑨商品小売及び飲食業 ⑩損害保険, 銀行, 証券仲介業等代理店業務 ⑪公衆電話, 飲料水等自動販売機の管理受託 ⑫前各号に付帯する一切の業務

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人) 商業施設売上 (百万円)	6,572 10,600	6,350 10,300	6,471 10,200	6,000 9,800	6,430 9,570	経済不況下で個人消費は直撃を受けているが, 対策として平成22年度は, ラクトB商業施設の更なる魅力を引き出すためにフロア構成を見直し, 大幅な改装を計画中である。現在の商業施設に無い専門店を誘致して, 新規顧客の掘り起しと, 休日の集客力増加により売上の回復を図る。 ただし, 目標値については, 改装期間は休業を要するため, 客数, 売上ともに減少の見込みである。	休日の集客力増加と, 店舗構成の充実を図るため, 新たに家具大型インテリア「ニトリ」を誘致した。しかし, 出店日が平成23年4月末にずれ込んだため, 平成22年度に見込んだ売上が反映されなかった。加えて, 地下1Fの食料品スーパーの改装工事による休業期間が重なり, 売上減少の要因となり, 目標の達成には至らなかった。
京都市ラクト健康文化館の計画運営	入場者数 (人)	143,424	154,000	163,787	162,000	160,858	平成20年のリニューアル後は目標を超える入場者数を確保しており, 引き続き努力する。 具体策としては, 商業施設と連携した販促の実施や, レッスンプログラムの見直し, スタッフの接客技術の向上など, ソフト面からも魅力ある施設づくりを行う。	定期券による利用は好調に推移したが, 一般大人及び楽都クラブの利用が伸び悩み目標の達成には至らなかった。楽都クラブから定期券への移行により楽都クラブの利用者が減少しているため, 新規会員獲得のための施策を実施する必要がある。
山科駅前地下駐車場の維持管理	駐車場利用台数 (台数)	424,663	432,000	407,402	410,000	390,887	商業施設への来館者の減少や, 車離れの傾向により利用台数を伸ばすことは難しいが, 利用者への安全と環境に配慮した適正な管理に努める。	平成22年度は, 商業施設の一部テナント入替えによるリニューアル工事のための休業により, 来客数が減少し, 駐車場の利用者数も目標に至らなかった。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
予算制度の導入	マニュアルの策定	-	-	-	策定・施行	策定	第3期中期経営計画の取組に掲げた項目として売上、経費を予算化し、計画的な業務の執行に取り組む。平成22年度中にマニュアルを策定し、試行する。	マニュアルの原案については作成済であるが、具体的な予算化には至らなかった。
● 財務基盤の安定	売上高（百万円） 経常利益（百万円） 当期純利益（百万円） 純資産(百万円)	2,196 121 70 564	2,180 110 50 611	2,180 138 81 645	2,090 50 30 675	2,048 65 △ 169 476	個人消費の落ち込みにより、商業施設の売上は減少している。平成22年度は、テナントの賃料引き下げの影響が大きく現れ、減収は避けられないが、外注費の見直し等により利益の減少幅は最小限にとどめる。	売上は目標値より減少したが、対応する費用の削減により経常利益は上回った。ただし、税効果会計の厳格な適用を実施したため、最終利益は損失を計上した。
3 施設等に関する計画								
アバンティベル 計画修繕	計画修繕費（百万円）	52	47	22	42	22	アバンティベル中期修繕計画(H19年～H28年)を基に、第5次3カ年(H22年～H24年)修繕計画を策定し、効果的な修繕を行う。	工事業者を見積もり合わせにより選定した結果、費用を削減し、計画とおり執行した。
安全・安心な管理体制の強化	訓練の実施 講習会の受講	8 -	8 -	9 6	9 6	9 6	危機管理体制の維持及び習熟のため、計画的に訓練を実施し、講習会を受講する。	事業計画に沿って実施した。
4 組織・人員に関する計画								
● 内部監査体制の確立	職員数(人) 監査計画	26 -	29 -	29 策定	29 実施	29 実施	社員数については現状維持とし、社員のスキルアップにより効果的に業務を執行する。 平成21年度組織改正で設置した内部監査室業務において引き続き、平成22年度計画を策定し、実施する。	業務の分担を見直し、事務のマニュアル化についても取組を始め、効率化を図った。 内部監査を実施するとともに、個人情報保護マニュアルを策定した。

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
KES環境マネジメントシステムの継続	環境改善計画書 省エネルギー対策 省資源対策 啓発活動	実施 前年比5%削減 前年比5%削減 毎月の清掃	実施 前年比2%削減 前年比3%削減 毎月の清掃	実施 前年比2%削減 前年比3%削減 毎月の清掃	実施 前年比1%削減 前年比1~2%削減 毎月の清掃	実施 未達 前年比1~2%削減 毎月の清掃	環境改善委員会が中心となって、環境マネジメントマニュアル(第4版)に掲げた計画の進捗管理を行い、引き続きKESステップ1規格の認証の維持に努める。	環境改善委員会において、計画の進捗管理を行い、目標の達成に努め、一部未達成はあったが、確認審査には合格した。
ごみ減量の推進	ごみの分別の推進	-	-	-	調査・検討	実施	平成21年度に社内に立ち上げた、ゼロ・エミッションPJチームにおいて、商業施設からのごみの分別を推進し、削減方法を検討する。	産業廃棄物処理を委託している業者との間で、分別するごみの種類ごとに契約を締結するとともに、テナントに対して分別の徹底を通知した。
所管局意見	<p>平成22年度については、ラクトB商業施設のキーナントである大丸の一部フロア撤退等による収入減に対し、外注費をはじめとする経費の削減に努めたことにより経常利益は65百万円の黒字であったが、監査法人の指導により税効果会計を厳格に適用したことで、繰延税金負債を約2億円計上した結果、当期利益は169百万円の損失となり、当期末において約85百万円の累積欠損が発生した。経営環境は厳しいものであるが、今後は、ラクトB商業施設の新テナントであるニトリの集客効果を活かし、売上増加につながるような効果的な取組を行う必要がある。</p>							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市防災協会		所管課	消防局安全救急部市民安全課				基本財産	50,000千円
		代表者	理事長 川中 長治				本市出えん金	50,000千円
		設立年月日	平成6年10月1日				本市出えん率	100.0%
団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①防災思想の普及及び高揚に資する事業 ②事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 ③各種防災関係講習 ④防災に関する調査及び研究 ⑤防災設備等の普及指導 ⑥市民防災センターの管理運営の受託 ⑦住宅用火災警報器設置促進事業受託 ⑧その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	103,251	95,000	96,089	93,000	95,852	自主防災会をはじめ各種団体等に対して、イベントの開催等、広報媒体を配布し、防災センターの利用促進を図る。 防災講演会や防災関係週間・学校の休み期間中等におけるイベントの開催を通じて、防災センターの利用の促進を図る。 京都市窓口サービス評価・実践制度に準じて、アンケート調査を実施し、結果を事業に生かす。	入館者は、寒波など天候不順等により減少したが、目標値を超えることができた。 引き続き、サービスの維持向上に努める。
	広報媒体配布(枚)	222,710	210,000	231,840	210,000	227,300		
	広報媒体常置施設(施設数)	68	57	57	57	57		
	報道機関等への情報提供(回)	51	45	46	45	73		
	ホームページアクセス件数(件)	170,687	175,000	179,394	175,000	175,354		
	防災講演イベントの回数(回)	13	14	14	13	13		
	防災講演イベントの参加者数(人)	36,613	40,000	35,506	38,000	31,380		
	防災指導用品等の貸出し(件)	329	350	306	350	398		
	窓口サービス評価	4.6	4.3以上	4.7	4.3以上	4.6		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
●健全で安定した財政運営	収入合計(千円)	262,725	261,628	287,350	234,470	272,114	効率的かつ効果的な予算執行により、健全で安定した財政運営を図る。	健全かつ安定した財政運営を行うことができた。
	支出合計(千円)	238,202	261,628	243,744	234,470	218,224		
	当期収支差額(千円)	9,011	△ 7,108	19,083	△ 7,844	10,284		
	次期繰越額(千円)	24,524	11,180	43,606	32,047	53,889		
	正味財産(千円)	82,724	69,880	102,306	91,247	113,089		
	正味財産増加額(千円)	9,511	△ 6,608	19,582	△ 7,344	10,784		
	売上高利益率(%)	3.6	△ 2.5	7.5	△ 3.1	4.0		
	総資本(千円)	120,112	103,797	143,201	121,809	147,859		
	総資本増加額(千円)	7,114	△ 6,608	23,089	△ 7,344	4,658		
	総資本利益率(%)	7.9	△ 6.4	13.7	△ 6.0	7.3		
	自己資本(千円)	82,724	69,880	102,306	91,247	113,090		
	対前年度増加率(%)	13	△ 8.6	23.7	△ 8.0	10.5		
	自己資本比率(%)	68.9	67.3	71.4	74.9	76.5		
	[自主事業収入]							
	防災講習等事業収入(千円)	35,593	34,580	47,021	40,900	44,685		
	構成比(%)	14.4	13.6	18.0	18.0	19.7		
	防災教養誌事業収入(千円)	18,837	17,922	17,463	17,463	17,532		
	構成比(%)	7.6	7	6.6	7.7	7.7		
	[受託事業収入]							
	(防災センター運営管理)(千円)	175,397	175,397	175,397	141,764	141,764		
	構成比(%)	70.9	68.9	67.1	62.6	62.4		
	(住宅用火災警報器設置促進事業)(千円)	15,557	25,000	21,277	25,000	23,043		
	構成比(%)	6.3	9.8	8.1	11.0	10.2		
	自主事業比率(%)	17	18.7	24.7	19.6	27.4		
3 施設等に関する計画								

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
●専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講(回数)	5	5	5	5	5	防災指導に精通した人材の確保とともに、防災に関する研修等への受講及び参加勸奨により、職員の専門知識の向上を図る。	公益法人制度の研修を積極的に受講し、移行に向けた準備を行った。
	公益法人改革等に関する研修の受講(回数)	9	8	10	10	17		
	職員数(人)	12	14	14	14	14		
	職員一人当たりの売上高(千円)	20,449	18,180	18,773	16,081	16,216		
	固有職員一人当たりの人件費(千円)	3,216	3,378	3,254	3,333	3,240		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	移行申請の検討				実施	実施	移行申請に向けて、検討チームにより検討を行う。	
所管局意見								
<p>業務面については、天候不順等の影響により来館者数は平成21年度に比べ若干減少したが、新しいイベントの開催や積極的な広報活動等により来館勸奨に努めた結果、目標値を上回る来館者数を確保することができた。東日本大震災により市民の防災への関心は高まっており、今後も市民のニーズを的確に捉えた魅力ある事業を展開し、来館者の確保に努めていただきたい。財務面については、厳しい財政状況の中、職員が一丸となりセンターの効率的な運営について努力した結果、優良な経営状態が確保できており、今後も継続していただきたい。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市交通事業振興公社		所管課	交通局高速鉄道部営業課		基本財産	46,000千円		
		代表者	理事長 出口 博一		本市出えん金	24,000千円		
		設立年月日	昭和56年4月17日		本市出えん率	52.2%		
団体の目的	文化的事業及び市民サービス等の公益的事業などの各種事業を行うことにより、高速鉄道施設の有効利用を図り、京都のまちづくりに寄与する。							
業務内容	①高速鉄道施設における文化事業②高速鉄道施設における市民サービス事業③高速鉄道施設の有効利用に関する事業④高速鉄道施設及びこれと密接に関連する乗合自動車事業施設のメンテナンスに関する事業⑤高速鉄道運輸収入金の搬送業務に関する事業⑥乗車券検札等の高速鉄道駅業務⑦その他公社の目的を達成するのに必要な事業							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● ギャラリーの利用促進	年間利用率(%)	81.6	80.0	66.6	82.0	88.8	経費削減を理由に見合わせる利用者が多いが、過去の顧客にも営業活動を行う。	ギャラリーの利用については、過去に利用された方へ積極的な営業活動を行うことによりかなりの成果をあげている。地下鉄かわらばんについては、平成22年度、四条駅北と烏丸御池駅北がKotochikaの展開により撤去となったのが大きく響いている。四条ビルが満室となったのは下半期からである。 ホームページのアクセス数は計測できず。
かわらばんの利用促進	利用率(%)	92.4	95.0	89.9	95.0	87.7	継続利用の顧客が減少したため、空いた枠を利用して、新たな利用者を開拓している。	
広告媒体の拡大	出口案内板(件)	138	160	145	160	153	かわらばん利用の顧客に出口案内板の利用を勧め、新規顧客を獲得する。	
テナントの確保	四条ビル空室率(%) 今出川ビル空室率(%)	33.3 0.0	0.0 0.0	64.5 56.5	33.3 20.0	0 56.5	不動産会社を通じ、顧客確保をさらに努める。	
地下鉄の駅務機器(自動出改札等)保守業務における故障発生防止	営業キロ当たりの故障発生件数(件)	51	43	56	43	57	更新年数延長に伴う故障率増加を抑制する。 烏丸線(15駅 13.7km) 東西線(17駅 17.5km)	
ホームページのアクセス数拡大に努める。	年間アクセス数(件)	2,100	3,000	1,500	1,700		発信情報の充実によりアクセス数の拡大を図る。	
2 財務に関する計画								
● 健全な財政運営の継続	基本財産運用益(千円)	716	700	649	595	597	烏丸御池駅ギャラリーについては、空きが多い時期に公社主催(共催)を多く取り入れると共に、京都府等のキャンペーンを積極的に取り入れたため、稼働率は上がったものの、収入は減っている。また、京都駅で行っているコーヒーショップの経営については、ワゴン販売をとりやめたため、減収となった。 交通局的「地下鉄の日」に協賛して340万円の拠出をおこなった。	
	特定資産運用益(千円)	1,495	1,515	1,535	1,540	1,531		
	文化事業収入(千円)	532	560	541	560	485		
	文化事業費(千円)	693	220	296	241	295		
	市民サービス事業収入(千円)	17,513	16,940	17,888	15,938	15,625		
	市民サービス事業費(千円)	2,738	2,906	2,666	10,846	5,841		
	有効利用事業収入(千円) (内コーヒーショップ収入)	44,313 (5,733)	44,753 (9,796)	35,157 (9,962)	37,646 (5,766)	33,244 4,597		
	有効利用事業費(千円)	26,149	28,475	26,307	26,893	24,637		
	高速バス施設保守事業収入(千円)	713,862	51,577	51,577	51,577	40,908		
	高速バス施設保守事業費(千円)	689,781	51,577	51,577	51,577	36,339		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	駅業務受託事業収入(千円)	681,132	630,831	582,625	0	4,670	<p>駅検札業務が交通局直轄となったため、駅業務受託はプラットホームの整理業務のみとなり、収入が大きく減少した。また、平成22年度において、支出が収入を上回っているが、平成21年度の駅職員等の保険料(180万円)を平成22年度に支払ったことによるものである。管理費の減については、年度当初に無休退職者1名が発生したことが主な理由である。</p>	
	駅業務受託事業費(千円)	684,123	630,831	583,312	0	6,114		
	その他事業収入(千円)	22,486	23,211	22,299	22,161	21,682		
	その他事業費(千円)	9,553	21,453	19,651	21,236	21,359		
	管理費(人件費・経費)(千円)	65,081	48,813	45,297	49,853	44,517		
	その他収入(千円)	1,320	22	6	1,072	855		
	その他支出(千円)	5,973						
	収入合計(千円)	1,483,374	771,147	706,410	131,089	119,597		
	支出合計(千円)	1,484,094	795,064	727,500	160,646	144,951		
	当期経常増減額(千円)	△ 720	△ 23,917	△ 21,090	△ 29,557	△ 25,353		
	正味財産(千円)	398,155	371,546	377,065	333,472	351,582		
	正味財産増加額(千円)	△ 739	△ 23,917	△ 21,090	△ 35,403	△ 25,483		
3 施設等に関する計画								<p>四条ビル4・7階入居に伴う改装費は、床・壁・天井の標準的な改装とトイレの洋式化によるものであり、特殊な仕様については、入居者の負担とした。</p>
● テナントビルの設備改善	冷暖房設備更新(千円)	0	0		0	459		
	外壁修繕(千円)					1923		
	内部改装等(千円)							
	パソコン購入(千円)	116	380		150			
4 組織・人員に関する計画								
● 人件費の抑制	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1		
	職員数(人)	132	116	121	22	23		
	(うち派遣職員数(人))	(51)	(39)	32	(0)	0		
	人件費(千円)	793,673	667,756	632,104	81,550	79,503		
	一人当たり売上高(千円)	11,521	6,591	6,181	5,699	5,200		
	一人当たり人件費(千円)							
	(固有職員)	(3,492)	(3,680)	(3,519)	(3,545)	3,457		
	(派遣職員含む)	(5,967)	(5,707)	(4,783)	-			
5 その他							<p>平成23年3月31日解散に当たり業務の引き継ぎ等について、今後、検討していく。</p>	
● 中期計画の策定	計画策定	未策定						
● 新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	実施		実施				
諸規定の策定	倫理規定		策定	策定				
	資金運用規定		策定	策定				
所管局意見								
<p>自主事業について、広告板(かわらばん)、テナント等の撤退が多く発生しており、平成22年度は目標値を下回ったが、ギャラリーの利用促進については、積極的な営業活動により、目標値を上回っている。</p>								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)		所管課	交通局高速鉄道部営業課		資本金	40,000千円		
		代表者	代表取締役社長 吉永 充徳		本市出資金	22,000千円		
		設立年月日	昭和56年4月20日		本市出資率	55.0%		
団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備							
業務内容	①高速鉄道電力・電気設備点検の監理 ②高速鉄道建築・機械設備等の監理 ③高速鉄道車両の検査・整備等の監理 ④排水処理装置の保守 ⑤営業所等の出張・連絡業務 ⑥梅小路公園遊戯用電車の点検							
目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
1 業務に関する計画			目標値	実績値	目標値	実績値		
●少数精鋭による体制 で、効率的に業務を遂行 する	社員一人当たり売上高(千円)	32,357	18,372	20,313	4,884	5,330	<p>従前は、交通局から、高速鉄道の電力設備点検等の業務や車両検査等の業務を受託していたが、今年度から、一部の業務を除き、これら業務の管理監督にかかる部分の業務のみを受託することとなった。</p> <p>現在まで、培ってきた安全運行を支える高い技術力をもって、これら点検・検査等の業務がスムーズ又確実にこなされるよう管理監督を行う。</p> <p>平成22年度から、高速鉄道の電力・電気設備及び鉄道車両の点検・整備業務については、監理業務のみの受託となった。</p> <p>駅施設等の建築・機械設備及び電力・電気設備等の監理業務に関連した修繕業務が、当初見込みよりも増加し、また、昇降機では緊急性の高い修繕業務が多かったが、これまでの経験や技術力を生かし、的確に対応できた。</p> <p>排水処理装置の保守業務については、劣化が進んだ機器の更新に協力(寄贈)した。これにより、一時的な支出があったが、今後の維持管理費の減少が見込まれる。</p>	
	電力・電気設備点検監理業務							
	変電所数(箇所)	9	9	9	9	9		
	駅電気設備等(箇所)	40	40	40	40	40		
	電車線路及び電力線路(km)	31	31	31	31	31		
	鉄道車両検査等監理業務							
	烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15	15		
	重要部検査数(両)	15	15	15	15	15		
	東西線 全般検査数(両)	15	12	12	15	15		
	重要部検査数(両)	15	12	12	15	15		
	機械設備・昇降機設備等の監理業務(駅)	-	31	31	31	31		
排水処理装置の保守業務								
車両基地(車庫)	2	2	2	2	2			
バス営業所・整備工場	8	8	8	8	8			

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
●適正な利益を確保する	売上高(千円)	841,279	790,000	873,474	210,000	223,851	管理・監督業務のみの受注となることから、売上高が大幅に減少するため、人件費、物件費について、なお一層、節減に努力し、効率的な事業運営を推進する。	平成22年度から、大部分の業務が監理業務のみの受託となったため、受託収入が大幅に減少したが、監理業務に関連した修繕業務の増加により、売上高は目標値を上回った。また、それに伴い、外注費が当初見込みよりも増加したが、経費の節減に努め物件費が抑えられたため、経常損失が減少した。 なお、特別損失は、竹田車両基地 排水処理装置の寄贈等に伴うものである。
	外注費(千円)	693,019	572,000	642,252	23,000	33,247		
	物件費(千円)	27,010	39,200	44,902	39,000	27,966		
	経常利益(千円)	21,618	△ 6,450	26,294	△ 10,000	△ 9,702		
	特別損失(千円)				-	10,513		
	当期利益(千円)	12,210	△ 6,630	15,952	△ 10,180	△ 15,250		
	当期未処分利益(千円)	27,776	19,436	54,070	-	28,478		
	純資産額(千円)	227,776	-	243,728	-	228,478		
3 施設等に関する計画								
	積立金(千円)	30,000	0	0	0	0		
4 組織・人員に関する計画								
●少数精鋭による経営を目指し、社員の増加を最小に留めるとともに、人件費の抑制に努める。	社員数(人)	26	43	44	43	43	「社員一人当たり人件費」については、委託社員等を除いた社員数により算出した。	旧京都高速鉄道(株)から引継いだ損害保険代理店が、業務量の減少により会社を解散したことから、当該会社社員の雇用の確保を図ったこと等で、人件費が一時的に増加した。
	人件費(千円)	94,617	186,000	165,240	167,500	170,426		
	社員一人当たり人件費(千円)	4,114	4,326	4,131	4,295	4,157		
	売上高人件費比率(%)	11.2	23.5	18.9	79.8	76.1		
5 その他								
	倫理規程		策定	策定				
	資金運用規程		策定	策定				
所管局意見								
平成22年度は、本市の委託業務の大幅な見直しに伴い、一部の業務を除いて管理監督業務のみの委託となったことから、売上高、経常利益が大幅に減少した。今後、更なる事業運営の効率化を図る必要がある。								

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市上下水道サービス協会	所管課	上下水道局総務部総務課	基本財産	16,000千円
	代表者	理事長 弘元 晋一	本市出えん金	4,000千円
	設立年月日	昭和48年3月28日	本市出えん率	25.0%

団体の目的	京都市内の円滑な給水の確保, 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため, 京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し, もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する事。②上下水道施設の設置に係る調査, 設計及び工事並びに維持管理等に関する事。③漏水修繕及び漏水調査に関する事。④水道メーターの点検, 取替及び井水検針に関する事。⑤水道料金及び下水道使用料等の徴収に関する事。⑥災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関する事。⑦排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関する事。⑧その他本協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の円滑化	施工通知書の配布(枚) メーター取替工事 (メーター取替個数/メーター取替予定個数) 休日の開閉栓業務	72,427 99.30% 実施	71,300 100.00% 実施	71,166 99.81% 実施	71,000 100.00% 実施	70,555 99.37% 実施	計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり, お客様へ事前に施工通知書を配布して, メーター取替予定日をお知らせするなど, 市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。 引き続き, 市民サービスの向上を図るため実施する。	仕様書に基づき, 確実に施工し, 啓発活動を通し, 市民サービスに寄与するなど, ほぼ計画どおり実施できた。
● 漏水修繕工事等の迅速な着工及び確実な施工	漏水修繕工事施行件数(件) (工事件数/要請件数) 再漏水工事の低減 (再漏水の件数/漏水修繕工事の件数) 水圧測定作業施工件数(件)	3,679 100.00% 0.54% 3,861	3,400 100.00% 0.70% 3,800	3,553 100.00% 0.45% 3,427	3,400 100.00% 0.60% 3,800	3,556 100.00% 0.59% 3,421	漏水修繕という緊急性を踏まえ, 迅速かつ効率的な事業を展開するとともに, 質の高い作業を行うことによって市民サービスの向上を図る。	
● 上下水道事業に関する啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件) 施設一般公開時の啓発物品の提供(個数) 水道週間・下水道の日における啓発物品の提供(個数)	72,427 40,000 4,500	71,300 35,000 4,500	71,166 37,000 4,000	71,000 37,000 4,000	70,555 35,000 27,000	メーター取替工事のお知らせ配布に併せて, トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配付する。 京都市上下水道局が実施している蹴上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発活動時に配布するための, 啓発物品を提供する。	

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	当期収入合計(千円)	1,238,905	1,142,351	1,232,708	1,204,540	1,310,446	収入を出来る限り確保し、支出においては、経費削減・節減を行い、収支バランスを保つよう努める。	経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営に努めてきた結果、黒字決算となった。
	当期支出合計(千円)	1,239,059	1,140,870	1,217,199	1,207,500	1,331,031		
	当期収支差額(千円)	△ 154	1,481	15,509	△ 2,960	△ 20,585		
	正味財産(千円)	610,216	587,894	640,817	613,246	642,241		
	正味財産増加額(千円)	△ 20,673	△ 13,326	30,601	△ 11,970	1,423		
3 施設等に関する計画								
● KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	継続してKESを運用し、環境負荷の抑制に努める。 協会敷地内及び、敷地外(近隣)の清掃を実施する。	環境マネジメントシステム及び、個人情報保護マネジメントシステムが的確に運用され、KES及びプライバシーマークの認証更新審査にも合格した。
	(1)電気使用量の削減	前年度比 6.6%削減	前年度比 0.5%削減	前年度比 11.0%削減	前年度比 0.5%削減	前年度比 0.2%増加		
	(2)ガス使用量の削減	前年度比 15.2%増加	前年度比 0.5%削減	前年度比 18.2%削減	前年度比 0.5%削減	前年度比 33.1%増加		
	(3)OA用紙使用量の削減	前年度比 14.4%削減	前年度比 0.1%削減	前年度比 2.7%削減	前年度比 0.1%削減	前年度比 6.9%削減		
	(4)地域清掃の実施	-	-	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施		
環境対策	協会周辺への配慮	実施	実施	実施	実施	実施	防音、防塵、枝の剪定等、周辺地区への配慮	
● 個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		適用	再取得・適用	再取得・適用	適用	適用	個人情報保護法に基づく個人情報マネジメントシステムの運用を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	148	142	145	145	147	各部署の事業内容、事業量を精査し、適切な人員配置を実施する。	効率的な人員配置及び、事業所の統廃合を実施した。また、職員研修も充実したものとなっている。
	市派遣職員(人)	0	0	0	0	0		
	市退職職員(人)	52	50	50	50	50		
	固有職員 (固有職員内訳)	96	92	95	95	97		
	プロパー(人)	34	32	32	30	32		
	嘱託(人)	62	60	63	65	65		
● 事業所の統廃合		-	実施	実施	-	-		
● 組織の見直し		実施	実施	実施	-	実施		
● 職員の資質向上	研修回数(回)	36	20	32	20	30	全職員を対象に市民対応、労働安全衛生に関する専門講師による研修及び個人情報保護に関する研修を実施する。経理に関する研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な資格の取得を奨励する。	
	「配管技能資格」取得者(人)	0	2	2	2	0		
	「給水装置工事主任技術者」取得者(人)	1	2	1	5	4		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	移行形態案等の基本方針 検討・策定 新法人移行認可に向けた 継続的取組	検討 -	検討 -	原案の調整 -	- 具体案の検討	- 具体案の検討	新公益法人化推進委員会において、新法人移行認可に向けた諸課題について情報収集・調査・検討に取り組む。 新法人移行形態を踏まえた経営計画のあり方を検討する。	府の説明会・相談会の内容を踏まえ、財団事務局に設置した新公益法人化推進委員会において、移行形態や申請時期をはじめ様々な課題について検討を重ねた。
● 「中期経営計画」の策定		検討	検討	検討	検討	検討		
● 諸規程の整備	倫理規程の制定 資金運用規程の制定	- 制定	制定 -	制定 -	- -	- -		
所管局意見	平成22年度については、計画段階では赤字を見込んでいたものの、給与費のカットに取り組むなど、若干の黒字が出るまで改善できており、一定経営努力がなされたと評価できる。 平成23年度についても、健全な財務状況を維持するため、引き続き経費削減等に取り組み、事業の効率化を図ることが必要と考える。							

平成22年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習総合センター	基本財産	80,000千円
	代表者	理事長 上田 正昭	本市出えん金	80,000千円
	設立年月日	昭和56年3月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都のもつ歴史と文化を生かした社会教育を展開し、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興と連帯意識の醸成を図るとともに、京都市教育委員会の委託を受けて社会教育施設の管理を行い、もって京都市域における教育と文化の発展に寄与する。
業務内容	①講座、講演会及びその他の催しの開催、②展示事業の実施、③社会教育及び文化に関する調査及び研究、④社会教育及び文化に関する資料及び情報の収集及び提供、⑤社会教育事業に対する助成、⑥京都市教育委員会から委託を受けて行う社会教育施設の管理、⑦その他前記①～⑥の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●各施設の利用促進	ホームページのアクセス件数(件／1日)	178	190	150	190	171	ホームページは、日々の更新による事業のタイムリーな広報等により、アクセス数を増やしていく。	HPのアクセス数が戻ってはきているが、現在の仕様が長く、リニューアル等の対応が必要である。
	講座案内パンフレットの配架(部)	60,000	60,000	60,000	60,000	62,000	館内での配架、関係機関への配布、地下鉄全駅構内での配架(年3回、各1000部)、また車内広告への掲載など広報を充実する。	
	京都アスニー入館者数(人)	568,289	565,000	523,145	560,000	520,211	11月1日の「古典の日」を中心に、記念講演・伝統芸能の公演、コンサートなど多彩な事業を実施する。「平安京創生館」では、特別展や企画展など魅力ある事業の実施に努めるなど、利用者層の拡大を図っていく。また、集客力向上のための取組みを実施していく。	休館日の見直しによる開館日数の減少により、入館者数は減少しているが、事業での参加者は増加している。
	アスニーコンサート入場者数(人/1回)	266	300	299	310	304		
	古典の日記念事業参加者数(人)		300	677	680	1,067		
京都アスニー、アスニー山科におけるセミナー等の受講層の拡大	受講者数(人)	118,871	109,000	112,704	110,000	113,331	利用者のニーズに掴みながら、利用者層の拡大を図っていく。	
	講座数(回)	271	270	268	270	265		
	図書予約件数(件)	1,143,456	1,100,000	1,401,382	1,350,000	1,515,673	インターネット予約の利便性を更に広報し、利用者増を図っていく。	図書館予約システムは利用者に更に浸透し、図書予約件数の増は、顕著である。
	図書貸出冊数(冊)	7,170,401	7,200,000	7,833,762	7,900,000	7,879,530		
	学校歴史博物館入館者数(人)	27,541	20,000	22,473	23,000	24,040		
	こどもみらい館入館者数(人)	396,568	405,000	395,900	400,000	400,449	学校歴史博物館等の施設は、京都市の運営のもと、利用者増を期待する。	平成23年4月1日より京都市が直接運営する。
	市民科学事業館入館者数(人)	103,331	101,000	94,273	100,000	97,812		
	花背山の家利用者数(人)	93,234	107,000	67,671	90,000	82,299		

目標	指標／単位	H20年度 実績値	H21年度		H22年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財団独自事業収入の増収	事業収入(千円)	65,495	66,000	59,521	61,000	58,563	魅力ある有料講座の企画・運営やアスニーコンサート等の充実等により受講者増に努め財源を確保していく。	事業収入、受講者数は横ばいであるが、講座等の企画・運営に更に工夫を凝らしていきたい。
	有料講座受講者数(人)	26,376	27,000	27,191	27,000	27,155		
サービス事業収入の増収	サービス事業収入(千円)	28,051	30,000	26,270	28,000	25,848	友の会会員数・協賛数の増を図り、財源の確保に努め、自主事業の充実を図る。	サービス事業収入の減少は、利用者サービスの向上の一つとして実施している1日駐車券(800円)の浸透が考えられる。
	友の会会員数(人)	554	620	586	520	483		
	友の会協賛数(法人)	6	10	6	8	7		
	補助金収入(千円)	3,690	4,889	4,886	2,288	2,286		
	収入合計(千円)	1,851,400	1,830,000	1,755,980	1,700,000	1,688,516		
	支出合計(千円)	1,847,413	1,830,000	1,771,795	1,700,000	1,679,373		
	収支差額(千円)	3,987	0	△ 15,815	0	9,143		
	正味財産(千円)	87,646	106,000	91,958	87,000	126,709		
	正味財産増加額(千円)	△ 18,827	0	4,312	0	34,751		
3 施設等に関する計画								
●施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	23,698	9,700	24,090	15,000	20,531	大規模修繕も将来想定されるが、メンテナンスを徹底し、延命化を図り、駐車場システム等の更新等についても計画的に実施していく。	施設は経年劣化の影響により、修繕費が増えている。
4 組織・人員に関する計画								
●派遣職員の削減見直し	本市派遣職員数(人)	82	78	81	81	84	固有職員の嘱託職員の減により、市派遣嘱託職員職員の増があったが、補充人数を抑制した。	中途退職の補充採用は行わず、臨時職員等の対応により人件費を抑制している。
	本市OB職員数(人)	43	51	51	51	51		
効率的な人員配置	財団固有職員数(人)	198	199	196	198	191	職員の資質の向上を目的に広い分野での研修を行う。	
	(内週28.75時間勤務職員数)	65	63	58	60	57		
職員の資質向上	研修会実施回数(回)	17	18	20	20	20		
5 その他								
新公益法人会計基準の対応	新会計基準(20年基準)の導入				導入	導入	公益財団法人としての利点を生かし、取り組みを進めていく。	平成22年4月1日に公益財団法人へ移行。
公益法人制度改革への対応	公益財団法人への移行認定申請	未申請	申請	申請	移行	移行		
諸規程の整備	資金運用管理規程		策定	策定				
指定管理者制度への対応	研究会の開催回数(回)	2	2	2	2	2		
所管局意見								
財団は、公益法人関連3法の施行後、速やかに公益財団法人への移行手続きを進め、平成22年4月に公益財団法人に移行した。財団は、自らの公共性・公益性が認められ、新法人の利点を生かしながら、京都市と連携し、生涯学習事業の取り組みを進めてきた。また、厳しい財政状況が続いている中で、市民の満足度を上げていくために、自主事業やサービス事業の収入増の取り組みを工夫し、財源を確保し、創意工夫を凝らし事業を充実させ実施している。								